

金沢大学での都市計画の教育研究
—1976～2013—



2013年5月

川上光彦

はじめに

本年3月に金沢大学の規定により定年退職いたしました。金沢大学には1976年4月より2013年3月まで在籍したことになります。その間、多くの方々を送別しつつも、自分自身は随分先のこととと思っていましたが、過ぎてみれば、まことに早く過ぎた年月のように感じられます。一つの区切りでもありますので、これを機会に、これまでの金沢大学における教育研究活動の内容を記録した資料を作成したいと思いました。最初は、研究論文リストだけの内容を思っていたのですが、作成していくうちに、それらに関連した諸々の活動やその成果も整理したいという思いが強くなりました。本書は、そうした内容により構成されています。

内容として、まず、指導教員として関わった、博士・修士・学士の論文、および、それらの成果などをもとに、できるだけ研究室生とともにとりまとめ、関連学会で発表した学術研究論文を整理しています。また、それらとも関連していますが、これまでに取りまとめた著書や報告書、解説・総説的な論文のリストも整理しています。さらに、行政などからの依頼により行った、講演やシンポジウムのコーディネーターなどについても整理して示しています。その他に、研究室の行事として行った活動、および、地域貢献的な社会活動についても説明しています。また、行政からの依頼などにより参加した各種の委員会や審議会などについても整理しましたが、これについては古い時期のものは資料があまり無いこともあり、近年の主なものの例示に留まっています。最後に、これらの内容に関連したものをいくつか選定し、参考資料として添付しています。

これらの内容や資料を整理していると、それぞれの当時の思いがよみがえってきました。懐かしいもの、楽しいものなども多くありましたが、中には、自分の浅学非才を恥じるような思いをすることもありました。これらに関わっていただいた多くの方々に心より感謝するとともに、ご迷惑をおかけしたことについてご容赦をお願いいたします。

自分自身としては、大学教員としての教育研究上の一定の役割は果たしたと思っていますが、都市計画を専門とすることもあり、それに関わる社会的活動が比較的多かったことが特徴ではないかと思っています。全体として、地方の大学に在籍していることによる制約もありましたが、大都市からは離れた地域において、とくに金沢というまことに魅力的な都市を研究や実践の主なフィールドとして、多くの方々と協働して様々な活動をできたことはまことに幸運でした。

今後は、引き続き、金沢の地で、若干の教育研究活動を継続するとともに、これまでの経験を生かしながら、社会的な活動も行ったり、住民や市民のまちづくり活動の支援を行ったりできればと思っています。また、そのような機会にお付き合いをお願いするところがあるかと思いますが、どうかよろしくをお願いいたします。

2013年5月

川上光彦

川上光彦先生退職記念講演会・祝賀会のご案内（転載）

拝啓 早春の候、皆様方におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、金沢大学理工研究域環境デザイン学系教授 川上 光彦先生は金沢大学の定めにより、来る平成二十五年三月末日をもって金沢大学を定年退職されることになりました。

先生は、昭和四十五年三月京都大学工学部建築学科を卒業、同四十七年三月同大学大学院工学研究科を修了され、同五十一年四月金沢大学助手に採用、同五十年五月講師に昇任、同六十年三月助教授に昇任、平成二年二月教授に昇任されました。また、昭和五十九年十一月に京都大学より工学博士の学位を授与されています。この間、先生は永年にわたって、都市計画学の教育、研究に努められ、また土木建設工学科長、環境デザイン学系長として学科・系の運営、優秀な人材の育成と大学の発展、および、地域の都市づくりに貢献されました。

学術研究面において先生は、都市計画学を専門分野とされ、とりわけ以下の研究は特筆すべきものがあります。

① 都市計画制度に関する研究

わが国における都市計画制度の適用実態とそのあり方について、主として地方都市を対象とする調査研究を行い、その成果として学術研究論文を数多く発表され、「地方都市の都市計画」を分野として確立することに大きな貢献をされました。その研究成果は、「都市計画」として出版され、大学や高等専門学校の教科書として広く利用されています。また、編著の「まちづくりの戦略」、「人口減少時代の土地利用計画」および「地方都市の再生戦略」は、自治体の担当者やコンサルタントなどの専門家に広く活用され、全国の都市づくりに生かされています。

② 歴史的市街地の都市計画に関する研究

歴史的市街地の居住環境整備、歴史的建築物・町並みの景観の保全・修景について、金沢市などを事例として研究し、その成果は数多くの学術研究論文として報告され、この分野の学術的発展に大いに貢献されました。また、研究成果の応用として、金沢市にこまちなみ保存条例などの自主条例を提案され、実際に制定され運用されています。さらに、特定非営利活動法人金澤町家研究会理事長として金澤町家の継承・活用に努められています。このように、先生の研究成果は、学術的な貢献に留まるだけでなく、実際の歴史的な市街地や建築物の整備、保全に生かされています。それらの功績に対して、金沢市からは、平成二十一年十月に文化活動賞、日本都市住宅学会より平成二十二年十一月には業績賞を授与されました。

③ 住宅計画に関する研究

地域における住宅需要の実態、住宅ストックの維持管理システム、公的住宅の計画支援システムの開発などの住宅計画に関して研究され、その成果として多くの学術研究論文を発表されました。また、その成果は、新しい分野としての住宅需要供給計画における計画支援システムの発展に大いに貢献されました。

教育面において先生は、都市計画研究室（講座）の教授として都市計画制度や歴史的市街地の整備に関する研究活動を行う等、学生・院生の教育に尽力され、多くの優秀な人材を輩出されました。また、土木建設工学科長や環境デザイン学系長在任中には、同学科の教育体系の充実の面に力を入れ、その中で、建築学副専攻の創設に貢献されました。

先生は、平成七年十月より石川県土地利用審査会会長、平成十八年三月より同県都市計画審議会会長、平成六年十二月より同県開発審査会副会長、同二十五年一月より同会長として、同県の都市計画行政の発展に貢献されています。また、富山県都市計画審議会委員、同県都市景観審議会委員として同県の都市計画行政の発展にも貢献されています。さらに、平成三年二月より金沢市まちづくり専門員、平成十年十月より同十六年三月まで同市都市計画審議会委員、平成十五年一月より同市商業環境調整審議会委員、平成二十三年四月より同会長として、同市の都市計画行政の発展に貢献されています。

その他、都市計画やまちづくりに関わるネットワークづくりや市民活動にも積極的に取り組まれてきました。昭和六十年頃より「地域・都市計画研究会」を十年間程度立ち上げられ、都市計画・地域計画に関わる行政担当者やコンサルタント、大学研究者の方々の参加を得て、勉強会や交流活動を行われています。また、平成五年からスタートしたバリアフリー研究会に参加され、同十年頃から同十九年まで代表幹事として石川県におけるバリアフリー環境の整備推進のための活動を行われています。さらに、金沢市による「金沢世界都市構想および金沢世界都市戦略会議」に参加し、市民的まちづくり活動推進のための組織設立を提言され、それをもとに平成十五年に設立された「金沢まちづくり市民研究活動」にディレクターとして参加され、参加された一般市民とともに、市民参加によるまちづくり活動推進のための調査研究を行われ、金沢市に研究成果にもとづいた提案を行うとともに、まちづくりのための市民的リーダーの育成に貢献されました。

学術交流活動において、国内では、平成十二年五月から平成二十三年十一月まで日本都市計画学会評議員、平成二十四年十一月より同学会会長アドバイザー会議委員として、同学会の発展に寄与されています。また、平成六年四月より平成十年三月まで地方都市小委員会主査、および、平成十七年四月より平成二十一年三月まで日本建築学会都市計画委員会土地利用小委員会主査として、地方都市の都市計画や土地利用計画の研究の発展に貢献されました。

また、国際的には、東アジア地域における研究交流活動も活発に行われ、中国や台湾の諸大学との研究交流活動を進められ、また、多くの招待講演を行っておられます。それらの成果をもとに、平成二十三年七月には、金沢大学において第一回の「持続可能な空間計画と開発に関する国際会議 (SPSD2011, International Conference on Spatial Planning and Sustainable development)」を開催され、その成果は Springer 社より平成二十五年に出版されるとともに、新しい国際学術誌” International Review for Spatial Planning and Sustainable Development” を創刊されています。

このたび、川上光彦先生のご退職にあたり、先生の永年のご功績とご尽力に謝意と敬意を表すとともに、先生の今後のご健康とさらなるご活躍を皆様とともに祈念させて頂きたく、左記の通り、川上光彦先生の退職記念講演会・祝賀会を企画いたしました。つきましては、この趣旨にご賛同くださり、皆様のご参加を賜りますようご案内申し上げます。

敬具

平成二十五年三月吉日

川上光彦先生退職記念講演会・祝賀会実行委員会
幹事長 高山純一

川上光彦先生退職記念講演会・祝賀会

一、記念講演会

演題 「教育研究及び社会的活動を振り返って」

日時 平成二十五年五月十八日（土）午後四時三〇分～五時三〇分

場所 金沢エクセルホテル東急 五階 ボールルーム

（〒九二〇一〇九六一金沢市香林坊二ノ一ノ一 電話 〇七六一二三一一二四一一）

定員百二十名

一、記念祝賀会

日時 平成二十五年五月十八日（土）午後六時～八時

場所 金沢エクセルホテル東急 五階 ボールルーム

目 次

I. 著書・報告書	1
I-1 著書	1
I-2 報告書	3
II. 解説・総説	6
III. 研究論文	10
III-1 都市計画	10
III-2 計画支援	16
III-3 住宅関連	19
IV. 研究報告	21
IV-1 Proceeding	21
IV-2 研究報告	24
V. 主な研究室活動、および、社会的活動	27
V-1 研究室等の活動	27
V-2 研究会等の活動	31
V-3 講演・シンポジウム	40
V-4 各種審議会・委員会（主なもの）	49
VI. 研究指導	51
VI-1 博士論文	51
VI-2 修士論文	52
VI-3 卒業論文	56
参考・関連資料	69
「金沢大学在籍を振り返って」、金沢工業会誌、No. 171、p. 1、2013. 4	71
「地方都市の再生戦略」序文、2013. 3	72
「歴史都市 金沢の歩みー都市づくりの特徴と課題ー」、都市計画、Vol. 62 No. 1、 pp. 10-13、2013（解説・総説の例）	73

川上光彦、大西宏樹、形態規制による建築利用可能空間と建築物のモデル化と それをを用いた形態規制評価、日本建築学会計画系論文集、第 78 巻 第 687 号、 pp. 1041-1048、2013. 5 (研究論文の例)	77
新聞掲載例	85
「参加型計画の理論と技法」、金沢大学公開講座案内、2003 年度	91
「金沢まちづくり市民研究機構活動記録誌」序文等、金沢市、2013. 3	92
最終講義写真	95

I. 著書・報告書

I-1 著書

1. 三村浩史編、川上光彦他5名（共訳）、世界のすまい6000年 1-3巻、彰国社、1985.8
2. 川上光彦他18名、環日本海地域の都市問題と都市政策、大和書房、1985.10
3. 小堀為雄、梶川康男、川上光彦、大島俊之、土木工学ハンドブック 第25編 木構造、技報堂、1989.11
4. 川上光彦、丸山敦、永山孝一（共編著）、21世紀へのプロローグ まちづくりの戦略、山海堂、1994
5. 巽和夫編、川上光彦ほか、現代社会とハウジング、彰国社、1993.6
6. 三村浩史、川上光彦、小林史彦ほか24名、地域共生のまちづくり、学芸出版社、1998
7. (社)日本都市計画学会地方分権研究小委員会編、都市計画の地方分権、pp.135-145、学芸出版社、1999
8. A. Tani, M. Kawakami and T. Masuta, Kanazawa: Creating Livable City Through Historic Landscape, N. Mercurio et al. ed. "International Urban Settings: Lessons of Success", Elsevier Science Ltd., pp.311-335, 2001
9. 伊藤達雄、川上光彦、他8名著、100年後の中部、日刊工業新聞社、pp.1-229、2002.6
10. 地方都市再生研究会編、中心市街地再生と持続可能なまちづくり、学芸出版社、2003.11
11. 川上光彦編著、参加型計画の理論と技法—安全で快適な環境づくりに向けて—、金沢大学工学部土木建設工学科（リカレント教育テキスト）、2003.6
12. ZJ Shen, M. Kawakami: Recent Advances in Design & Decision Support Systems in Architecture and Urban Planning, Dordrecht:Kluwer Academic Publishers, p.85-98, 2004.7
13. J.P. Van Leeuwen, ZJ Shen, K. Kawakami and others, Progress in Design & Decision Support Systems in Architecture and Urban Planning, Eindhoven: Eindhoven University of Technology. pp.169-184, pp.203-218, ISBN-1090-386-1756-9, 2006.7
14. 川上光彦、都市計画、森北出版、2008.1
15. ZJ SHEN, M.KAWAKAMI, F.LU,L.BIAN, L.GAO, Z.JING, Private Ownership and Historical Conservation Areas in Beijing City, Sustainable Urban Development in China—Wishful Thinking or Reality? Edited by Marco Keiner, Verlaghaus Monsenstein und Vannerdat OHG Münster, Germany, 2008, pp163-185.

16. 伊藤達雄、川上光彦、他18著、中部を創る—20人の英知が未来をデザイン—、中日新聞社、pp. 1-301、2010. 1
17. 川上光彦・浦山益郎・飯田直彦＋土地利用研究会編著、人口減少時代の土地利用計画—都市周辺部の持続可能性を探る—、学芸出版社、2010. 8

川上・浦山・飯田＋土地利用研究会著
 「人口減少時代における土地利用計画
 -都市周辺部における持続可能性を探る-」
 学芸出版、2010.8、3800円＋税



本書の特徴

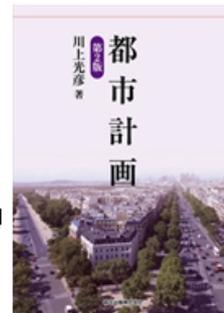
- ・市街地の周辺における土地利用を主な対象
- ・実態と課題について事例を参照しながら解説
- ・担当者による先行自治体の事例を紹介
- ・今後の人口減少時代の取組方向について示唆

67

18. 都市計画学会編「60のプロジェクトによむ日本の都市づくり」（分担執筆）、朝倉書店、2011. 11
19. 川上光彦、都市計画(第2版)、森北出版、2012. 11

川上光彦著
 「都市計画(第2版)」
 森北出版、2012、2800円＋税

都市計画の理論と制度の基礎から実務的な概要までを総合的に扱っています。
 大学学部・高専向けのテキスト



本書の特徴

- ・都市の基盤施設計画から景観設計まで幅広い分野
- ・都市の環境計画や防災計画を独立した章として充実
- ・最新の都市計画制度について、ていねいに紹介
- ・豊富な図表や写真を使い、わかりやすく解説

66

20. M. Kawakami, Z.-j. Shen, J.-t. Pai, Gao, M. Zhang, (Eds.), Spatial Planning and Sustainable Development -Approaches for achieving sustainable urban form in Asian cities-, Springer, 2003.2
21. 川上光彦編著、地方都市の再生戦略、学芸出版社、2013. 3

川上光彦編著

「地方都市の再生戦略」

学芸出版、2012.3、価格3500円+税



本書の特徴

- ・ 地方都市の先行事例をあげながら論述
- ・ 今後の方向性と基本戦略を提示
- ・ 大学、行政、コンサルタントに所属する多彩な著者
- ・ 今後の人口減少時代の取組方向について示唆

68

I - 2 報告書

1. 小堀為雄、川上光彦、馬場先恵子、他5名、地域整備のためのデータベース基礎調査（その1）、（社）北陸経済調査会、1986.3
2. 松本光平、川上光彦、石坂公一、他4名、住宅に関する長期構想策定調査報告書、建設省住宅局、1987.3
3. 川上光彦、西田康隆、鹿毛達也、鈴木伸夫、畠茂雄、地域における住宅需給計画支援モデルに関する研究、（財）新住宅普及会住宅建築研究所、1987.9
4. 小堀為雄、川上光彦、馬場先恵子、他5名、地域整備のためのデータベース基礎調査（その2）、（社）北陸経済調査会、1987.10
5. 川上光彦、高山純一、竹田恵子他5名、地域における住宅需給計画支援モデルに関する研究、（財）新住宅普及会住宅建築研究所、1988.5
6. 川上光彦、交通事故総合対策班の研究レポート、「90年代の交通安全を考える」所収、総務庁・石川県・金沢市、1991.10
7. 川上光彦、土屋敦夫、増田達男、竹田恵子、金沢の歴史的建築と町並み、金沢市教育委員会、1992.3
8. 川上光彦ほか、公共賃貸住宅適正供給量調査報告書、石川県土木部、1993.3
9. 小林重敬、川上光彦ほか、住環境整備、日本建築学会住環境小委員会、1993.6
10. 日本建築学会都市計画委員会、町並み・住環境の都市計画（分担編集・執筆）、昭和58年度建築学会大会（北陸）都市計画部門研究協議会資料、（社）日本建築学会、1983.9
11. 川上光彦ほか、城下町を基盤とした都市づくり、日本建築学会地方都市小委員会、1993.10

12. 川上光彦, 土屋敦夫, 増田達男、小林史彦、こまちなみ保存計画—旧蛤坂町・泉寺町地区—, 金沢市こまちなみ保存研究会, 金沢市, 1998.3
13. 川上光彦, 小林史彦, ほか47名、地方都市における中心市街地の再活性化—市街地像の確立とその実現方策をめぐって—, 日本建築学会都市計画研究協議会資料, 日本建築学会都市計画委員会, pp. 1-355, 1998.9
14. 金沢市東山ひがし歴史地区保存研究会、金沢市東山ひがし伝統的建造物群保存対策調査報告書(分担執筆), 金沢市文化財紀要188, 2001.4
15. 川上光彦, 小林史彦、とやま都市MIRAI計画・金沢市民芸術村・大野くらくらアートプロジェクト, 2001年度日本建築学会大会都市計画部門・農村計画部門研究協議会資料, pp. 116-118, 2001.9
16. 川上光彦, 沈振江、ランドサットTM データを用いた地表面温度と土地利用の関連性分析—GISを用いた都市・地域計画支援システムの構築と適用に関する研究—, 金沢大学自然科学研究科地球環境科学専攻紀要, Vol.7 2002.3, pp. 40-51, 2002.3
17. 川上光彦, 沈振江, ホウ希哲, 陳家華、上海浦東地区における金融貿易地区の開発と都市社会構造の変容, 平成13年度大林都市研究振興財団国際交流助成研究報告書, 2002.3
18. 川上光彦, 沈振江, 小林史彦, 朱ジセン, 辺蘭春, 井忠傑、北京市における町並み保存事業に関連する調査(その1, その2), 平成14年度松下国際財団研究助成報告書—資料編CD-ROM, 2002.6
19. 主計町歴史環境保存研究会(主査:川上光彦)、金沢市主計町伝統的建造物群保存対策調査報告書、金沢市文化財紀要190、金沢市、2002.3
20. 沈振江, 川上光彦、「市民生活におけるIT戦略の研究—WEBGISを用いた住民参加型の環境学習システムの構築—」、平成14年度金沢市地域研究助成研究報告書, 2003.3
21. 川上光彦, 木俣昇, 高山純一、沈振江、小林史彦、中山昌一朗、「参加型計画の理論と技法」、平成15年度金沢大学公開講座, pp. 1-75, 2003.6
22. 川上光彦, 沈振江, 山下智, 廣瀬志帆、「WEBGISとJAVA3Dを用いた住民参加型計画支援システムの構築」、平成16年金沢市委託研究, 2004.3
23. 川上光彦、地方都市のまちなか再生、(社)日本経済調査協議会編「日本の『かお』と日本の『こころ』を創る」(ぎょうせい、2004)所収、pp. 18-21、2004.
24. 川上光彦, 沈 振江、「社会資本整備のためのインターネットにおける住民参加の計画デザイン・システムの構築(CD-ROM)」, 平成14-16年度科学研究費補助金萌芽研究報告書, 2005.3
25. 金澤町家継承・活用研究会、「金澤町家継承・活用促進事業基礎調査報告書」、金澤町家継承・活用研究会(代表 川上光彦)、2006.3
26. 卯辰山山麓寺院群伝統的建造物群保存対策調査専門委員会(主査:川上光彦)、金沢市卯辰山山麓寺院群区域伝統的建造物群保存対策調査報告書、金沢市、2006.3

27. 川上光彦編集、非成長時代の土地利用像と実現手法、日本建築学会大会都市計画部門パネルディスカッション資料、日本建築学会都市計画委員会土地利用小委員会、2006.9
28. 金澤町家継承・活用研究会（代表 川上光彦）、金澤町家の継承・活用に向けて－2006年度活動報告書－、2007.3
29. 金澤町家継承・活用研究会（代表 川上光彦）、金澤町家の継承・活用に向けて－2007年度活動報告書－、2008.3
30. 特定非営利活動法人金澤町家研究会（理事長 川上光彦）、まちなか町家外観調査業務委報告書、2008.3
31. 金澤町家研究会、金澤町家の継承・活用に向けて－2008年度活動報告書－、NPO法人金澤町家研究会（理事長 川上光彦）、2009.3
32. 金沢大学浅野川はんらん水害調査団（代表 川上光彦）、2008年7月28日浅野川はんらん水害調査報告、2009.3
33. 金沢大学能登半島地震学術調査部会、安心して住み続けられる地域を創る－金沢大学能登半島地震学術調査部会報告書－（分担執筆）、金沢大学、2010.3
34. 金澤町家研究会、金澤町家の継承・活用に向けて－2009年度活動報告書－、NPO法人金澤町家研究会（理事長 川上光彦）、2010.6
35. 寺町台伝統的建造物群保存調査委員会（主査：川上光彦）、寺町台伝統的建造物群保存調査報告書、金沢市、2011.3
36. 金澤町家研究会、金澤町家の継承・活用に向けて－2010年度活動報告書－、NPO法人金澤町家研究会（理事長 川上光彦）、2011.6
37. 石川居住研究会（主査：川上光彦）、超高齢化社会における居住の在り方に関する研究プロジェクト報告書、石川県の大学・地域連携プロジェクト補助事業、2012.3
38. 金澤町家研究会、金澤町家の継承・活用に向けて－2011年度活動報告書－、NPO法人金澤町家研究会（理事長 川上光彦）、2012.6
39. NPO法人金澤町家研究会（理事長 川上光彦）、金澤町家カルテ整備調査業務報告書、金沢市、2013年2月
40. 川上光彦監修、金沢まちづくり市民研究機構活動記録－2003～2012－、金沢市、2013.3

II. 解説・総説

1. 川上光彦、住みよい街づくり—都市計画とは—、金沢大学公開講座「大地と人間—土木工学のロマン—」所収
2. 川上光彦、金沢市の住居移動の構造、住宅 Vol. 28 No. 10、1979. 10 川上光彦
3. 川上光彦、道路位置指定による宅地開発の実態と問題点、住宅 32(5)、pp. 71～78、pp. 45～52、1983. 5
4. 川上光彦、町並み秩序の変容と問題点、建築雑誌 vol. 98 No. 1210、pp. 112～113、1983. 8
5. 川上光彦、都市街路の計画・デザイン、北陸路、pp. 45～58、1985. 12
6. 川上光彦、わが国の都市計画制度の特徴と課題、「論集 開発と保全」、第18号、pp. 1-28、(社) 地域振興研究所、1986. 11
7. 川上光彦、歴史的市街地における建築更新問題、建築雑誌、1988. 2
8. 川上光彦、増田達男、竹田恵子、城下町を継承した都市づくり、日本建築学会大会都市計画部門協議会資料、1989
9. 川上光彦、景観アセスメントの必要性とその方法、「けんせつ ほくりく」所収、pp. 19-20、(社) 北陸建設弘済会、1991. 2
10. 川上光彦、バリア・フリーの街、北国新聞 (舞台)、1991. 2. 19
11. 川上光彦、歴史を生かす快適環境づくり、「うるおい」第5号所収、pp. 1-4、全国アメニティ推進協議会事務局、1991. 2
12. 川上光彦、金沢市の再開発の歴史、「日本の都市再開発史」所収、pp. 274-277、(社) 全国市街地再開発協会、1991. 4
13. 川上光彦、中央集権的な制度の見直しを、リトルトリガー、1992. 1
14. 川上光彦、金沢の景観をめぐる動き、都市計画ニューズレター、No. 91-2、日本建築学会都市計画委員会、1992. 3
15. Mitsuhiko Kawakami, Katsuakira Kihara, Yoshinori Yamaoka, Discussion: Convenience and Urban Environment, the wheel extended, No.82, pp.21-27, 1992.12
16. 川上光彦、歴史性を踏まえた中心市街地の再生、リトルトリガー、No. 93、pp. 20-21、1993. 8
17. 川上光彦ほか、城下町を基盤とした都市づくり、日本建築学会地方都市小委員会ほか、1993. 10
18. 川上光彦、住宅需給計画の数理的方法、巽和夫編、「現代社会とハウジング」所収、pp. 89-104、彰国社、1993

19. 川上光彦、バリアフリーとまちづくり、読売新聞、1993. 8. 9
20. 川上光彦、大学人プランナーの一報告、都市計画家（日本都市計画家協会発行）、pp. 6-7、1995. 6
21. 川上光彦、地方からみた国の住環境整備事業、日本建築学会都市計画委員会住環境小委員会「住環境整備」所収、pp. 53-64、1994. 6
22. 陣内雄次、川上光彦、わが国地方中小都市の都市計画の課題と今後の動向、日本建築学会都市計画研究協議会資料、pp. 24-31、1995
23. 木谷弘司、川上光彦、低成長下における地方中核都市の市街地整備のあり方、日本建築学会都市計画研究協議会資料、pp. 140-145、1995
24. 川上光彦、北米・広域都市圏への挑戦、「石川からの視察団報告（上）」北国新聞、1996. 9
25. 川上光彦、北米・都市交通計画の新たな潮流、「石川からの視察団報告（下）」北国新聞、1996. 9
26. 川上光彦、新路面電車で金沢再生—歴史的街並みと共存へ—、北国新聞、1997. 8. 7
27. 川上光彦、地方都市における中心市街地の再活性化、日本建築学会都市計画研究協議会資料、pp. 1-2、1998. 9
28. 川上光彦、村田英郎、地方都市の通勤圏構造とその変容、日本建築学会都市計画研究協議会資料、pp. 67-72、1998. 9
29. 川上光彦、市街地整備に関連する各種計画制度の問題と課題、日本建築学会都市計画研究協議会資料、pp. 89-96、1998. 9
30. 川上光彦、都市計画における土地利用コントロール、三村浩史＋地域共生編集委員会編著「地域共生のまちづくり」所収、pp. 165-178、学芸出版社、1998
31. 川上光彦、都市計画研究の現状と展望—土地利用—、都市計画、No. 215、pp. 34-39、1998
32. 川上光彦、金沢の近代都市計画史、「金沢市史 資料編17 建築・建設」所収、pp. 362-374、金沢市、1998
33. 川上光彦、中心市街地の再生は本当に必要か？、可能か？、都市計画、No. 220、pp. 9-12、1999
34. 川上光彦、金沢市における歴史的町並み保存の特徴と課題、「市史かなざわ」、第5号、pp. 73-81、金沢市、1999
35. Mitsuhiro Kawakami, Characteristics and Planning Themes for the Preservation of Kanazawa's Historical Area, Paper presented at MIT Summer Workshop in Kanazawa, 1999.8
36. 川上光彦、市区町村による都市計画マスタープランの課題、(社)日本都市計画学会地方分権研究小委員会編「都市計画の地方分権」所収、pp. 135-145、学芸出版社、1999

37. 川上光彦、金沢市における中心市街地の活性化—歴史的町並みを生かしたまちづくり—、小林重敬他編「既成市街地の再構築と都市計画」所収、ぎょうせい、pp. 273-292、1999
38. 川上光彦、金沢の都市計画・まちづくりに思う、コンベンションニュース No. 60、p. 3、(財)金沢コンベンションビューロー、2000
39. 川上光彦、都市景観に関する条例とまちづくり、エスプラナード No. 56 (秋号)、pp. 8-9、(株) INAX、2000
40. 川上光彦、都市交通再生への提言／市街地全体に専用レーン—自動車の可能性—、北国新聞、2000. 11. 20
41. 川上光彦、金沢・21世紀の都市像、北陸中日新聞、2000. 11
42. 川上光彦、歴史的町並みを生かしたまちづくり、アーバン・アドバンス No. 20、pp. 16-23、(財)名古屋都市センター、2001. 2
43. 川上光彦、ともに住みよい豊かなまちづくりに向けて、金沢大学サテライトプラザ・ミニ講演資料、2001. 2. 17
44. Akihiko Tani, Mitsuhiko Kawakami, Tatsuo Masuta, Kanazawa: Creating Livable City Through Historic Landscape, N. Mercurio et al. ed. “International Urban Settings: Lessons of Success”, Elsevier Science Ltd., pp.311-335, 2001
45. 川上光彦、未来の都市イメージ、(社)中部開発センター2100年委員会編「100年後の中部」所収、pp. 73-87、日刊工業新聞社、2002年6月
46. 川上光彦、参加型計画の現状と課題、「参加型計画の理論と技法」所収、pp. 1-13、2003. 6
47. 川上光彦、地方都市における中心市街地をめぐる状況と再生の課題、学芸出版社、pp.10-15、2003. 11
48. 川上光彦、金沢のまちづくり計画・運動の歩み、地域開発、Vol. 473、pp. 6-12、(2004).
49. 川上光彦、計画圏域の変化と計画内容の変化—市町村合併と土地利用計画—、都市計画、No. 250、pp. 19-22、2004
50. 川上光彦、金沢のまちづくり計画・運動の歩み、地域開発、Vol. 473、pp. 6-12、2004
51. 川上光彦、地方都市のまちなか再生、(社)日本経済調査協議会編「日本の『かお』と日本の『こころ』を創る」(ぎょうせい、2004) 所収、pp. 18-21、2004
52. ZJ Shen, M. Kawakami: Recent Advances in Design & Decision Support Systems in Architecture and Urban Planning, Dordrecht:Kluwer Academic Publishers, p.85-98, 2004.7
53. 川上光彦、「景観法」で美しい都市景観はつくられるか、守られるか?、crec (社団法人中部開発センター機関誌)、Vol. 152、pp. 20-28、2005年9月

54. 川上光彦、城下町金沢の空間的特性、2006
55. 川上光彦、金沢市ひがし茶屋街、地図情報、Vol. 27, No. 4、通巻104号、pp. 16-18、2007
56. 川上光彦、人口減少時代における都市計画の課題、日本建築学会大会都市計画研究協議会資料、pp. 27-30、2007. 8
57. 川上光彦、地方からみた都市計画・まちづくりの課題と取り組み、日本建築学会大会都市計画研究協議会資料、2007
58. 川上光彦、市街地像の確定とそれを実現する土地利用計画制度の課題、日本建築学会大会都市計画研究協議会資料、pp. 21-24、2008. 9
59. 川上光彦、中部圏における都市計画的課題と取り組み、「中部を創る—20人の英知が未来をデザイン—」所収、pp. 177-190、中日新聞社、2010. 1
60. 川上光彦、沈振江、生駒奉天、蓮實祐樹、宮脇達也、山下泰士、震災復興のための都市計画・まちづくり支援—輪島市鳳至地区における課題と提案—、「安心して住み続けられる地域を創る—金沢大学能登半島地震学術調査部会報告書—」所収、pp. 180-191、2010. 3
61. 川上光彦、中心市街地整備と一連の独自条例による金沢のまちづくり、都市計画学会編「60のプロジェクトによむ日本の都市づくり」所収、pp. 180-183、朝倉書店、2011. 11
62. 川上光彦、歴史都市 金沢の歩み、都市計画、Vol. 62 No. 1、pp. 10-13、2013

Ⅲ. 研究論文

Ⅲ－１ 都市計画

1. 川上光彦、高山純一、戸建持家世帯の定住志向に関する調査研究、都市計画別冊、13号、pp.67-72、1978.11
2. 川上光彦、金沢市の住居移動の構造、住宅、28巻10号、pp.45-52、1979.10
3. 川上光彦、地域生活圏における人口移動と地域特性に関する一考察、都市計画別冊、14号、pp.1-6、1979.11
4. 川上光彦、戸建住宅地における土地利用強度コントロール、日本建築学会論文報告集、304号、pp.123-130、1981. 6
5. 川上光彦、中塚政和、「線引き」による都市計画区域の人口密度構造変化、都市別冊、17号、pp.103-108、1982.11
6. 川上光彦、道路位置指定による宅地開発の実態と問題、住宅、32巻 5号、pp.71-78、1983. 5
7. 川上光彦、歴史的住居系市街地における共同建てかえの可能性について、日本建築学会論文報告集、329、pp.160～170、1983.7
8. M. Kawakami, A Study on Possibility of Co-operative House Rebuilding in Historical Urban Area, CIB83, Vol.1a, pp.185-196, 1983.8
(CIB : International Council for Building Research, Studies and Documentation, in Rotterdam)
9. 川上光彦、西山淳一、市町村総合計画の策定方法の実態について、都市計画別冊、19号、pp.439-444、1984.11
10. 川上光彦、西田康隆、空間相互作用モデルを用いた点的複合施設の配置計画支援、日本建築学会・地域施設計画研究、3号、pp.17-22、1985.5
11. 川上光彦、宇賀田和己、既存メッシュデータを用いた地方小都市における人口・従業者数変容の要因と予測に関する研究、都市計画別冊、22号、pp.223-228、1987.11
12. 川上光彦、都市計画的ゾーニングと人口変動の関連に関する既存メッシュデータを用いた解析、都市計画論文集、23号、pp.67-72、1988.11
13. 竹田恵子、川上光彦、三谷浩二郎、自動車走行方向の道路景観の評価構造に関する研究、都市計画論文集、23号、pp.433-438、1988.11
14. 川上光彦、竹田恵子、用途地域制と戸建専用住宅の立地活動との関連性、都市計画論文集、24号、pp.145-150、1989.11

15. M. Kawakami, Utilization of Existing Data Based on Standard Mesh for Urban Planning, IFHP Congress Report, Vol. I -B, pp.125-126, 1989.11
(IFHP: International Federation for Housing and Planning, in Hague)
16. 後藤孝臣、川上光彦、竹田恵子、三谷浩二郎、街路景観シミュレーションシステムの開発とその計画的利用、都市計画論文集、25号、pp.277-282、1990.11
17. M. Kawakami: Utilization of Existing Data Based on Standard Mesh for Urban Planning, Second International Conference in Computer on Urban Planning and Urban Management Report, pp.231-242,1991.7
18. 後藤孝臣、川上光彦、竹田恵子、パソコンを用いた写真合成法による景観シミュレーションシステムの開発と計画支援、情報・システム・技術シンポジウム、No.14、pp.211-216、1991.11
19. 竹田恵子、川上光彦、藩末期における金沢城下の街路構造、土木史研究、13、pp.81-91、1993.6
20. 竹田恵子、川上光彦、秋津玲治、CG画像を用いた地下横断歩道に対する利用者の快適性評価、都市計画論文集、28、pp.169-174、1993.11
21. 高橋篤志、川上光彦、線引き制度の運用と都市計画区域の人口密度構造の変容、都市計画論文集、28、pp.709-714、1993.11
22. 中村和宏、川上光彦、金沢市における条例に基づく景観行政施策に関する調査研究、都市計画論文集、29、pp.139-144、1994.11
23. 竹田恵子、川上光彦、街路整備による地区交通環境改善の効果に関する調査研究、都市計画論文集、29、pp.457-462、1994.11
24. 陣内雄次、川上光彦、カナダにおける高密度高層住宅地の変遷と都市計画の対応、都市住宅学、11号、pp.92-97、1995
25. 木谷弘司、川上光彦、歴史的市街地の保全・誘導における地域制の不適合と課題、都市計画論文集、30号、pp. 67-72、1995
26. Yuji Jinnouchi and Mitsuhiro Kawakami: A New Direction for the Planning and Development of Medium and Small Cities in Local Areas of Japan—Present Condition and Realization of Cooperative Planning and Development, ACSP/AESOP Joint International Congress, 1996
27. 川上光彦、竹田恵子、秋津玲治、地下横断歩道における視覚的快適性に関する実験的研究、土木計画学研究・論文集、13、pp. 477-483、1996. 8
28. 竹田恵子、川上光彦、菊岡雅治、CGを用いた視覚障害者誘導用ブロックと舗装面の色彩の組み合わせに関する実験的研究、土木計画学研究・論文集、13、pp. 957-963、1996. 8

29. 陣内雄次・川上光彦、カナダにおける広域圏計画の変遷と課題、都市計画論文集、31、pp. 229-234、1996. 11
30. 村田康裕、川上光彦、都心部における荷さばきの実態とモデル的駐車場の有効性、都市計画論文集、31、pp. 427-432、1996. 11
31. 木谷弘司、川上光彦、市街化調整区域における市街化の実態と課題、都市計画論文集、31、pp. 583-588、1996. 11
32. 川上光彦、馬場先恵子、堀徹也、村田康裕、シケインを用いた社会実験による交通環境改善効果に関する調査研究—金沢市長町地区の事例—、土木計画学研究・論文集、No. 14、pp. 727-735、(1997. 9)
33. 永田恭裕、川上光彦、高山純一、高速道路における通行止情報の提供位置に関する研究、土木計画学研究・論文集、14号、pp. 935-942、1997. 9
34. 高山純一、横山寛、永田恭裕、川上光彦、観光地におけるP & B R実施時の情報提供に関する研究、土木計画学研究・論文集、14号、pp. 943-952、1997. 9
35. 川上光彦、馬場先恵子、今岡寛、視覚障害者誘導用ブロックの設置実態と課題—金沢市中心部における調査研究—、土木計画学研究・論文集、No. 14、pp. 869-876、1997. 9
36. 酒井大輔、川上光彦、高速道路の通行止情報の最適提供位置決定のための検討手法、都市計画論文集、32号、pp. 97-102、1997. 11
37. 木谷弘司、川上光彦、市街化調整区域における集落周辺の開発実態と地区計画導入の可能性、都市計画論文集、32、pp. 163-168、1997. 11
38. 川上光彦、木谷弘司、上出邦弘、土地区画整理事業施行区域における市街化の動向と関連要因、都市計画論文集、32、pp. 223-228、1997. 11
39. 馬場先恵子、川上光彦、堀徹也、村田康裕、細街路の整備タイプによる交通静穏化の効果—金沢市における事例研究—、土木計画学研究・論文集、No. 15、pp. 803-812、1998. 9
40. 高山純一、酒井大輔、永田恭裕、川上光彦、通行止情報の複数箇所における最適な提供方法に関する研究、交通工学研究発表会論文集、No. 18、pp. 21-24、1998
41. 上出邦弘、川上光彦、木谷弘司、土地区画整理事業施行区域における市街化の実態、都市計画論文集、33、pp. 145-150、1998. 11
42. 木谷弘司、川上光彦、市街化調整区域における土地利用コントロール方針に関する調査研究、都市計画論文集、33、pp. 511-516、1998. 11
43. 埴正浩、川上光彦、土地区画整理事業の計画設計標準の変遷とその適用、都市計画論文集、34号、pp. 127-132、1999
44. 川上光彦、上田和孝、上出邦弘、土地区画整理事業施行区域における成長曲線を用いた市街化特性の分析、都市計画論文集、34号、pp. 655-660、1999

45. 川上光彦、上出邦弘、上田和孝、建物立地動向からみた区画整理地区における市街化の実態、都市計画論文集、34号、pp. 817-822、1999
46. 小林史彦、川上光彦、歴史的市街地における居住水準を考慮した町並み景観誘導のための建築形態規制、都市計画論文集、34号、pp. 385-390、1999
47. 川上光彦、松浦あき子、大谷瑞絵、小林史彦、都市計画マスタープランの策定体制および住民参加の実態と課題に関する調査研究、都市計画論文集、35号、pp. 211-216、2000
48. 小林史彦、川上光彦、居住水準を考慮した建築形態規制緩和による歴史的町並み景観保全計画、都市計画論文集、35号、pp. 817-822、2000
49. 埴正浩、川上光彦、土地区画整理事業施行地区における計画設計の変遷と市街化実態、都市計画論文集、35号、pp. 913-918、2000
50. 川上光彦、松浦あき子、大谷瑞絵、埴正浩、木谷弘司、小林史彦、都市計画マスタープランに関する道府県策定資料の特徴と策定実態、日本建築学会技術報告集 第11号、pp. 201-206、2000. 12
51. 埴正浩、川上光彦、居住世帯調査からみた郊外型土地区画整理事業施行地区の評価と課題、都市計画論文集、36号、pp. 715-720、2001. 11
52. 川上光彦、沈振江、ランドサットTMデータを用いた地表面温度と土地利用の関連性分析、金沢大学大学院自然科学研究科地球環境科学専攻紀要、第7巻、pp. 40-51、2002. 3
53. 川上光彦、高木一典、インターネットを用いた市町村都市計画マスタープランの公開と住民参加の実態と課題、都市計画論文集、37号、pp. 835-840、2002. 10
54. 小林史彦、川上光彦、倉根明德、西澤暢茂、金沢市三茶屋街における居住世帯の特性と町並み・住環境・観光に対する意識の関係、都市計画論文集、37号、pp. 955-960、2002. 10
55. 片岸将広、川上光彦、埴正浩、郊外型組合土地区画整理事業施行地区における地区計画の運用実態と課題、土木計画学研究・論文集、Vol. 20、No. 1、pp. 199-208、2003. 9
56. 埴正浩、川上光彦、片岸将広、郊外型土地区画整理事業施行地区における地区計画導入の実態と課題—全国における実態と金沢市における事例研究—、都市計画論文集、38号、pp. 205-210、2003. 10
57. 倉根明德、川上光彦、西澤暢茂、小林史彦、歴史的市街地における都市計画道路整備のCVM評価に関する研究—金沢市における事例研究—、都市計画論文集、38号、pp. 511-516、2003. 10
58. 高木一典、川上光彦、インターネットを用いた市町村都市マスタープランの公開に関する研究—ホームページの種類と実態—、都市計画論文集、38号、pp. 823-828、2003. 10
59. 川上光彦、山口高史、バス停におけるバリアフリーのための文字情報の視認性に関する実験的研究、土木計画学研究・論文集、Vol. 21、No. 4、pp. 837-846、2004. 9
60. 川上光彦、西澤暢茂、松浦洋介、既成市街地における都市計画道路の新規整備に伴う沿道土地利用の変容分析—金沢市における特定事例の場合—、都市計画論文集、39-3号、pp. 673-678、2004. 10

61. 植竹俊光、川上光彦、宇津徳浩、亀山博司、金沢市のまちなか定住促進事業の実態と評価に関する調査研究、都市計画論文集、No. 40-3、pp. 589-594、2005. 10
62. 植竹俊光・川上光彦・宇津徳浩・亀山博司、金沢市のまちなか定住促進事業の実態と評価に関する調査研究、都市計画論文集、No. 40-3、pp. 589-594、2005
63. 川上光彦、地域中心都市圏における都市的土地利用ゾーニングと人口変化—北陸三県の県庁所在都市の場合—、日本建築学会大会都市計画部門パネルディスカッション資料、pp. 23-32、2006. 9
64. 松谷圭祐・小林史彦・川上光彦、金沢市中心部における歴史的木造家屋の継承に関する研究—利用世帯・事業所の特性と意識からみた継承の動向と改修補助事業の影響—、都市計画論文集、No. 41-3、pp. 403-408、2006. 10
65. 宇津徳浩・川上光彦、歴史的建築の保存活用に関する市民の評価意識構造に関する調査研究—金沢市の歴史的建築を事例として—、都市計画論文集、No. 41-3、pp. 487-492、2006. 10
66. 高木一典・川上光彦 市町村都市計画マスタープランの記述とその実現における解釈と運用実態、都市計画
67. Mitsuhiro Kawakami, Comparative Study on Removal Project of Elevated Expressway Between Seoul and Tokyo, Proceeding of International Symposium on City Planning, pp.338-347, 2007
68. 高木一典・川上光彦、市町村都市計画マスタープランの表現の明確性とその運用に関する言語学的研究—金沢市における事例研究、都市計画（一般研究論文）、Feb-42、pp. 101-110、2007
69. 小林 史彦・川上光彦・松谷 圭祐、金沢市中心部における歴史的木造家屋ストックの特性に関する研究—宅地の土地利用及び分割・統合履歴と空間特性の関係—、都市計画論文集、Mar-42、pp. 133-138、2007
70. 高木一典・川上光彦、市町村都市計画マスタープランの記述とその実現における解釈と運用実態—金沢市を事例として—、都市計画論文集、Mar-42、pp. 811-816、2007
71. 小林史彦・川上 光彦・松谷 圭祐 金沢市中心部における歴史的木造家屋ストックの特性に関する研究、都市計画論文集、No. 42-3、pp. 133-138、2007. 10
72. 川上光彦、地方からみた都市計画・まちづくりの課題と取組み、日本建築学会大会（東北）都市計画研究協議会資料「共創社会における都市計画の実践—地域が先導する持続的な都市像に向けて—」、pp. 45-50、2009. 8
73. 倉根明徳、川上光彦、土地利用規制を目的とした都市計画区域拡大と特定用途制限地域指定のプロセスと課題、都市計画論文集、査読有、pp. , No. 44-3、2009
74. 片岸将広、川上光彦、塚正浩、伏見新、地方中心都市における人口変動・土地利用変容の実態と課題に関する研究、都市計画論文集、査読有、pp. , No. 44-3、2009
75. 岸本和子、沈 振江、川上光彦、町家改修における町なみ保全のための学習ツール構築の試み、日本建築学会技術報告集 第 号、pp. -, 2010

76. 片岸将広、川上光彦、伏見新、埜正浩、基盤整備状況に着目した郊外居住系市街地の評価と課題に関する研究、都市計画論文集、査読有、No. 45-3、pp. 55-60、2010
77. 倉根明德、川上光彦、森國浩一、都市計画道路の見直しにおける広域調整及び見直し後の対応に関する実態と課題、都市計画論文集、査読有、No. 45-3、pp. 733-738、2010
78. 小柳健、川上光彦、震災を受けた歴史的市街地における住宅支援実態と町並み保存に向けた合意形成過程—能登半島地震による輪島市黒島地区伝統的建造物群保存地区の事例研究—、日本建築学会計画系論文集、Vol. 76 No. 659、pp. 91-99、2011. 1
79. 小柳健、川上光彦、能登半島地震被災地の住宅再建における公的支援事業の活用実態と課題—能登ふるさと住まい・まちづくり支援事業の分析を中心に—、日本建築学会計画系論文集、Vol. 76 No. 662、pp. 789-797、2011. 4
80. 山下 智・沈振江・川上光彦、GISを用いたCAによる宅地単位の市街地形成シミュレーションシステムの開発と評価—土地区画整理事業施行地区における事例研究—、都市計画論文集、Vol. 46, Mo. 1, pp. 19-24, 2011. 4
81. Akinori Kurane and Mitsuhiro Kawakami, Study of the systematization and changed technical standards for planned road in Japan; Focusing on the Actual Conditions of Planned Road Revision, Journal of International City Planning, No., pp.365-373, August 2011
82. Takeshi Oyanagi and Mitsuhiro Kawakami, Study on Public Supporting System for Housing Reconstruction after Seismic Damage in Japan, Journal of International City Planning, No., pp.499-508, August 2011
83. 前川洋輝・小林史彦・川上光彦、歴史まちづくりの展開過程における文化遺産の保全・活用施策とその主体に関する研究、都市計画論文集、Vol. 46, Mo. 3, pp. -, 2011. 10
84. 眞島俊光・川上光彦・埜正浩・片岸将広、市町村合併による都市計画区域の再編と隣接都市間の土地利用規制の広域調整に関する考察、都市計画論文集、Vol. 46, Mo. 3, pp. -, 2011. 10
85. 伏見新・川上光彦・片岸将広、郊外居住系市街地における世帯と地区の特性とその変容—金沢市における事例研究—、土木学会論文集 D3 (土木計画学) Vol. 67 No. 5 (土木計画学研究・論文集28巻)、pp. I 291-298、2011. 11
86. 平井健二・川上光彦・本館孝文、地方中心都市圏における大規模商業施設の立地と広域調整ガイドラインの実態と課題、土木学会論文集 D3 (土木計画学) Vol. 67 No. 5 (土木計画学研究・論文集28巻)、pp. I 299-306、2011. 11
87. 森國浩一・川上光彦・倉根明德、都市計画道路の見直しの実態と課題に関する研究—石川県における事例分析—、土木学会論文集 D3 (土木計画学) Vol. 67 No. 5 (土木計画学研究・論文集28巻)、pp. I 307-314、2011. 11
88. 川上光彦、矢後香織、小柳健、西野達也、金沢市における独自条例による景観形成基準の内容と運用実態、日本建築学会計画系論文集、Vol. 77 No. 671、pp. 75-83、2012. 1

- 90.川上光彦、山下泰士、黒井秀信、西野達也、歴史的密集市街地における町並み保全を考慮した居住環境整備計画に関する研究-金沢市における事例研究-、日本建築学会計画系論文集、Vol. 77 No. 673、pp. 573-582、2012. 3
91. 眞島俊光、川上光彦、埜正浩、片岸将広、市街化調整区域における開発許可条例による土地利用の規制誘導の実態と課題に関する研究 - 関東地方における都市計画法34条12号の運用を中心として - 、都市計画論文集、No. 47-3、pp. 439-444、2012. 10
92. 眞島俊光、川上光彦、野村篤志、土地利用調整系自主条例の指定内容に関する研究 - 安曇野市の適正な土地利用に関する条例を事例として - 、土木計画学研究発表会・講演集 (CD-R)、Vol. 46、2012. 11
93. 眞島俊光、川上光彦、埜正浩、片岸将広、開発許可条例の策定と運用の実態及び課題に関する研究、- 34条12号を対象として - 、土木学会論文集D3 (土木計画学)、Vol. 68、No. 5、pp. 491-498、2012. 12
94. Toshimitsu MASHIMA and Mitsuhiro KAWAKAMI, Study on Developments and Planning Issues of Land Use Control in Suburban Areas by Local Governments' Ordinances in Japan, International Review for Spatial Planning and Sustainable Development Vol.1(1), 投稿中
95. 小柳健、川上光彦、能登半島地震被災地におけるデザイン誘導による復興住宅の外観変容の実態、日本建築学会計画系論文集、第78巻 第686号、pp. 47-856、2013. 4
96. 川上光彦、大西宏樹、形態規制による建築利用可能空間と建築物のモデル化とそれを用いた形態規制評価、日本建築学会計画系論文集、第78巻 第687号、pp. 1041-1048、2013. 5
97. 川上光彦、大西宏樹、藤田和也、中高層建築物の日影による周辺への影響と計画的課題、日本建築学会計画系論文集、第78巻 第688号、pp. 1331-1337、2013. 6
98. ZJ. SHEN, M.KAWAKAMI, FLU, L.BIAN, L.GAO, Z.JING (2008). Private Ownership and Historical Conservation Areas in Beijing City, China Sustainable Urban Development in China —Wishful Thinking or Reality? Edited by Marco Keiner, Monsenstein und Vannerdat, Germany. P.163-185.

Ⅲ－２ 研究論文（計画支援）

1. M. Kawakami: Utilization of Existing Data Based on Standard Mesh for Urban Planning、Second International Conference in Computer on Urban Planning and Urban Management Report, pp.231-242,1991.7
2. 後藤孝臣、川上光彦、竹田恵子、パソコンを用いた写真合成法による景観シミュレーションシステムの開発と計画支援、情報・システム・技術シンポジウム、No. 14、pp. 211-216、1991. 11
3. 竹田恵子、川上光彦、秋津玲治、CG画像を用いた地下横断歩道に対する利用者の快適性評価、都市計画論文集、28、pp. 169-174、1993. 11
4. 川上光彦、竹田恵子、秋津玲治、地下横断歩道における視覚的快適性に関する実験的研究、土木計画

学研究・論文集, 13, pp.477-483, 1996. 8

5. 竹田恵子, 川上光彦, 菊岡雅治, CGを用いた視覚障害者誘導用ブロックと舗装面の色彩の組み合わせに関する実験的研究, 土木計画学研究・論文集, 13, pp.957-963, 1996. 8
6. 沈振江, 川上光彦, インターネットにおける住民参加型の計画デザイン・システムの基本的構成～公園の計画デザインを事例として～, 日本建築学会情報・システム・利用・技術シンポジウム論文集, No. 24, pp. 67-72, 2001年12月13-14日、東京
7. 川上光彦, 沈振江, ランドサットTMデータを用いた地表面温度と土地利用の関連性分析, 金沢大学大学院自然科学研究科地球環境科学専攻紀要, 第7巻, pp. 40-51, 2002. 3
8. 沈振江, 川上光彦, 岸本和子, VRMLを利用した協調デザイン・システムの適用可能性に関する研究, 都市計画論文集, 37号, pp. 72-78, 2002. 10
9. 沈振江, 川上光彦, 山下智.(2002), GISを用いた地区エコロジカル・ネットワークのベースマップの自動作成に関する研究, 日本建築学会情報システム利用技術シンポジウム論文集, Vol.25, pp.217-222, 2002.12
10. 沈振江, 川上 光彦, 山下 智, WEBGISを用いた参加型計画支援システムの開発と観察情報の信頼性, 日本建築学会情報システム利用技術論文集, Vol26, pp. 31-36, 2003. 12
11. 沈振江, 川上 光彦, 岸本 和子, 参加型計画デザインにおける公共空間のデザインツールの開発に関する研究, 日本建築学会情報システム利用技術論文集, Vol26, pp. 25-30, 2003. 12
12. Z.j. Shen, M. Kawakami: Visualization of Usable Building Space According to Planning Permission Ordinances for Participation in District Plan in Japan, Recent Advances in Design & Decision Support Systems in Architecture and Urban Planning, Kluwer Academic Publishers, pp.85-98, 2004
13. 岸本和子, 川上光彦, 沈振江, 竹森秀朗, インターネットを活用した委員会方式の計画デザイン策定支援システムの開発と適用, 都市計画論文集, 39-3号, pp. 373-378, 2004. 10
14. 沈振江, 川上光彦, 中国北京市における歴史的町並み保存事業の計画支援の可能性に関する研究～GISを用いた計画的対応の判定～日本建築学会情報システム利用技術論文集, Vol. 27, pp. 145-150, 2004. 12
15. 岸本和子・沈振江・川上光彦・竹森秀朗, 住民参加のためのインターネットを用いた計画案の情報提供に関する研究, ～街路空間の整備計画を事例としたメディアの役割と可能性について～, 日本建築学会情報システム利用技術論文集, Vol. 27, pp. 127-132, 2004. 12
16. 山下 智・沈振江・川上光彦・広瀬志帆, WEBGISとJAVA3Dを用いた建築可能空間作成システムの構築, 日本建築学会情報システム利用技術論文集, Vol. 27, pp. 133-138, 2004. 12
17. 岸本和子・沈振江・川上光彦・廣瀬志帆・中原聖, 地区レベルまちづくりにおける3Dシミュレーションを用いた住民参加支援システムの開発と適用～七尾市景観形成委員会への適用を事例として～, 日本建築学会情報システム利用技術論文集, Vol. 28, pp. 103-108, 2005. 12

18. 沈 振江, 川上光彦, 加藤千智, 川村一平, CAを用いたミクロな市街地成長シミュレーションの可能性について, 日本建築学会情報システム利用技術シンポジウム論文集(報告), Vol. 28, pp. 211-214, 2005. 12
19. 西本瑛一, 沈振江, 川上光彦, まちづくりにおける委員会方式の参加型計画支援システムの構築～まちなみデザインCMS～, 日本建築学会情報システム利用技術論文集, Vol. 29, pp. 79-84, 2006. 12
20. Chen, P., Shen, ZJ, Kawakami, M., Study on Development and Application of MAS for Impact Analysis of Large-scale Shopping Center Development, 都市計画論文集, No.41-3, pp.271-276, 2006.10
21. 沈振江・川上光彦・陳萍, Decision Making for Large-scale shopping Centers Location Based on Multi-agent System, 日本建築学会情報システム利用技術シンポジウム論文集報告, Vol. 29, pp. 219-222, 2006. 12
22. Zhenjiang Shen and Mitsuhiko Kawakami, Study on Visualization of Townscape Rules Using VRML for Public Involvement, Journal of Asian Architecture and Building Engineering, Vol.6, No.1, pp.119-126, May 2007
22. 沈 振江, 川上光彦, 川村一平, 加藤千智, CAを用いたミクロな宅地用途シミュレーションモデルの開発と適用, 日本建築学会計画系論文集 第620号, pp. 249-256, 2007. 10
23. Shen Z, Kawakami M, 2008 “Geo-simulation model using geographic automata for simulating land use patterns in urban partitions” Environment and planning B: planning and design 36 802-823 (SSCI)
24. 路方芳, 沈振江, 川上光彦(2008), 中国北京市におけるVRMLを用いた伝統的の四合院の計画対策の情報公開, 日本建築学会情報システム利用技術シンポジウム論文集, Vol. 31, pp. 1-6, 2008. 12
25. 沈振江, 川上光彦, 恒川真康(2008), まちづくりルールに基づく建替えのインターネット型デザイン審査支援システムの構築, 日本建築学会情報システム利用技術シンポジウム論文集, Vol. 31, pp. 37-42, 2008. 12
26. 川村一平, 沈振江, 川上光彦, 望月苑. (2008), MASを用いたミクロな土地利用計画支援システムの開発と適用—エージェントの意思決定による建物形態シミュレーション— 日本建築学会情報システム利用技術シンポジウム論文集, Vol. 31, pp. 43-48, 2008. 12
27. ZJ. SHEN, M. Kawakami (2009) .An online visualization tool for Internet-based local townscape design, Computer, environment and urban systems, Vol. 34-2, pp. 104-116.(SSCI)
28. Shen Z, Yao X, Kawakami M, Koujin M, 2009, “Simulating the Impact on Downtown of Large-Scale Shopping Centre Location Using Multi-agent System-A Case Study in Kanazawa City in Japan” Proceedings of CUPUM09, HK
29. Zhenjiang Shen, Mitsuhiko Kawakami, and Masayasu Tsunekawa (2009) . An Online Design

Review Tool: Agreeing Townscape Rules Among Stakeholders on the Internet, Edited by Hui Lin and M. Batty. Science press, pp.182-200.

30. 久保田純平, 沈振江, 川上光彦 (2010), 都市圏の世帯住替えにおけるシミュレーションモデルの開発に関する研究, 日本建築学会情報システム利用技術シンポジウム論文集, Vol. 33, pp. 43-48, 2010. 12
31. 岸本和子, 沈振江, 川上光彦, 陳哲源, 彭玲茜, 横山直樹, 大和裕也 (2010), 歴史的景観の保存修景におけるCGの活用に関する研究, 日本建築学会情報システム利用技術シンポジウム論文集, Vol. 33, pp. 25-30, 2010. 12
32. 山下智, 沈振江, 川上光彦 (2011), GISを用いたミクロな市街地形成シミュレーションシステムの開発, 日本都市計画学会都市計画論文集, No. 46-1, pp. 19-24, 2011. 10
33. ZJ. Shen, Y. Yao, M. Kawakami and P.Chen. (2011) Simulating spatial market share patterns for impacts analysis of large-scale shopping centre on downtown revitalization, Environment and Planning B, Planning and Design, vol. 38, issue 1, pages 142-162.(SSCI)
34. Y. MA , ZJ. Shen, M. Kawakami.(2013) Agent-Based Simulation of Residential Promoting Policy Effects on Downtown Revitalization, Journal of Artificial Societies and Social Simulation, Accepted.Vol.16(1)(SSCI)
35. Y. MA , ZJ. Shen, M. Kawakami, Y. LONG and K. Suzuki (2013), Agent-Based Modelling of management of water utilities in de-urbanization process of Kanazawa city, Japan, International Journal of Society Systems Science, Vol.5, No.1,2013. In press.

Ⅲ－３ 研究論文（住宅関連）

1. 川上光彦、金沢市の住居移動の構造、住宅、28巻10号、pp. 45-52、1979. 10
2. 川上光彦、マルコフ連鎖を用いた住居移動の特性分析、日本建築学会論文報告集、288号、pp. 179-186、1980
3. 川上光彦、歴史的住居系市街地における共同建てかえの可能性について、日本建築学会論文報告集、329号、pp. 160-170、1983. 7
4. 川上光彦、建物の維持・更新の経済的最適性決定モデルに関する研究、日本建築学会・建築生産と管理技術論文集、3号、pp. 41-44、1987. 7
5. 川上光彦、西田康隆、松井重樹、新規住宅供給による世帯の住替え連関モデル、日本建築学会計画系論文報告集、388号、pp. 86-97、1988. 6
6. 川上光彦、二宮寿男、住宅ストックの維持・更新に関する計画モデル、日本建築学会・建築生産と管理技術論文集、4号、pp. 35-40、1988. 7
7. 川上光彦、西田康隆、松井重樹、住替え連関モデルを用いた住宅供給計画支援モデル、日本建築学会

計画系論文報告集、394号、pp. 32-41、1988. 12

8. 川上光彦、建物の修繕・更新の経済性に関する比較、日本建築学会・建築生産と管理技術論文集、5号、pp. 7-12、1989. 7
9. 川上光彦、松井重樹、住替え連関モデルを用いた目標居住水準達成のための住宅供給計画支援、日本建築学会計画系論文報告集、411号、pp. 77-87、1990. 5
10. 陣内雄次、川上光彦、カナダにおける高密度高層住宅地の変遷と都市計画の対応、都市住宅学、11号、pp. 92-97、1995
11. Mitsuhiko Kawakami: Planning of Household Type and Demographic Structure for Rented Houses Owned by Local Government, ACSP-AESOP Joint International Congress, 1996, Track 11 (Housing and Community Development)

IV. 研究報告

IV-1 Proceeding

1. Mitsuhiro Kawakami, A Study on Possibility of Co-operative House Rebuilding in Historical Urban Area, CIB83, Vol.1a, pp.185~196, 1983.8
2. Mitsuhiro Kawakami, Utilization of Existing Data Based on Standard Mesh for Urban Planning, IFHP Congress, Report, Vol. I -B, pp.125-126, 1989.11
3. M.Kawakami:Utilization of Existing Data Based on Standard Mesh for Urban Planning、 2nd ICCUPUM Report, pp.231-242, 1991.7
4. Yuji Jinnouchi and Mitsuhiro Kawakami : Issues and Future Direction of City Planning for the Medium and Small Scale Cities in Local Areas of Japan, Proceedings of Third International Congress of the Asian Planning Schools Association, Part 8, pp.24-35, 1995
5. Mitsuhiro Kawakami and Kazuhiro Nakamura : Preservation Planning of Historical Urban Area in Japan, Proceedings of Third International Congress of the Asian Planning Schools Association, Part 8, pp.47-56, 1995
6. Mitsuhiro Kawakami, Demographic Forecasting Methods for Estimating Housing Needs and Planning Housing Supplies, Proceedings of the XXVIIth IAHS World Housing Congress, Vol.1, pp44-53, 1999.6
7. Keiko Babasaki and Mitsuhiro Kawakami, Experimental Study on Color Assessment of Sidewalk Pavement, Sixth International Conference in Computer on Urban Planning and Urban Management, 1999
8. Kawakami Mitsuhiro and Keiko Babasaki, Evaluation of Building Design Control from the Viewpoint Using Landscape Simulation System, Sixth International Conference in Computer on Urban planning and Urban Management, 1999
9. Fumihiko KOBAYASHI, Mitsuhiro KAWAKAMI, Hiroki NOGAWA, "Modeling of Usable Space for Building and Evaluation of Regulation Easement on Building Form", Proceedings of the 6th International Conference on Computer in Urban Planning & Urban Management '99, in CD-ROM, 1999
10. Fumihiko KOBAYASHI, Mitsuhiro KAWAKAMI, "Conservation Oriented Improvement Program of Living Environment in Historic Districts", Proceedings of International Symposium on City Planning 2000, pp.154-162, 2000

11. Mitsuhiko Kawakami, Norimasa Amano and Fumihiko Kobayashi, Study on Application of Remote Sensing Data for Urban Planning, Proceeding of Design and Decision Support Systems in Urban Planning, pp.144-155, Nijkerk in Netherlands, 2000
12. Fumihiko Kobayashi and Mitsuhiko Kawakami, Townscape Simulation and Planning Evaluation for Historical Urban Districts; A Case Study in a Japanese Castle Town, Kanazawa, Proceeding of Design and Decision Support Systems in Urban Planning, pp.156-165, Nijkerk in Netherlands, 2000
13. Zhenjiang Shen, Mitsuhiko Kawakami, Fumihiko Kobayashi, Study on Public Participation Using On-line VRML Design Collaboration System, Proceedings of the 7th International Conference on Computer in Urban Planning & Urban Management in CD-ROM, 2001.7
14. ZJ. Shen, M.Kawakami, XZH. Peng, JH Chen : Analysis of Pudong Large-Scale Development Project Based on Questionnaire Survey in Shanghai, China(APSA, Hanoi Vietnam) Proc. of the 7th International Congress of Asian Planning School Association, Track 4, 4-20/1-4-20/17, 2003.9
15. K.Kishimoto, ZJ. ShenM., M.Kawakami: Study on Development and Application of Public Participation System Using CG, CUPUM, London, Proc. of the 9th Conference on Computers in Urban Planning and Urban Management Conference, (in CD-ROM) 2005.7
16. Mitsuhiko Kawakami and Kazunori Takagi : Study on the First Experience of Formulating Formal Master Plans by Municipalities and Prefecture Governments in Japan, Proceedings of Eighth International Congress of the Asian Planning Schools Association, in CD-ROM, pp.1-14, 2005
17. Zhenjiang Shen, Mitsuhiko Kawakami and Fangfang Lu : Study on introduction of subsidy system for restoration of historical conservation areas in Beijing, China, Proceedings of Eighth International Congress of the Asian Planning Schools Association, in CD-ROM, pp.1-13, 2005
18. ZJ. Shen, M.Kawakami and P.Chen, Study on a Decision Support System for Large-Scale Shopping Centre Location Planning Using a Multi-Agent System, Proc. of the 8th Conference on Design and Decision Support Systems in Architecture and Urban Planning, in CD-ROM, 2006.7
19. Mitsuhiko Kawakami and Shen Zhenjiang, Study on decision support system for district planning in public participation - A Case Study in Kanazawa City-, Proc. of the 8th Conference on Design and Decision Support Systems in Architecture and Urban Planning, in CD-ROM, 2006.7
20. ZJ.Shen, M. Kawakami,I. Kawamura, Geo-simulation model using CA for visualization of formative years of land use in urban partitions (ICA, USA), Proc. of the 2nd ICA Workshop on Geospatial Analysis and Modeling - Spatial Structure and Dynamics of Urban Environments –,

2007.7

21. Mitsuhiro Kawakami, Comparative Study on Removal Project of Elevated Expressway Between Seoul and Tokyo, The International Symposium on City Planning 2007 in Yokohama, CPIJ paper, Aug. 2007
22. Shen ZJ, Kawakami M., Challenge of historical conservation projects in Beijing City, China, The International Symposium on City Planning 2007 in Yokohama, CPIJ paper, pp.734-743, Aug. 2007
23. ZJ. Shen and M. Kawakami.(2008.1),An on-line design review tool for agreement of townscape rules among stakeholders on the Internet environment, An International Conference on Developments in Visualization and, Virtual Environments in Geographic Information Science, 13 pages(VGE, Hong Kong, China)
24. P. Chen, ZJ. Shen and M. Kawakami.(2008.1),Visualizing impacts of public transportation policies on shops' market share, An International Conference on Developments in Visualization and Virtual Environments in Geographic Information Science, 7 pages (VGE, Hong Kong, China)
25. ZJ. Shen, Y. Angela Yao, M. Kawakami and M. Koujin.(2009.6),Simulating the Impact on Downtown of Large-Scale Shopping Centre Location Integrating GIS dataset to MAS platform -as a Case Study in Kanazawa city, Proc. of the 9th Conference on Computers in Urban Planning and Urban Management Conference, in CD-ROM, (CUPUM, HK, China)
26. ZJ. Shen and M. Kawakami.(2009.8), Visualization of district ecological network at urban partitions for public involvement, Proc. of the 2nd ICA Workshop on Geospatial Analysis and Modeling - Spatial Structure and Dynamics of Urban Environments -, 18 pages(ICA, Gävle, Sweden)
27. ZJ. Shen and M. Kawakami.(2009.8), Simulating spatial market share patterns for impacts analysis of large scale shopping center on downtown revitalization, Proc. of the 5th Japan-China Joint Seminar on City and ITS, pp.110-112 (JSCI, Hiroshima, Japan)
28. Y. Ma, ZJ. Shen, M. Kawakami, Y. Long and N. Suzuki.(2010.6), Urban Growth Simulation for Spatial Strategic Plan of Chuandong Area, Proc. of Geoinformatics 2010, 6 pages(Geoinformatics, Beijing, China)
29. ZJ. Shen, Y. Ma and M. Kawakami.(2010.6), Agent-based model for supporting decision-making of spatial strategic plan in Chuandong area, China, Proc. of the 6th Japan-China Joint Seminar on City and ITS,10 pages(JSCI, Shanghai, China)
30. ZJ. Shen and M. Kawakami.(2010.9), Historic landscape restoration using Google Sketchup and Google Earth for gaining consensus of design guidelines in Kanazawa traditional temple area, 2010 International Symposium on the Conservation of Architectural Heritage, UIA, 13 pages, (ISCAH, Xi'an, China)

31. ZJ. Shen, ZH. Lei, K. Sugihara, Y. Ma and M. Kawakami. (2011.6), Design Coordination Regarding Urban Design Guideline Using Google Earth, Proc. of Geoinformatics 2011, 6 pages, (Geoinformatics, Shanghai, China)
32. ZJ. Shen, FY. Hu and M. Kawakami. (2011.6), Personalized Route Planning Based On The Semantic Network: A Case Study of Kanazawa City, Japan Proc. of Geoinformatics 2011, 6 pages, (Geoinformatics, Shanghai, China)
33. Y. Ma, ZJ. Shen and M. Kawakami.(2011.6), Agent-Based Modelling for Planning Support of Local Residential Policy in Kanazawa City, Japan, Proc. of Geoinformatics 2011, 6 pages(Geoinformatics, Shanghai, China)

IV-2 研究報告

1. 川上光彦、戸建持家の住居水準の規定要因に関する調査研究、金大工紀要12(1)、pp.15～23、1979.3
2. 川上光彦、金沢市の居住地構造に関する研究、金大工紀要12(2)、pp.181～191、1979.10
3. 川上光彦、既成市街地の居住環境整備計画のための調査研究、金大工紀要12(2)、pp.193～203、1979.10
4. 川上光彦、永田恭裕、既成市街地における細街路空間の整備計画タイプに対する住民意識の分析、金大工紀要13(2)、pp.233～246、1980.10
5. 川上光彦、天野智順、地域における土地区画整理事業による基盤整備の実態と市街化の影響要因に関する研究、金大工紀要15(2)、pp.159～170、1982.11
6. 川上光彦、天野智順、国勢統計区区分による都市構造の分析、金大工紀要16(1)、pp.73～83、1983.3
7. 川上光彦、「金沢市伝統環境保存条例」による歴史的町並み景観保存に関する調査研究、建築学会大会（横浜）、1984.10
8. 川上光彦、西田康隆、地域における住宅居住構造の予測、建築学会大会（名古屋）、1985.10
9. 川上光彦、西山淳一、宇賀田和己、既存統計資料の地域データベースへの適用可能性、金大工紀要19(1)、pp.63～73、1986.3
10. 川上光彦、西山淳一、宇賀田和己、標準メッシュデータによる都市化の空間構造解析、日本建築学会大会北陸支部研究発表会、1986.6.21
11. 川上光彦、西田康隆、鈴木伸夫、畠茂雄、地域における住宅需給計画支援モデルに関する研究 その2、3、日本建築学会大会、1986.8.22（札幌）
12. 川上光彦、西山淳一、宇賀田和己、地域データベースとその運用体系構築に関する研究 その1～3、日本建築学会大会、1986.8.24

13. 川上光彦、地域データベース構築のためのデータの収集・整理について、土木学会電算機利用に関するシンポジウム、1986. 10. 2
14. 川上光彦、鈴木伸夫、畠 茂雄、地域における住宅需給計画支援モデルに関する研究 その1-3、建築学会大会（神戸）、1987. 10
15. 川上光彦、菓子久就、非集計モデルによる住居移動構造の分析、建築学会大会（神戸）、1987. 10
16. Mitsuhiko Kawakami, Keiko Takeda, A Study on Evaluation Structure to Artificially Composed Streetscapes with Typical Building Height and Street Width, 金大工紀要21(1)、pp.11~20、1988.3
17. 川上光彦、松井重樹、菓子久就、住宅の居住室面積の不均等性に関する研究、建築学会大会（習志野）、1988. 10
18. 川上光彦、菓子久就、松井重樹、空家連鎖モデルを用いた地域における最適住宅供給計画、建築学会大会（習志野）、1988. 10
19. 川上光彦、竹田恵子、三谷浩二郎、歴史的市街地における大規模建築物による市街地変容、建築学会大会（熊本）、1989. 10
20. 川上光彦、竹田恵子、三谷浩二郎、形態規制を考慮した街路景観シミュレーション、日本建築学会大会、1. 10. 8
21. 川上光彦、住替え連関モデルを用いた目標居住水準達成のための住宅供給計画支援、日本建築学会計画系論文報告集、1990. 5
22. 川上光彦、竹田恵子、全国主要都市の建築活動の特性分析、建築学会学術講演梗概集、1990. 10
23. 竹田恵子、川上光彦、街路空間特性と犯罪発生構造との関連性、土木学会中部支部研究発表会講演概要集、1990. 3
24. 川上光彦、高山純一、竹田恵子、道路環境との関連でみた自動車運転意識の分析、土木学会中部支部研究発表会講演概要集、1990. 3
25. 竹田恵子、川上光彦、根石修、歴史的住居系市街地の街路空間に対する住民の評価意識に関する研究—金沢市におけるケーススタディー、金沢大学工学部紀要、Vol. 24、pp. 39-52、1991. 3
26. 川上光彦、竹田恵子、後藤孝臣、パソコンを用いた写真合成法による景観シミュレーションシステムの開発と計画支援、情報・システム・技術シンポジウム、No. 14、日本建築学会、pp. 211-216、1991
27. 後藤孝臣、川上光彦、竹田恵子、街路景観シミュレーションシステムを用いた斜線制限緩和に伴う街路景観の変化とその評価、日本建築学会学術講演梗概集F、pp. 135-136、1991
28. 川上光彦、竹田恵子、後藤孝臣、街路景観シミュレーションシステムを用いた眺望景観の評価法、日本建築学会学術講演梗概集F、pp. 135-136、1991

29. 藤島正克、川上光彦、竹田恵子、都市域における建築活動の実態とその計画的コントロール、日本建築学会学術講演梗概集F、pp. 597-598、1991
30. 竹田恵子、川上光彦、濱博一、安江雪菜、身体障害者の交通環境とその意識、日本都市計画学会中部支部研究発表会概要集、pp. 17-20、1991
31. 陣内雄次、川上光彦、わが国地方中小都市の都市計画の課題と今後の動向、日本建築学会都市計画研究協議会資料、pp. 24-31、1995
32. 木谷弘司、川上光彦、低成長下における地方中核都市の市街地整備のあり方、日本建築学会都市計画研究協議会資料、pp. 140-145、1995
33. 山口高史、川上光彦、バス停におけるバリアフリーのための文字情報の視認性に関する実験的研究、第28回土木計画学研究発表会・講演集、No. 106、2003. 11
34. 小林史彦、川上光彦、沈振江、モデルバス停におけるバリアフリーの実態と課題に関する調査研究—金沢市における事例研究—、第28回土木計画学研究発表会・講演集、No. 107、2003. 11
35. 堀田卓、川上光彦、山口高史、視覚障害者の通学時における道路環境のバリアフリーの実態と課題に関する調査研究、第30回土木計画学研究発表会・講演集、No. 293、2004. 11
36. 山口高史、川上光彦、堀田卓、視覚障害者の通学時における公共交通機関のバリアフリーの実態と課題に関する調査研究、第30回土木計画学研究発表会・講演集、No. 294、2004. 11
37. 堀田卓、川上光彦、小林史彦、山口高史、車椅子利用者のバス利用におけるバリアフリーの実態と課題に関する調査研究—金沢市における事例研究—、土木計画学研究・講演集、Vol. 32、pp. 89-92、2005. 11
38. 恒川真康、沈 振江、川上光彦、竹森 秀朗、VRMLを用いた地区レベルの参加型計画支援システムの構築と適用、日本都市計画学会都市計画報告集No. 5、p. 21-24、2006. 5
39. 川上光彦、地域中心都市圏における都市的土地利用ゾーニングと人口変化—北陸三県の県庁所在都市の場合—、日本建築学会大会都市計画部門パネルディスカッション資料、pp. 23-32、2006. 9
40. 川上光彦、地域中心都市圏における都市的土地利用ゾーニングと人口変化—北陸三県の県庁所在都市の場合—、日本建築学会大会都市計画研究協議会資料、pp. 23-28、2006. 9
41. 沈振江、川上光彦、陳萍、Decision Making for Large-scale shopping Centers Location Based on Multi-agent System、日本建築学会情報システム利用技術シンポジウム論文集(報告)、Vol. 29、pp. 219-222、2006. 12

V. 主な研究室活動、および、社会的活動

V-1 研究室等の活動

(1) 研究室の研修旅行

研究室生が全員で参加し、一つの小都市を対象としてフィールドと調査を行い、簡単なレポートを作成する研修を行った。それぞれが研究室で行っている研究テーマとは無関係に、また、研究グループも離れて、5名程度のグループを組み、短時間でも可能なテーマを自分達自身で設定して行った。対象は、1泊2日とするため、石川県内または近県より選定し、下記の諸都市で行った。工程は、あらかじめ当該自治体担当課に依頼して、最初の2時間程度の説明を受け、あとは、自分達で調査研究を行った。1日目の夕食後に、中間報告的な報告会を行い、全員で意見交換した。翌日は、再度、調査を継続し、大学に戻ってから、下記のように、簡単な報告をとりまとめ、お世話いただいた自治体の担当部局に送付した。

こうした研修により研修室生が得られたものがあるのではないかと考えている。また、同行した教員にとってもはじめて訪問する都市も多く、比較的ゆっくり現地踏査を行うことができ、とても有意義な経験ができたと思っている。

2000.9 岐阜県高山市、2000.9.22～23

金沢大学工学部都市計画研究室、「高山を訪ねて」、pp.1-38、2000.10

2001.10 福井県武生市、2001.10.19～20

金沢大学工学部都市計画研究室、「武生を訪ねて」、pp.1-44、2001.11

2002.9 富山県新湊市、2002.9.27～28

金沢大学都市計画研究室、「新湊市報告書」、pp.1-53、2002.12

2003.9 岐阜県神岡町、2003.9.22～23



新湊市内川地区 2002.9



神岡町 2003.9

新湊市内川地区の調査風景

岐阜県神岡町

金沢大学工学部都市計画研究室、「神岡町のまちづくり」、pp.1-50、2003.10

2004.9 福井県三国町、2004.9.8～9

金沢大学都市・地域計画研究室、「三国町報告書」、pp.1-59、2004.10

2005.9 都市再生大学校(津幡町、UR都市機構)、2005.9.26～30

担当：独立行政法人都市再生機構中部支社都市再生企画部

2006.9 新潟県糸魚川市、2006.9.22～23

- 金沢大学地域・都市計画研究室、「糸魚川市報告書」、pp. 1-55、2006. 10
 2007. 5 七尾市和倉町、穴水町、門前町：震災状況視察
 2007. 9 富山市八尾地区、2007. 9. 11～12
 金沢大学都市計画研究室、「富山市八尾地区まちづくり調査報告書」、pp. 1-43、2007. 10
 2008. 9 福井県大野市、2008. 9. 11～12
 金沢大学都市計画研究室、「福井県大野市まちづくり調査報告書」、pp. 1-48、2008. 10
 2009. 9 福井県小浜市、2009. 9. 5～6
 金沢大学都市計画研究室、「福井県小浜市まちづくり調査報告書」、pp. 1-38、2009. 10

(2) 都市計画研究室講演会

都市計画研究室の講演を企画して、2007年から下記のように行った。目的は、研究室生のための研修であるが、研究室の出身者や地域の大学、行政、コンサルタントなどの関係者にも案内して実施した。講師やテーマは、主として、私が話しをうかがいたいと思った方々、および、沈先生や私と研究交流のため金沢大学を訪問される機会があった方々であった。

- 第1回 2007年2月9日(金) 講演者：木谷 弘司(金沢市都市整備局都市計画課)
 「交通先進事例の視察報告 —2006年ヨーロッパの事例から—」
 第2回 2007年3月7日(水) 講演者：埜 正浩(株)日本海コンサルタント 取締役計画本部長)
 「ソウル視察報告 —都市の再生と保全のプロジェクト—」
 第3回 2007年4月25日(水) 講演者：廣瀬 康之(石川高専環境都市工学科 准教授)
 「岐阜市のまちづくりについて」
 第4回 2007年6月15日(金) 講演者：遠藤 新(金沢工業大学 専任講師)
 「米国のダウンタウン再生手法 ～中西部都市の動向～」
 第5回 2007年7月23日(月) 講演者：宗田 好史(京都府立大学 准教授)
 「都心が変わる、賑わいが変わる—中心市街地再生を考える視点—」
 第6回 2007年11月7日(水) 講演者：神谷 浩夫(金沢大学文学部 教授)
 「韓国の都市・地域マーケティング戦略」
 第7回 2008年2月27日(水) 海道 清信(名城大学都市情報学部教授)
 「日本都市のコンパクトシティ化—計画・デザイン手法と課題—」
 第9回 2008年8月6日(水) 講演者：水野 雅男((有)水野雅男地域計画事務所)
 「輪島土蔵修復によるまちづくり」
 第10回 2008年1月22日(木) 講演者：西野達也(広島大学大学院 助教)
 「空間インフラ試考」
 第11回 2008年2月24日(火) 講演者：柄谷 友香(名城大学都市情報学部准教授)
 「増大する水害リスクに向けた災害対応現場の実態と課題」
 第8回 2008年5月28日(水) 講演者：宇高 雄志(兵庫県立大学環境人間学部准教授)
 「世界遺産バッファゾーン：広島原爆ドームの周辺景観をめぐる」
 第12回 2009年5月11日(月) 講演者：張 鷹(中国福州大学建築学院副院長)
 「中国福州市における歴史的町並みの保存計画とその実践」
 第13回 2009年7月17日(金) 講演者：野嶋 慎二
 (福井大学大学院工学研究科建築建設工学専攻・教授)
 「英国から学ぶ住み良い近隣」
 第14回 2009年10月21日(金) 講演者：片岸 将広
 (株式会社 日本海コンサルタント 計画本部 計画技術研究室)
 「今、自転車が熱い！ ～ヨーロッパ諸都市の自転車通行環境とCCSの視察報告～」
 第15回 2009年11月16日(金) 講演者：GAO Xiaolu(中国科学院地理・資源研究部門教授)
 「ミクロ都市地理学—住宅及び都市環境分析への応用—」
 第16回 2010年5月26日(水) 講演者：松下重雄(金沢大学地域連携センター准教授)

「パートナーシップによるまちづくりーグラウンドワークを事例としてー」

第17回 2010年11月12日（金） 講演者：龍 瀛（Ying LONG）
（北京市都市計画設計研究院高級計画師・主任研究員）

「北京市限建計画」

第18回 2011年5月18日（水） 講演者：イエ 京禄， 阪田 知彦（国土技術政策総合研究所）

「土地利用評価に関わる諸外国の手法と空間データについて」

第19回 2012年5月11日（金） 講演者：湯原麻子（国土交通省国土技術政策総合研究所主任研究官）

「中山間地域における冬期地域防災力向上に向けて」

講演者：イエ 京禄

（千葉大学大学院園芸学研究科植物環境デザインングプログラム特任講師）

「国土の持続的な土地利用のための土地適正評価の在り方についてー日本の土地分級、韓国の土地適正評価、英国のランドスケープ特性評価手法を事例にー」

第20回 2012年6月22日（金） 講演者：川上光彦

「中国・福建省三明地域の土堡及びアモイ市について」

第21回 2012年7月6日（金） 講演者：彭 光輝（台湾都市計画学会理事長、台北科技大学教授）

“From Land-use to Spatial Planning in Taiwan”

第22回 2012年7月20日（金） 講演者：陣内 雄次（宇都宮大学教育学部教授）

「宇都宮市（栃木県）を事例に都市内分権の可能性と課題を考える」

（3）国際交流ワークショップ

「近年の中国と台湾における都市社会の動向と環境問題」

Social, environmental issues and development in Main land China and Taiwan

ー都市の計画と管理に関するワークショップー

-Urban planning and management Workshop, Nov. 7th, 2011-

【主 旨】

中国は、上海などの沿岸部を中心に都市開発と経済発展が非常に活発です。また、台湾は、隣接地域として、それらとの経済関係を深めながら、協力関係を構築するような動きもみられます。そのため、それらの地域における都市の社会問題や環境問題も大きな課題であり、わが国としても貢献が求められています。

今回の講演会は、そうした諸問題について、学術的な立場から、活発な調査研究を進めてきている大学研究者を招き、行うものです。

日時：2011年11月7日（月） 午前9時20分～12時

場所：金沢大学角間地区自然科学2号館Cブロック7階 2C720室

主催：金沢大学都市計画研究室

*講演は、日本語、または、英語、または、中国語で行われます。

英語や中国語の場合は、日本語の概要訳の予定です。

*参加無料で、事前の申込みは不要です。

【プログラム】

09:20-09:30

挨拶 川上 光彦 教授 Chairman: Prof. Mistuhiko KAWAKAMI

09:30-10:15

中国における流動人口の動向と戸籍制度の変革

Policy reform of household registration system from a perspective of the living environment of floating population in China

陳 家華 教授、中国・復旦大学

Chen, Jiahua, Professor, Fudan University, Main land China

10:15-10:45

ツウイン港とツウイン都市の連携開発

The integrated developing project of twin ports and twin cities.

白 仁徳 准教授、台湾・政治大学

Pai, Jen te, Associate Professor, National Cheng-Chi University, Taiwan

10:45-11:15

流域汚染対策における政策不整合による長期的影響

Long-term impact of policy mismatch on watershed health

黄 光偉 教授、上智大学

Huang, Guangwei, Professor, Sophia University, Japan

11:15-11:45

中国における都市・地域計画の環境計画と持続的開発

Environmental planning and sustainable development in urban and regional planning system of China

沈 振江 准教授、金沢大学

Zhenjiang SHEN, Associate Professor, Kanazawa University, Japan

11:45-12:00

意見交換等 Discussion

司会 沈 振江 (前出)

(4) 金沢大学総合移転事業のためのキャンパスの計画・デザイン

金沢大学が拡大し発展するため、城内からの総合移転事業が金沢大学に赴任する頃から始まっていた。私自身、大学が建築系の出身で都市計画を専門にすることもあり、赴任直後から様々な形でその事業に関わってきた。最初は、石川県・金沢市が提示した移転候補地から移転先を絞り込むこと、角間に決定後は、起伏の多い山間の地におけるキャンパス計画である。いずれも、私が提案した方向に進行することになり、なんらかの貢献ができたのではないかと考えている。

具体的な建物の配置や建築計画においても関わってきた。必ずしも業務として辞令をもらわなかったものもあり、学内で担当する施設部に協力しながら、様々な形で関与してきた。一時、担当責任者が私の教え子であり、彼が理工薬系の建物配置計画を主導して大きく変更し、現在の骨格が形成された。屋内のプロムナードの整備など小立野キャンパスに比較して各段に優れ、学生諸君が過ごしやすい建物や



アメリカ 大学キャンパス視察 1999.11

アメリカの大学キャンパス視察



金沢大学 キャンパス移転推進室 春田・横井氏懇別会 山縣様 2003.3

移転事業協力教員

施設を整備できたと思っている。

具体的な建築計画段階になると、学部や学科の利害調整が多くなり、そのような場にも参加することがあったが、このような役割は必ずしも私の責務ではないかとも思いながら苦慮したことを思い出す。い

ずれにしる、このような大規模な移転事業を行う大学においては、移転計画を担当する専任的教員を配置している場合が多いが、金沢大学の場合は、建築系学科がないこともあり、私がこのように多く関わることになったものである。

V-2 研究会等の活動

(1) 地域・都市計画研究会

大学に在籍する都市計画分野の学識経験者として、自治体などから、各種の計画策定のための委員会などへの参加依頼が少しずつ増えた。そうした機会において、自治体などの担当者や、計画策定業務を受託したコンサルタント担当者と接する機会も増え、少しずつ人的なネットワークが広がっていった。そのため、そうしたネットワークを生かした交流活動を行うために本研究会を設立した。地域の大学の研究者、および、自治体やコンサルタントの勤務者などの関係者に広く参加を呼び掛け、業務と直接関わらない形で自主的で比較的自由な交流活動を行った。

1987年度より開始し、下記のように、月1回程度、土曜の午前などに、一人または二人の報告をいただき、意見交換を行った。最も多いときには、80名程度の会員が参加していた。年に1回程度は懇親会をしたり、懇親を兼ねて一泊二日の見学会を行ったりした。私自身もそこで新たな知己を得るなどネットワークが広がったように思う。それ以来、本研究会が解散した後も、様々な形でおつきあいしている方々が多い。

会費は、入会しやすくするため、年間1000円とし、事務局は馬場先先生と私で行い、運営のために、幹事の方に研究会の企画などをお願いした。1998年度には、事務局を高山・小林先生に交代し、同様にして研究会活動を続けた。しかし、徐々に研究会への参加者が少なくなっていったため、1999年度において、12年余の活動をもって発展的に解散することにした。

なお、本研究会のネットワークから、地域のまちづくりについての本の出版が企画され、「川上光彦、丸山敦、永山孝一（共編著）、21世紀へのプロローグ まちづくりの戦略、山海堂（1994）」の出版につながったものである。

*以下は地域・都市計画研究会の活動で判明したもののみ、報告者の所属等はすべて報告時のもの

1987年度任意団体として設立、活動スタート

*事務局：川上光彦（代表）・馬場先恵子

幹事：増田達男、中村和宏、宮島昌克、安島博幸、濱博一、高山純一、金木健

1987.9.12 安島博幸（金沢工業大学）

わが国のリゾート開発の歴史

四尾 泰（日本海コンサルタント）

つかしん等の住宅団地視察報告

1987.10.17 住川俊一郎（石川県）

石川県における公営住宅整備の歩み（現地見学含む）

1987.11.14 北原良彦・濱博一（計画情報研究所）、馬場先恵子（金沢大学）

コミュニティ道路

1987.12.12 川上光彦（金沢大学） 地区交通計画

水野雅男（地域振興研究所） 北欧のリゾート開発

*終了後、「ニューグラントイン」で懇親会

1988.1.9 宮島昌克、遠藤聰

1989.4.15 南保、伊藤悟

1989.5.3,4 富山県西部地区見学会

福光町役場、利賀村、民宿「いなくぼ」泊



地域・都市計画研究会 利賀村視察

富山県利賀村視察

- 1989.7.22 高山純一、四尾泰
 1989.9.9 川上光彦、北原良彦
 1989.10.28 安島博幸、吉田洋
 1989.12.9 増田達男、濱博一
 1990.4.21 川上光彦、三谷浩二郎、宮島昌克
 1990.5.21 川畑 明 住宅地での居住環境整備の新しい展開について
 1990.6.16,17 白山山麓地域見学会（1泊）
 吉野工芸の里、フィジック白峰・スプラッシュ、春風旅館泊
 小松健康村（加賀八幡温泉）
 1990.7.14 中村和弘（金沢市都市景観対策室）
 都市景観計画－金沢市を事例として－
 1990.9.8 竹村裕樹（石川県）
 最近の道づくりについて
 1992.1.18 山中英生（徳島大学工業短期大学部）
 地区交通計画の変遷と最近のトピックス
 1992.12.22 山岸勇（石川県土木部道路建設課）
 ヨーロッパの都市開発プロジェクト
 竹内正人（石川県珠洲土木事務所）
 ヨーロッパの街並み・住宅
 1993.4.27 岩本健良（金沢大学文学部行動科学科）
 北陸地域住民のアメニティと生活満足度
 1993.5.28 増田達男（金沢工業大学）・米沢佳人（アールアイエー）・川上光彦
 歴史的市街地における住環境整備事例・夢の協働建替えコープ
 1993.6.15 小谷通泰（神戸商船大学）
 都市における自動車需要の管理方策
 1993.6.28 榊原和彦（大阪産業大学）
 土木デザイン論
 1993.7.10 中村和宏（金沢市景観対策課）
 金沢市の東山・浅野川界限における保存修景事例（見学会）
 1993.7.22 丸山 敦（地域振興研究所）
 都市における遊び空間の歴史的変遷

- 1993.8.27 宮島昌克（金沢大学工学部）
能登半島地震、釧路沖地震および北海道南西沖地震による災害状況と防災上の課題
- 1993.9.22 伊藤 悟（金沢大学教育学部）
北陸諸都市のイメージとその地域的背景
- 1994.1.7 増田達男（金沢工業大学）
ロンドン周辺の住宅地について
金木 健（石川高専建築学科）
英国の伝統的農村集落保存
*終了後、「高崎」にて懇親会
- 1994.7.2 川畑 明（地域計画事務所ヒューマンネット）
HOPE計画による住まい方改善計画
- 1994.8.1 北島しな子
「歴史的町並み地区」における住生活と住意識
中村和宏（金沢市都市政策部まちなみ対策課）
「金沢市こまちなみ保存条例」の概要と歴史的町並みの保存
- *幹事：伊藤悟、川畑明、高山純一、中村和宏、増田達男、丸山敦、安江雪菜
- 1994.9.2 西本俊晴（真柄建設技術研究所）
「鳴り砂」の解明
- 1994.10.7 陣内雄次（地域振興研究所）
アメリカにおける環境教育と日本での取り組みの状況
- 1994.12.8 荒井利春（金沢美術工芸大学）
安江雪菜（計画情報研究所）
バリアフリーな住宅と交通サービスの取り組み
*終了後、「竹泉」にて懇親会
- 1995.3.20 安島博幸（金沢工業大学）
外からみた金沢のイメージ
*終了後、「あまつぼ」で安島氏（立教大学への転出）の送別会
- 1995.5.20 坂本英之（金沢美術工芸大学）
シュトゥットガルトのまちづくり
- 1995.6.30 加藤誠（石川県土木部建築住宅課景観まちづくり係）
石川県景観形成施策の新たな展開
- 1995.8.8 竹村裕樹（石川県土木部都市計画課）
フランスの街の魅力・再発見
- 1995.9.2 遠藤聡（地域振興研究所）
木造住宅生産担い手育成事業－富山県の取り組み－
- 1995.9.30 村田昭仁（金沢市土木部みち筋整備課）
金沢市のみちすじ整備事業
- 1995.11.10 藤田暁男（金沢大学経済学部）
「非営利セクター」の理論と活動
- 1995.12.15 アズビー・ブラウン（金沢工業大学）
ニューオーリンズの都市と住宅
*終了後、「一十百」にて懇親会
- 1996.3.14 北原良彦（金沢大学共同研究センター客員助教授・国土審議会計画部会専門委員）
21世紀に向けての国土計画
- 1996.4.17 神谷浩夫（金沢大学文学部）
大都市郊外地域における住民の日常活動と保育サービス－時間地理学的分析－

- 1996.6.6 四藤一成（計画情報研究所）
金石快速バスの試行実験によるバス活性化の試み
- 1996.7.5 米田亮・森山奈美（計画情報研究所）
市民参加型まちづくりの試みー七尾市府中緑地計画の事例ー
- 1996.9.4 岡田宣之（金沢市都市政策部まちなみ対策課）
金沢市における屋外広告物誘導と広告物条例
- 1996.9.26 「北陸における市民参加型まちづくりを考えるフォーラム」
基調講演 上野真城子（アーバンインスティテュート研究員・在アメリカ）
パネルディスカッション
パネリスト 五十嵐由利子（新潟大学教育学部）、上野真城子、國本勇作（金沢
東山まちづくり協議会）、坂本英之（金沢美術工芸大学）、佐々木雅
行（金沢大学経済学部）、下河内司（金沢市助役）、陣内雄次（地域
振興研究所）
コーディネーター 川上光彦
金沢市市民芸術ホール、約 300 人参加、（財）北陸建設弘済会による開催助成
- 1996.10.29 川畑 明（ヒューマンネット）
都市計画区域外市町村における建築規制と住環境整備の事例
- 1996.1.16 赤須治郎（エディター・プランナー）
旅行雑誌編集者からみた金沢大学
*終了後、「養老の滝」で懇親会
- 1996.1.28 水内俊雄（大阪市立大学）
昭和戦前富山県の都市計画と地域開発
- 1997.4.25 水野信太郎（金沢学院大学経営情報学部）
都市施設の歴史的研究の意義と手法
- 1997.5.16 杉田 聡（帯広畜産大学・「クルマ社会を問い直す会」代表）
いつまで続く、クルマ中心社会
- 1997.7.17 北原良彦（株式会社 計画情報研究所）
アメリカにみるまちづくり商業空間
ーモントレイ、カンザスシティ、ラスベガス等の事例よりー
- 1997.9.12 中村博昭（石川県都市計画課）、木谷弘司（金沢市都市計画課）、角隆一（輪島市都
市整備課
石川県における都市計画市町村マスタープラン策定の動向について
ー全体動向と金沢市・輪島市の具体例からー
- 1997.10.9 中村和宏（金沢市瑞樹団地建設事務所）
金沢市瑞樹団地建設計画の概要（現地見学）
- 1997.11 高山純一（金沢大学工学部）
CG を用いた交通安全施設の設計支援システム
ー富山県交通事故分析研究班の活動を事例としてー
- 1997.12.25 丸山敦、中野雅樹（株式会社 国土開発センター地域計画部）
バリアフリーのまちづくり事例報告
- 1997.11.30 木下信弥（真柄建設）
建築とコンピューターによる画像処理
山口哲夫（計画情報研究所）
土木計画とCG
- 1998.1 増田達男（金沢工業大学）
米国ボストンと金沢の歴史的町並みについて

*事務局を、川上・馬場先から、高山・小林に交代

幹事：伊藤悟、川畑明、中村和宏、増田達男、増田達男、丸山敦、安江雪菜、

- 1998.4.23 安江雪菜（株式会社 計画情報研究所）
都心活性化のためのコミュニティバス導入計画について
四藤一成（株式会社 計画情報研究所）
ヨーロッパ諸都市における公共交通システムについて
- 1998.6.17 伊藤悟（金沢大学教育学部）
GIS 研究の現状と課題
政田幸司、野崎真弘（株式会社 国土開発センター）
都市計画 GIS の開発事例
- 1998.7.24 本康宏史（石川県立歴史博物館）
「軍都」としての金沢—イメージと実態の変遷—
- 1998.9.22 朝倉康夫（愛媛大学工学部環境建設工学科）
&真浦靖久・越智大介（愛媛大学大学院 1 年）
21 世紀に向けた ITS 研究の動向と最近の交通ネットワーク研究について
—愛媛大学交通研究グループの最近の研究テーマを中心に—

（2）北陸道路研究会計画部会

道路整備に関わる行政、自治体、建設会社、コンサルタントなどの個人や企業が「北陸道路研究会」を組織して、金沢大学の土木建設工学科に事務局を置いて、研究報告会や交流活動を行っていた。本研究会の中に、いくつかの部会が設けられていたが、私に、本研究会の計画部会を担当するように依頼があり、道路整備を直接的に専門とするわけではないが、都市計画や都市整備に関わりが深いこともあり、引き受けることにした。

計画部会として、都市計画や交通計画に関する講演会を企画して実施した。ただし、その多くは、並行して行っていた「地域・都市計画研究会」と重複させて行うなどした。本研究会は、企業会員なども多く、部会の運営費を利用できたことはまことに幸運であった。それを利用して、遠隔地から講師を招いて、講演会を行った。

しかし、道路整備を必ずしも専門とするわけではないため、交通計画を専門とする、高山純一先生にその担当を交代した。

（3）バリアフリー研究会

わが国において、まだバリアフリー環境整備のための制度や技術が課題になりつつあるときに、金沢大学工学部機械系岡部教授が中心となり、当時の小堀工学部長を代表として1993年から本研究会はスタートした。任意団体として設立され、メンバーは石川県内を主としたが、工学系の研究者だけでなく、社会制度や福祉問題などの文系の研究者、行政担当者、医療技術者、福祉関係者、一般市民などが参加した。研究会は、会員百名程度であり、10名程度の世話人を中心として運営し、2、3箇月に1回程度の講演会を開催するなど活動を進めていた。

しかし、代表世話人として、中心になっていた岡部教授が病に倒れ、まことに残念であったが、逝去された。研究会の活動を続けるため、後任の代表世話人について世話人で話し合った。私は、できれば、引き続き、機械系の幹事の方に担っていただきたいとして固辞したが、引き受けていただけず、私が代表世話人となり、城戸技術員が事務局を担当することになった。

研究会活動は、報告者をお願いして、引き続き、2、3箇月1回程度の研究会を開催して進め、また、簡単な会報も発行した。しかし、報告会への参加者が徐々に少なくなり、報告者への依頼も困難になってきたため、解散することとした。この背景には、石川県などがバリアフリー条例を制定するなどして、徐々にバリアフリー環境整備のための制度が整備され、また、関連学会などでもバリアフリーに関する取り組みが活発になっていったこともあると思われる。

解散にあたっては、金沢市文化ホールにおいて、バリアフリー・シンポジウムと交流会を開催した。

(4) ヨーロッパ視察

石川県職員竹村氏は、県の都市計画や景観行政に一貫して関わってきた方であるが、グループでの欧州視察を企画し、メンバー、工程、視察先との交渉などを主導された。参加メンバーは、石川県職員、大学教員、計画コンサルタントの方々など10数名である。これまで、フランス中部、東欧、南フランス、北欧など5回ほどそのような機会をもつことができた。私は年長ということもあり、必要なときだけ団長の役割を果たした。

ストラスブールやボルドーなど都市計画に必須の地を視察することができ、深く感謝している。また、日頃お付き合いのある方々との楽しい道中もとても愉快的な経験であった。



オスロ市の責任者ヒアリング

オスロ市ヒアリング 2000.7

(5) 金沢市まちづくり専門員

山出氏が助役のときであるが、1990年に金沢市のまちづくり専門員の制度がスタートした。デザインや景観を専門とする大学教員2名の方とともに3名で担当した。金沢市の担当部局における政策決定過程において、必要とする場合、テーマ別に最も近いまちづくり専門員が依頼を受けて、担当者と検討事項を協議し、意見交換や提案などを行うものである。他自治体においては、建築物や公共施設の景観について、大学教員や専門家が景観アドバイザーなどとして関与する事例はみられたが、このように、自治体内部の政策形成過程の初期から関わっているケースは稀有な事例ではないかと思っている。

私が担当したテーマは、都市計画、土地利用、住宅政策、都市景観、交通環境、バリアフリーなど多岐にわたった。とくに、都市景観が重要施策として取り組まれつつあった時期でもあり、景観施策や公共施設の景観デザインに関するものが多くあったように思う。また、都市計画については、こまちなみ保存条例などの自主条例の内容に関する協議も多く行った。さらに、後述の金澤町家研究会を発足させる契機となり「金澤町家」という名称も、この協議の場において、私が提案して決定したが、現在では、名称として広く用いられている。

(6) 地方都市研究会

森村道美先生が東京大学から長岡技術科学大学に転任される予定を契機として、中出文平先生からの依頼により、任意団体として「地方都市研究会」を立ち上げた。私が代表となり、毎年1回の会合を持つような形で進めた。会合は、研究会メンバーに担当を依頼して、いずれかの地方都市を取り上げ、その都市の視察を行うとともに、研究会メンバーと当該都市計画のスタッフと意見交換するように進めた。

第1回は、次頁の案内に示すように、私が担当して、1997年5月に金沢市において開催した。その他の開催は、下記のように行った。なお、所属等はすべて当時のものである。

1997年 5月	金沢市	担当：川上光彦（金沢大学）
1998年 5月	長岡市	担当：中出文平・樋口秀（長岡技術科学大学）
1999年 5月	豊橋市	担当：大貝 彰（豊橋技術科学大学）
2000年 5月	福島市	担当：阿部成治（福島大学）
2001年11月	富山市	担当：中出文平・樋口秀（長岡技術科学大学）

第1回地方都市計画研究会（仮称）最終案内

1. 第1回研究会テーマ：都市計画マスタープラン、用途地域の見直し
2. 日 時：5月23日（金）、24日（土）
3. 会 場：金沢市役所「兼六」（4階、予定）
4. スケジュール

第1日目（5月23日）

13:30～14:30（司会 川上）

各研究グループ・個人（大学研究室等）の1996年度研究活動の紹介
 （既存の修士論文概要集などがあれば、それを用いる）

14:30～15:50（司会 大貝）

研究報告と討議（都市計画マスタープラン、報告約20分・質疑約20分）

- ①石川県・金沢市における策定状況と課題 竹村裕樹（石川県）・木谷弘司（金沢市）
- ②未線引き都市における計画策定 浦山益郎（三重大学）

（休 憩・約5分）

15:55～18:30 研究会（司会 中出・浦山）

研究報告と討議（用途地域の見直し、報告約20分・質疑約20分）

- ①金沢市の実態と課題 木谷弘司（金沢市）
 - ②地方都市における用途地域見直し 大貝 彰（豊橋技術科学大学）
- 地方都市の都市計画研究について 中出文平（長岡技術科学大学）
 今後の「地方都市研究会（仮称）」活動・他（自由討議）

19:00～ 懇親会（幹事 竹村・小林）

会 場：割烹「富来」（金沢市片町2-30-6 TEL:0762-63-8780）

参加費：1万円

宿 泊（金沢全日空ホテル、JR金沢駅前）

費 用：8,715円（1泊税サ込み）

第2日目（5月24日）

*希望者のみ金沢市内視察 10:00～12:00頃

集 合：午前10時 日銀前（香林坊・大和百貨店向い側）

内 容：歴史的町並みの保存修景

- ①足軽屋敷の復元・長屋門の復元
- ②用水保全条例・用水の修景整備
- ③「こまちなみ保存」の制度と指定地区（旧観音町等）

案 内：増田（金沢工業大学）、川上・小林（金沢大学）

5. 参加費

研究会：1000円、金沢市内視察：無料

6. 幹 事：大貝彰（豊橋技術科学大学）、川上光彦（金沢大学）、中出文平（長岡技術科学大学）

7. 参加者リスト（別紙リスト）

8. 参加確認等

- 1)第1回研究会、懇親会、視察への参加、宿泊の有無を別紙参加者リストでご確認の上、お手数ですがもう一度別紙FAX送信票、または、同様の書式のEメール等で、至急返信して下さい。
- 2)「各研究グループ・個人（大学研究室等）の1996年度の研究活動の紹介」時の配布用に、近年の地方都市の都市計画に関する研究活動を紹介するメモ等を20部ご用意して下さい。

2003年 5月 三重県伊勢市 担当：浦山益郎・浅野聡（三重大学）
2004年 5月 長野市 担当：浅野純一郎（長野高専）
2006年 5月 岐阜県多治見市 担当：海道清信（名城大学）

（7）金沢まちづくり市民研究機構・ディレクター

金沢まちづくり市民研究機構の取り組みは、全国的にもユニークな取り組みである。「金沢世界都市構想」および金沢世界都市戦略会議の提言を受け、平成15年に設立され、これまで延べ641人の市民研究員に参加した。市民が自主的に参加し、ディレクターのもとで、それぞれ、都市づくりやまちづくりに関わるテーマについて調査研究し、金沢市や市民に提案する。それらについて、各担当部局が参考にしたり、施策化を検討したりする。また、こうした活動を通じて、参加市民がまちづくりについての理解を深め、市民活動のリーダー的な意識と能力を獲得していくことになる。

大都市においては都市政策についての研究部門を持っているところがあるが、専門スタッフを有する研究機関の利点は多いが、設立や運営のために多額の資金等を要し、人事も硬直的になりやすいなどの課題もある。本研究機構は、既存の自治体研究機関が持つこのような課題を避けることを意図し、機構として専門スタッフを持たないで設立、運営された。したがって、その最も大きな利点は、市民による、市民の生活体験や問題意識にもとづいた、まちづくりへの研究と提言である。

報告書などに盛り込まれた成果や提言は、このことを踏まえて的確に評価する必要がある。また、各グループのディレクターとして、地元大学に在籍する教員の経験と学識を巧みに生かした点も良好に運営できた秘訣と思われる。2012年に第9期、約10年間の活動をもって本研究機構を終えた。



研究発表会後の記念撮影 2012.9

私は、第1期より第9期、つまり、結局、最初から最後までディレクターを担当した。世界都市構想の実現のための戦略会議にも参加し、そこで、私自身も都市づくりを調査研究する組織の提案を行っている。つまり、10年以上の付き合いになる。私の場合は、都市計画を専門としていることもあり、テーマは、都市づくりに関連することで、市民が集う研究会にふさわしいものを検討し、下記のような報告書を取りまとめた。

- 第1、2期 「まちなか再生のためのまちづくり」
- 第3、4期 「市民・住民の参加・主体による個性的で豊かなまちづくり」
- 第5、6期 「金沢における地域コミュニティの活性化」
- 第7、8期 「子育てにやさしい都市・まちづくり環境の整備推進」
- 第9期 「コミュニティカフェ活動による市民協働のまちづくりの推進」



「コミュニティカフェサミットin 金沢」 2012.7

（８）特定非営利活動法人 金澤町家研究会

金沢市は、これまで歴史的な建築や町並みの保存、修景について積極的に取り組んできているが、一方、そうした施策の対象にならないものも多く、継承や活用がなされないまま、空き家化や取り壊されて駐車場などに転用されているものも少なくない。中心部の歴史的建築は、金沢の気候風土に合わせて、住まい、商い、作業場などの建築空間として発展、継承されてきたものである。そこには、建築的な技術だけでなく、都市の生活や文化などと密接に関わり、それらを包容する都市空間として長く機能してきたものである。城下町時代などこれまでの歴史を多世代にわたって継承してきている最も金沢らしい文化的な景観であるといえよう。

本研究会は、このような問題意識のもとに、これまで金沢の歴史的建築に関わってきた研究者、建築技術者、コンサルタント、学生、一般市民などが集い、2005年6月に発足し、活動してきているものである。発足に際して、金沢の場合は京町家とは異なり、城下町であったため、武士系の歴史的建築も多いが、それらを総称するため、「金澤町家」とすることを決めスタートした。これまで、金沢市から金澤町家の実態調査や継承・活用のための事業を受託するとともに、研究会として独自の継承・活用のための事業や広報活動を実施してきた。

主な活動内容としては、金澤町家の実態に関する調査研究、金澤町家についての市民向けのセミナーの開催、「町家巡遊」の開催、優良金澤町家の選定と認証、町家改修工事の見学、金沢市より受託した「金澤町家流通コーディネート事業」などである。これらの活動については、年度ごとに報告書を取りまとめられている。私は理事長として、全体のコーディネートを担当するとともに、幹事会や流通部会の座長などを務めている。

（９）歴史的密集市街地整備研究会

金沢市においては、歴史的市街地について、伝統的建造物群保存区域、こまちなみ保存区域などの指定と保存の取り組みを行っている。しかし、一方、これらの歴史的市街地は、老朽木造密集市街地でもあり、また、中心市街地でもあるため、居住環境整備上の諸課題に対応し、中心市街地としての再生にも取り組む必要がある。

金沢市においても、すでに密集市街地整備の取り組みとして、重点整備地区の指定、地元住民との防災まちづくり協定の締結、そこにおける狭隘道路拡幅整備等などの取り組みなどを進めている。また、金澤町家の継承活用のための取り組みを行っている。今後、そうした取り組みを踏まえつつ、京都市などの先行事例を参考にしながら、さらに一層総合的に連携した独自の取り組みを進めていく必要がある。

本研究会は、このような問題意識にもとづいて、金沢市関係課から職員を派遣いただき、地元でこのような事業に関わってきたコンサルタントからも参加いただいた2012年度に行ったものである。なお、本研究会は、一部のメンバーで、金沢市関係課とも連携しながら、2013年度も調査研究を継続することになっている。

◆メンバー

川上光彦(研究会主査)、沈振江(金沢大学)、増田達男(金沢工業大学)、金沢市都市計画課、同市街地再生課、同建築指導課、同住宅政策課(まちなか住宅再生室長)、同道路管理課(生活道路室長)、同歴史建造物整備課、日本海コンサルタント、国土開発センター、サンワコン

◆研究会活動

第1回 5月28日(月) 16:00-(17:45頃)

議題 金沢市の歴史的密集市街地の実態と課題、金沢市のこれまでの取り組み概要
密集市街地整備の関連制度概要

第2回 6月25日(月) 16:00-(17:45頃)

議題 金沢市の取り組みについて(関係課による紹介)

第3回 7月30日(月) 16:00-(17:45頃)

議題 金沢市の取り組みについて(その2)

密集市街地の制度と事例(国制度、大都市事例)

8月8日、9日京都市のヒアリング、視察(川上のみ)

第4回 10月1日(月) 16:00-(17:45頃)

議題 京都市における密集市街地の取り組みについて

第5回 11月5日(月) 16:00-(17:45頃)

議題 金沢における歴史的市街地・街路について、住民参加の方法について

第6回 12月3日(月) 16:00-(17:45頃)

議題 歴史的密集市街地における問題と課題-金沢市の場合-

第7回 3月4日(月) 16:00-(17:45頃)

議題 金沢のまちなか区域における歴史的建築物の実態と変容

V-3 講演・シンポジウム

1. わが国の都市計画制度の特徴と課題、1985. 6. 15
2. 金沢の都市構造と都市計画、1086. 11. 26
3. 金沢大学公開講座、「住みよい街づくり」、「大地と人間-土木工学のロマン-」分担、金沢大学大学教育開放センター、1987年9月、MR0テレビ
4. 金沢市都心軸整備懇話会講演、「都心軸整備の課題と若干の提言」、1990. 7. 11
5. 金沢市部局別人事研修、「まちづくりと都市景観」、金沢市主催、1990. 8. 27
6. 都市景観の日記念まちづくりシンポジウム金沢・パネルディスカッション・パネリスト、石川県・金沢市主催、建設省・都市づくりパブリックデザインセンター後援、1990. 10



まちづくりシンポジウム金沢 1990. 10

7. 長野県北信地方事務所まちづくり講演会、「雪国のまちづくりと沿道景観」、1990. 10. 15
8. 大蔵省北陸財務局国有財産活用研究会講演、「金沢の都市開発と保存—城跡を中心として—」、1991. 4. 19
9. 金沢経済同友会都市デザイン委員会・講演、「金沢の都市デザインについて語る」、1991. 9. 18
10. 金沢市農業委員会総会講演、「農のあるまちづくり」、1992. 1. 28
11. 「都市計画と都市開発の動向」同友会大学講演、1992
12. 金沢市階層別研修「参事（新任課長職）研修」、「金沢市のまちづくりに期待すること」、金沢市主催、1992. 8. 7、金沢市職員センター
13. 金沢駅武蔵南地区住民説明会講演、これからのまちづくりを考える、1992. 6. 7
14. 「バリアフリー生活環境論」、1994年3月24日
15. 「今後のまちづくりのあり方について」、1994年3月29日
16. 「生活環境のバリアフリーとまちづくり」、1994年4月17日
17. 「金沢市のまちづくりの理念と今後の方向」、1994年5月9日
18. 「地方中核都市づくりの現状と課題—金沢市の場合—、1994年5月21日
19. 富山市都市景観シンポジウム講演、「都市景観とまちづくり」、1994. 11. 28
20. 「まちづくり都市交流フォーラム—奈良市・高山市・東京都世田谷区・金沢市大野町」コーディネーター、北國新聞社主催・金沢市後援、1995. 3. 15
21. 金沢市部局専門研修会講演、「地区交通計画について」、金沢市主催、1995. 9. 29、金沢市職員研修センター
22. まちづくりシンポジウム「プロが語る七尾のまちづくり」、パネルディスカッション・パネリスト、石川県・七尾市共催、1995. 10. 14、フォーラム七尾
23. 「まちづくり都市交流フォーラム—函館市・小布施町・京都「街の色」研究会・金沢東山まちづくり協議会」コーディネーター、北國新聞社主催・金沢市後援、1996. 3. 15
24. シンポジウム「高齢者にやさしい住まいづくり まちづくり」基調講演、パネルディスカッション・パネリスト、小松市主催、石川県・高齢者住宅財団後援、1996. 5. 18、小松織物会館
25. 「人にやさしいバリアフリー県民シンポジウム—だれもが住みよいバリアフリー社会実現をめざして— パネルディスカッション」石川県における新しいバリアフリー社会の実現に向けて」コーディネーター、石川県主催、1996. 8. 27、石川県女性センター
26. 駅西まちづくり地権者の会・総会講演、「」、駅西まちづくり地権者の会・金沢市都市政策部主催、

1997. 3. 1、金沢市企業局庁舎

27. 「バリアフリー県民シンポジウム パネルディスカッション” バリアフリー元年の課題と今後”」
コーディネーター、石川県主催、1997. 8. 31、石川県地場産業振興センター大ホール

28. 金沢大学公開講座講演「まちづくりと交通」、「くらしと交通」（主任講師川上光彦）、1997. 5



金沢大学公開講座「くらしと交通」1997.5

29. 第9年度（32回）宅地開発全国会議講演、「これからの都市づくりの課題—金沢の事例から人や環境にやさしいまちづくりを考える—」、社団法人日本宅地開発協会主催、建設省・石川県後援、1997. 10. 29、金沢都ホテル

30. 白峰村社会福祉協議会大会講演、「バリアフリー社会の実現に向けて—誰もが自立してともに暮らせる生活環境づくり—」、1997. 10. 30、白峰村公民館

31. 金沢大学附属高校創立五十周年記念事業・先端分野講演、「人や環境にやさしいまちづくり」、金沢大学附属高校・創立五十周年記念事業実行委員会主催、1997. 11. 3

32. 日本機械化協会北陸支部西部地区地方連絡会講演、「人や環境にやさしい交通環境整備」、1997年12月10日

33. YKK A P 新春講演、「21世紀金沢の計画像—ひとや環境にやさしいまちづくり—」、1998. 1. 12、金沢全日空ホテル

34. 「まちづくり都市交流フォーラム—角館町・犬山市・鎌倉市・金沢市東山まちづくり協議会」コーディネーター、北國新聞社主催・金沢市後援、1998. 3. 13

35. 石川県新任課長研修講演、「バリアフリーの現状と課題」、石川県自治研修センター、1998. 4. 22

36. 石川地域さわやか行政サービス推進協議会講演、「バリアフリー社会推進の課題」、1998. 5. 15

37. 「能登島の明日を考える」シンポジウム基調講演、石川県・能登島町主催、1998. 6. 13、能登島町生涯学習センター

38. エルダーホステル日本学講座講演、”Historical Feature of Kanazawa and its Preservation”、1999. 10. 10、金沢市文化ホール
39. まちづくりフォーラム第5回・緑の市民フォーラムーひと・まち・文化 緑が織りなす都市づくりを目指してー・パネルディスカッション・コーディネーター、金沢市主催、1998. 10. 8
40. 「バリアフリー県民シンポジウム パネルディスカッション」だれもが住みよいバリアフリー社会構築を目指して」コーディネーター、石川県主催、1998. 10、石川県地場産業振興センター大ホール



41. 講演、交流と連携によるまちづくりー豊かな地域社会づくりー、金沢大学・内浦町共催、1999. 10. 16
42. 武蔵ヶ辻活性化協議会講演、武蔵ヶ辻の活性化を考える、2000. 6
43. 金沢大学サテライト・プラザ・ミニ講演ー、「ともに住みよい豊かなまちづくりに向けて～景観・歴史的環境保全・バリアフリー～」、2001. 2. 17
44. 中国・精華大学建築学院招待講演、「日本国における都市の成長と市街地整備」、精華大学建築学院招待講演、2001. 9
45. 環状大学都市・金沢 公開講座講演、都市・金沢の歴史的な重層性、金沢市・大学間連絡会共催、2001. 9. 2、金沢市文化ホール
46. 都市景観とまちづくりシンポジウム・パネルディスカッション・コーディネーター、金沢市主催、2001. 11. 14、金沢市市民芸術村
47. 金沢大学公開講座講演「中心市街地活性化と都市交通」、「IT社会と交通システム（これからの都市交通の新たな試み）」（主任講師高山純一）の分担、2001. 12. 22
48. 松任市社会福祉協議会講演、バリアフリーとまちづくり、2003. 1
49. 全国市街地再開発事業担当職員研修会議講演、「地方都市再生の課題」、2003. 6

50. 金沢大学公開講座・リカレント教育講座・主任講師、「参加型計画の理論と技法」、2003. 6
(内容・プログラムは参考資料参照)
51. 金沢市中心市街地活性化シンポジウム・パネルディスカッション・コーディネーター、2003. 10
52. 北陸六大学連携まちなかセミナー講演、ともに生きる都市づくりに向けてー交通環境のバリアフリーー、2004. 10. 30、富山市内
53. 津幡都市再生大学校講義、歴史的市街地における都市計画、都市再生機構中部支社担当、2005. 9. 27、津幡町役場
54. 金沢大学公開講座「金沢学の薦めー金沢の公共遺産を知る」、金沢城下の都市計画、2005. 10. 21、金沢大学サテライトプラザ
55. 日本オペレーションズ・リサーチ学会中部支部シンポジウム「観光とOR」講演、「まちづくり・観光とOR」、2005. 12
56. 金沢のまちづくりー特徴と課題、学校教育との関わりー、2006. 2. 11
57. 金沢大学公開講座講演「金沢城下の都市計画」、「金沢学の薦めー金沢の公共遺産を知る」(主任講師北浦勝)の分担、2006
58. 卯辰山山麓寺院群を巡る会講演、卯辰山に広がる寺院とその町並み、2006. 10. 11
59. 農林水産省農業振興地域制度中央検討会講演、「都市農村地域における土地利用制度のり方」、金沢市・六華苑、2006年10月
60. 金沢のまちづくりー特徴と課題ー、2007. 1. 11
61. 福井市・フェニックス研究会講演、「中心市街地活性化施策の現状と課題」、2007年3月
62. 石川県都市計画担当部課長会議講演、「人口減少時代における都市計画」、石川県・石川県都市計画協会主催、金沢日航ホテル、2007. 7. 13
63. 金沢学市民講座講演、平成に息づく町家、金沢大学・北國新聞社共催、2007. 7. 21、北國新聞会館
64. 福井県大野市建築士会研修会講演、「まちづくりの課題と建築技術者の役割」、山中温泉・百峰閣、2007. 8. 4
65. 石川県能美市議員研修会講演、21世紀における都市計画&まちづくりー地方小都市を中心としてー、能美市主催、2007. 11. 22
66. シンポジウム「低未利用地を生かしたまちづくり」、パネルディスカッション・コーディネーター、富山市主催、2008. 3. 1
67. 黒部市都市計画マスタープラン策定委員会講演、今後の都市計画・まちづくりの課題、2008. 3. 13

71. 金沢大学公開講座講演「金沢城下の都市計画」、「金沢学の薦めー金沢の公共遺産を知る」（主任講師北浦勝）の分担、2008. 9
72. 歴史的地区環境整備街路事業推進協議会第13回講習会講演、歴史的環境における公共空間デザイン、2008. 10. 3、金沢東急ホテル
73. 歴史まちづくり法説明会および歴史まちづくりセミナー、シンポジウム「歴史を紡ぐまちづくり」、パネルディスカッション・コーディネーター、国土交通省北陸地方整備局・石川県・金沢市主催、文化庁・農林水産省共催、2008. 10. 3
74. 第36回歴史的景観都市協議会総会記念講演、金沢の都市景観形成のこれまでとこれから、2008. 10. 9、KKRホテル金沢
75. 全国過疎問題シンポジウム2008inいしかわ、パネルディスカッション「まちづくりー震災からの復興における取り組みー」コーディネーター、2008. 10. 23
76. 金沢みらいシンポジウム2008・パネルディスカッション・パネリスト、2008. 11. 30、ホテル日航金沢
77. 中国・福州大学建築学院招待講演、「日本の都市における都市計画・まちづくり」、2009. 1
78. NPO法人バリアフリー総合研究所設立10周年記念・基調講演、バリアフリー 到達点と課題、2009. 8. 8、白山市市民交流センター
79. 中部圏学シンポジウム講演、「中部圏における都市計画的な課題と取り組み」、(社)中部開発センター主催、2009. 6
80. 長崎市講演、金沢市の住居系及び非住居系の高さ制限と眺望景観づくり、長崎市主催、2009. 11. 24
81. 金沢まちづくり市民研究機構ディレクター講座講演、交通環境におけるバリアフリーの達成状況と課題、2009. 11
82. 金沢市公民館館長・主事合同研修会講演、歴史的資産を生かしたまちづくりと公民館活動への期待、金沢市・金沢市公民館連合会共催、2009. 11. 18、金沢歌劇座
83. バリアフリー総合研究所設立 10 周年記念基調講演、バリアフリー 到達点と課題、2009. 8. 8、白山市市民交流センター
84. 大野市景観まちづくりセミナー講演、「金澤町家の継承・活用の実態と課題」、平成大野屋平蔵、2010. 5. 22
85. 中国招待講演、「Preservation of Historical Architecture and Townscape in Castle Town, Kanazawa」、2010.6
86. 白山市土地利用制度研修会講演、「わが国における土地利用制度の動向と白山市のあり方ー持続可能な市街地周辺部を目指して」、2010. 6. 28、白山市役所
87. 古材文化の会全国集会講演、「金澤町家研究会の活動概要」、ギャラリー棕、2010. 9. 11

88. 中国招待講演、“Preservation and Revitalization of Historical Townhouses and Townscape in Japan”、2010.9
89. 寺町寺院群を巡る会講演、伝統的建造物群保存地区制度による寺町台地区のまちづくり、寺町台まちづくり協議会主催、事務局・金沢市歴史建造物整備課、2010.10.2、大円寺、
90. 都市計画講演会、「人口減少時代における土地利用計画制度の現状と課題」、石川県庁1105会議室、石川県都市計画協会主催、事務局・石川県都市計画課、2010.10.26
91. 平成22年度土木部技術職員研修（都市計画）、「人口減少時代における土地利用計画制度の現状と課題」、富山県総合福祉会館研修室、富山県土木部、2010.10.20、事務局・富山県都市計画課
92. 学芸セミナー、「人口減少時代の土地利用計画」、学芸出版社、2010.11.5
93. 金沢まちづくり市民研究機構ディレクター講座講演、金沢市のまちづくりの特徴と課題、2010.11
94. 小松能美都市計画連絡協議会・研修会講演、「自治体による土地利用の規制・誘導」、小松市役所、小松能美都市計画連絡協議会、2011.9.30、事務局・小松市都市創造部まちデザイン課
95. 第4回全国町家再生交流会/第3分科会「法制度と町家：景観法は町家を活かせるか」講演・コーディネーター担当、「金澤町家の継承・活用の実態と課題」、奈良県橿原市今井町今井小体育館等、第4回全国町家再生交流会実行委員会、2011.10.8
96. 台湾都市計画学会・招待講演、“Urban Planning of Japanese City”（日本における自治体連携の制度と運用）, 2011 International Symposium on Development Vision for Taipei Port and Taoyuan Aerotropolis, 2011.12.5, hosted by Taiwan Institute of Urban Planning and New Taipei City, Taiwan
97. 福井県都市計画協会まちづくりセミナー、「自治体による土地利用の規制・誘導」、福井県国際交流センター、福井県都市計画協会、2011.12.20、事務局・福井県土木部都市計画課
98. 岐阜県都市計画講演会、「自治体による土地利用の規制・誘導」、ふれあい福寿会館、(財)岐阜県建設研究センター、2012.2.3、事務局・岐阜県建設研究センター企画課
99. 金沢まちづくり市民研究機構ディレクター講座講演、金沢市のまちづくりの特徴と課題、2012.2
100. 石川県大学・地域連携プロジェクトシンポジウム「いしかわの高齢者の住まいシンポジウムー高齢期を安心して暮らすためにー」の企画コーディネーター、石川居住研究会・石川県共済、2012.3.10、しいのき迎賓館
101. 中国・厦門大学招待講演、“Preservation and Revitalization of Historical Building and Townscape in Japan”（日本における歴史的市街地の建築・町並みの保存と再生）、2012.3



王教授による紹介



夜間にも関わらず熱心に聴講する学生



中国福建省三明地区の土堡（どほ）視察 2012.3

- 102. 石川県都市計画講演会、「人口減少時代における地域主権の都市計画」、石川県都市計画協会主催、2012. 10. 4
- 103. 日田市伝統技能活用協議会講演、金澤町家の継承と活用について、2013. 2
- 104. 愛知県登録有形文化財所有者の会シンポジウム講演、金澤町家の継承・活用の取り組み、2013. 3
- 105. 金沢学シンポジウム・パネルディスカッション・パネリスト、金沢大学・北國新聞社共催、2013. 4. 13、北國新聞会館

V-3 学会活動

- 1970年4月～ 日本建築学会正会員
1985年1月～ 北陸支部常議員
1985年4月～ 論文報告集査読委員
1988年4月～1990年3月 都市計画委員会委員
1994年4月～1998年3月 地方都市小委員会主査
1990年4月 住環境小委員会委員
2005年4月～2009年3月 土地利用小委員会主査
- 1972年4月～ 日本都市計画学会正会員
1994年10月29日 都市計画学会中部支部研究発表会（実行委員長 川上）
1997年 「地方分権研究会」参加 1997
1996年5月～2012年11月 評議員
2012年11月～ 会長アドバイザー会議委員
2000年 都市計画学会金沢大会・実行委員長 2000年
- 1984年7月～ 土木学会正会員
土木計画学研究発表会 論文審査員、司会、コメンテーター



都市計画学会 金沢大会発表会 2000.11

都市計画学会金沢大会 2000.11

V-4 各種審議会・委員会（主なもの）

- 金沢市都市景観審議会委員、金沢市長委嘱
金沢オムニバスタウン推進協議会委員、金沢市長委嘱
金沢市都市計画審議会委員、金沢市長委嘱
石川県バリアフリー社会推進賞審査委員会
施設部門委員長・活動部門委員長、石川県健康福祉部長委嘱
金沢市まちなか定住促進会議会長、金沢市長委嘱
金澤町家活性化懇話会会長、金沢市長委嘱
富山県都市景観審議会委員、富山県知事委嘱
内灘町総合公園基本計画策定委員会委員長、内灘町長委嘱

金沢市こまちなみ保存委員会委員、金沢市長委嘱
金沢まちづくり市民研究機構ディレクター、金沢市長委嘱
石川県景観条例検討委員会委員、石川県知事委嘱
金沢港周辺まちづくり検討会計画部会会長、金沢市長委嘱
金沢市都市計画マスタープラン策定委員会会長、金沢市長委嘱
石川県土地利用審査会会長(1995.10～)、石川県知事委嘱
黒部市都市計画マスタープラン検討委員会委員長、黒部市長委嘱
石川県建築士審査会委員、石川県知事委嘱
金沢大学旧工学部跡地利用に関する懇話会委員、金沢大学学長委嘱
石川県住宅マスタープラン検討委員会委員長、石川県知事委嘱
石川県開発審査会会長、石川県知事委嘱
金沢市伝統的建造物群保存地区保存審議会委員、金沢市教育委員会教育長委嘱
金沢市主計町防災計画策定委員会委員長、金沢市長委嘱
金沢市商業環境形成審議会会長、金沢市長委嘱
金沢まちづくり専門員、金沢市長委嘱
社団法人農村環境整備センター技術検討委員会委員、理事長委嘱
金沢市新幹線駅舎デザイン等検討懇話会委員、金沢市長委嘱
金沢市卯辰山山麓地区保存対策検討会議委員長、金沢市長委嘱
石川県建築士審査会委員、石川県土木部長委嘱
石川県都市計画審議会会長、石川県知事委嘱
金沢市駐車場検討委員会委員長、金沢市長委嘱
石川県障害者施策推進協議会委員、石川県知事委嘱
金澤町家活性化推進協議会会長、金沢市長委嘱
金沢大学能登半島地震調査部会都市計画・まちづくり支援班代表
金沢市重要文化的景観整備計画検討委員会委員、金沢市長委嘱
金沢大学工学部跡地利活用検討委員会委員
石川県歴史博物館リニューアル検討委員会委員長、石川県知事委嘱
金沢市寺町台区域保存対策検討会議座長、金沢市長委嘱
石川県住生活基本計画検討委員会委員長、石川県知事委嘱
JR寺井駅ユニバーサルデザイン検討委員会委員長、能美市長委嘱
金沢市卯辰山麓地区防災計画策定委員会委員長、金沢市長委嘱

VI. 研究指導

VI-1 博士論文

1996年3月(地球環境科学専攻)

馬場先 恵子 みち空間におけるアメニティ向上のための環境整備計画に関する研究(乙)

1998年3月修了(地球環境科学専攻)

陣内 雄次 地方中小都市の広域的計画に関する研究

1999年3月修了(地球環境科学専攻)

永田 恭裕 高速道路における道路交通情報の提供と運転者の交通対応行動に関する研究

2000年3月修了(地球環境科学専攻)

木谷 弘司 地方中心都市における土地利用コントロールに関する研究

2003年3月修了(地球環境科学専攻)

小林 史彦 歴史的環境保全を考慮した生活空間計画に関する研究(乙)

埴 正浩 土地区画整理事業による市街地整備に関する研究

2008年3月修了(環境科学専攻)

高木 一典 日本における都市計画マスタープランの策定と運用に関する研究

2008年9月修了(環境科学専攻)

岸本 和子 インターネットによる住民参加型の協調計画デザイン・システムの構築とその適用に関する研究

陳 萍 (Chen Ping) Study on Planning Support MAS Model for Impact Analysis of Large-Scale

Shopping Center in Japan (日本における大規模商業施設の影響評価のための計画支援MASモデルに関する研究)

2011年3月修了(環境科学専攻)

片岸 将広 地方中心都市における郊外居住系市街地の課題と計画的対応に関する研究

山下 智 GISを用いた参加型計画支援システムの開発と適用に関する研究

2011年9月修了(環境科学専攻、早期修了)

倉根 明德 都市計画道路の計画及び見直しに関する研究

2012年3月修了(環境科学専攻)

小柳 健 能登半島地震被災地における住宅・まちなみの復興に関する研究

2013年3月修了(環境科学専攻・沈教授主任指導担当)

馬(ま) 妍(けん) Development of Simulation Models for Planning Support of Sustainable Urban Development(持続可能な都市づくりのためのシミュレーションシステムの開発に関する研究)

2013年3月修了(環境科学専攻、早期修了)

眞島 俊光 自治体条例に基づく市街地周辺部の土地利用の規制・誘導に関する研究

*(乙)とは、いわゆる「論文博士」であり、その他はすべて(甲)の「課程博士」である。

VI-2 修士論文

1979年3月修了(土木工学専攻)

高山 純一 地域生活圏における定住性に関する調査研究

1981年3月修了(建設工学専攻)

永田 恭裕 既成市街地における居住地の整備計画に関する研究

1982年3月修了(建設工学専攻)

天野 智順 居住地整備計画における地区及び居住地の類型化に関する研究

1984年3月修了(建設工学専攻)

中塚 政和 都市計画区域における人口密度構造変化に関する研究

1986年3月修了(建設工学専攻)

西田 康隆 線形計画法を用いた地域における住宅供給計画支援モデルに関する研究

西山 淳一 地域データベースシステムの構築とそれを用いた就業・居住構造の解析

1987月修了(建設工学専攻)

宇賀田 和巳 既存メッシュデータを用いた地方小都市における土地利用変容の要因と予測に関する研究 -石川県加賀市におけるケーススタディー-

1988年3月修了(建設工学専攻)

鈴木 伸夫 マトリックス法による住宅居住構造のモデル化とその計画援用に関する研究

畠 茂雄 分布構造を考慮した住宅需給計画の方法に関する研究

1989年3月修了(建設工学専攻)

菓子 久就 空家連鎖モデルを用いた住宅供給に伴う波及現象の分析とその最適化に関する研究

松井 重樹 住替え連関モデルを用いた目標居住水準達成のための住宅供給計画支援モデル

1990年3月修了(建設工学専攻)

三谷 浩二郎 街路景観シミュレーションシステムの開発とその計画的利用に関する研究

1992年3月修了(土木建設工学専攻)

後藤 孝臣 景観シミュレーションシステムの開発とその計画的利用

1993年3月修了(土木建設工学専攻)

高橋 篤志 「線引き」制度の運用と市街地密度構造の関連性に関する研究

藤島 正克 都市域における建築活動の変動要因と予測に関する研究

根石 修 歴史的市街地における地区交通環境改善手法に関する調査研究

1994年3月修了（土木建設工学専攻）

志賀 祥雄 景観シミュレーションシステムを用いた歴史的景観の修景保全計画
富田 英明 地域における公営住宅建替え計画支援モデル
森 治紀 形態規制と建築活動の関連性に関する研究

1995年3月修了（土木建設工学専攻）

秋津 玲治 地下横断歩道における視覚的快適性に関する実験的研究
久保 敦俊 住宅需給計画における数理的手法に関する研究

1996年3月修了（土木建設工学専攻）

福岡 敏成 地域における公営住宅整備計画支援システムに関する研究

1997年3月修了（土木建設工学専攻）

堀 徹也 街路整備事業による交通静穏化に関する調査研究
笹川 洋二 形態規制と建築利用可能空間との関連性に関する研究
中居 達紀 市街地整備手法からみた市街化過程に関する研究

1998年3月修了（土木建設工学専攻）

田崎 敏清 通勤構造からみた地域の圏域性と広域都市計画の課題
木津 徹 金沢市野町地区における歴史的町並みの保存・修景に関する調査研究

1999年3月修了（土木建設工学専攻）

谷 英賢 官民協同 TDM 施策導入による交通渋滞緩和および交通行動変化の予測に関する研究
谷口 健 橋梁データ管理支援システムに関する研究
西 雄一 GA による橋梁補修計画支援
馬場 啓輔 バスおよびバス停におけるバリアフリーの実態と改善に関する調査研究
松原 玲 都市計画マスタープランの策定状況と計画課題に関する調査研究
飯坂 貴宏 大震時同時多発型火災における消防力低下地域の評価と最適消防計画に関する研究
畦崎 成志 心理的影響を考慮したコンクリート建造物の補修時期決定
王 東輝 モンテカルロ法を用いた住宅需給計画支援システムに関する研究
上出 邦弘 土地区画整理事業施行区域における市街化の実態と関連要因に関する研究
酒井 大輔 高速道路における通行止情報の最適提供位置に関する研究

2000年3月修了（土木建設工学専攻）

廣瀬 智士 CA を用いた歩行シミュレーションモデルの構築
古野 昌吾 地区まちづくり手法としての伝統的建造物群保存制度の実態と課題に関する調査研究
村田 英郎 通勤圏域と広域的計画区域の関連性に関する研究
横井 武志 歴史的市街地における居住環境整備を考慮した保存修景計画に関する研究
劉 剛 リモートセンシングデータを用いた都市環境の解析に関する研究
清水 宏孝 ウィルス進化型 GA を援用した橋梁補修計画支援に関する研究
中尾 仁士 建替・改善を行った公営住宅居住世帯の居住水準変化と居留意識
野川 浩生 建築利用可能空間のモデル化とそれを用いた都市計画的コントロールに関する研究

2001年3月修了（土木建設工学専攻）

加藤 一幸 GIS を用いた都市計画データベースシステムの構築とそれを用いた土地利用解析

清水 学	通勤構造からみた地域の圏域性と計画区域との関連性に関する研究
竹野 茂樹	地方中心都市圏における区域区分制度の構造と人口変容に関する研究
松浦あき子	都市計画マスタープランの策定体制および住民参加の実態と課題に関する調査研究

2002年3月修了(土木建設工学専攻)

石富 達郎	建築規制による建築利用可能空間・建築物のモデル化とそれを用いた都市計画的コントロール
大谷 瑞絵	インターネットを活用した都市計画関連情報の公開の実態と課題に関する調査研究
北野 清晃	GISを用いた都市計画データベースの構築と土地利用解析に関する研究
鈴木 秀典	公営住宅団地の建替に伴う居住環境の実態と変化に関する調査研究

2003年3月修了(土木建設工学専攻)

片岸 将広	郊外型組合土地区画整理事業施行地区における地区計画の運用実態と課題
神谷 研史	既成市街地における地区計画の運用実態と課題に関する調査研究
倉根 明德	歴史的市街地における都市計画道路整備の CVM 評価に関する研究

2004年3月修了(土木建設工学専攻)

岸本 和子	VRML を用いた参加型計画デザイン・システムの開発と適用に関する研究
高木 一典	都市計画区域マスタープラン策定の実態と課題に関する調査研究
竹林 政喜	地域条例にもとづく歴史的町並みの修景による景観変化に関する調査研究
西澤 暢茂	都市計画道路の整備に伴う沿道土地利用の変容に関する調査研究
山下 智	WEBGIS と JAVA3D を用いた都市計画支援システムの構築と適用
渡邊 明拓	建築規制による建築利用可能空間・建築物のモデル化とそれを用いた都市計画的コントロール

2005年3月修了(土木建設工学専攻)

増田 智也	地域条例にもとづく歴史的町並みの保存修景と背景景観の保全
山口 高史	交通環境におけるバリアフリーの実態と改善に関する調査研究
寄川 貴弘	住居系用途地域における中高層建築物による実態と計画的対応

2006年3月修了(土木建設工学専攻)

植竹 俊光	歴史的市街地における居住環境の評価と定住促進に関する研究
宇津 徳浩	歴史的市街地における住宅ストックの活用と評価に関する研究
加藤 千智	CAを用いたミクロな宅地用途変遷シミュレーションの開発と適用
小林 伸英	歴史的町並みの背景景観における中高層建築物の影響と意識に関する実験的研究
竹森 秀朗	VRMLを用いた地区レベルの参加型計画支援システムの構築と適用
崔 斌(サイビン)	GAを用いた土地利用計画支援システムの開発と適用
富田 和樹	歴史的市街地における環境資源の評価と保存・整備に関する調査研究
堀田 卓	バス交通環境におけるバリアフリーの実態と改善に関する調査研究
松浦 洋介	土地区画整理事業施行地区における市街化の実態と中高層建築による周辺環境への影響に関する調査研究
路 方芳	中国北京市における歴史的町並み保存事業の計画支援の可能性に関する研究

2007年3月修了(土木建設工学専攻)

亀山 博司	生活関連施設の立地状況とコンパクトシティ化のための規制誘導
川村 一平	CAを用いた土地利用シミュレーション・システムの開発と計画的適用
小和田雅史	中高層建築物の形態シミュレーションと周辺住環境との関連性に関する研究
中原 聖	参加型計画支援システムを用いた教育啓発に関する研究

松谷 圭祐 金沢市中心部における歴史的木造家屋の継承に関する調査研究

2008年3月修了(土木建設工学専攻)

生駒 奉文 歴史的木造密集市街地における建築更新と防災性向上に関する研究
杉田 広明 長期未着手都市計画道路沿線の住民意識と地区変容に関する調査研究
恒川 真康 VRMLを用いた同期的協調計画デザイン支援システムの構築と適用
中野 達也 文化財庭園におけるアクセシビリティの実態と課題に関する調査研究
西本 瑛一 インターネットにおける参加型計画デザイン支援システムの構築
ーまちなみデザインCMSー

2009年3月修了(土木建設工学専攻)

串田 隆昭 GISを用いた市街地形成シミュレーションシステムの開発と適用
講神 雅人 マルチエージェントシステム(MAS)を用いた大規模商業施設の立地評価に関する研究
竹迫 圭祐 金沢市における空き町家の実態とその解消方策に関する調査研究
田中 志野 地方都市中心市街地における人口密度構造変容と土地利用変動の実態と課題に関する研究
藤田 和也 中高層建築物の周辺環境への影響評価と高度地区規制に関する研究
本館 孝文 商業施設の都市計画的規制誘導の実態と計画手法に関する研究

2010年3月修了(土木建設工学専攻)

長原 俊介 都市計画道路整備における沿道街並みの一体的整備事業の評価
松矢 裕一郎 既成市街地における歴史的建築ストックの残存状況と都市計画的役割
宮脇 達也 木造密集市街地におけるまちづくり誘導手法による居住環境整備に関する研究

2011年3月修了(土木建設工学専攻)

平井 建二 大規模商業施設の立地実態と都市計画的規制誘導に関する研究
伏見 新 地方中心都市の郊外居住系市街地における変容と計画的対応に関する研究
山下 泰士 歴史的市街地における町並み保全を考慮した居住環境整備計画に関する研究

2011年9月修了(土木建設工学専攻)

胡 飛瑜(コ ヒユ) 高齢者利用福祉施設の需要分布と配置計画に関する研究～石川県を事例として

2012年3月修了(土木建設工学専攻)

森國 浩一 歴史的市街地における都市計画道路の見直しに関する研究

2013年3月修了(土木建設工学専攻)

ティエン Comparative Study on Land Use Planning and Public Participation between Japan and Vietnam
藤 瀨(テン シャオ) 日中における震災後の住宅と住宅地の復興に関する研究
大西 宏樹 中高層建築物の建築活動に対する形態規制の影響評価と計画課題に関する研究

VI-3 卒業論文



コペンハーゲン 1974.8

***1976年4月より、川上光彦助手着任、「川上研究室」として活動**

1977年3月卒業(土木工学科)

高山 純一 都市圏における住宅動態モデルに関する研究

忠田 友幸 都市圏における人口動態モデルに関する研究



諸座忘年コンパ 1973 あまつほ

1978年3月卒業(土木工学科)

遠藤 達夫 人口情報よりみた居住地特性および変容解析

大西 豊志 居住地における土地利用構成について

1979年3月卒業(建設工学科)

飯田 昌和 (土木工学科) 既成市街地における住宅と生活環境に関する研究

田附 亮 (土木工学科) 伝統都市・金沢における用水の再生

永田 恭裕 金沢旧市街地における住宅更新システム

深田 進 地方都市における住居移動の構造

水野 勝仁 細街路と広見における歩行者空間の再生

1980年3月卒業(建設工学科)

天野 智順 都市の居住地類型化に関する研究
荻原 敏治 金沢都市圏における近年持家取得者の住替え構造に関する研究
高島 和夫 メッシュ・データ・システムによる都市環境の分析
林 力 持家取得者の住宅環境評価に関する調査研究



合宿ゼミ 高山市 1979.12

1981年3月卒業(建設工学科)

浅村 精一 既成市街地における居住地更新過程と整備計画手法に関する研究
加藤 正樹 用途地域制による住宅の立地誘導効果に関する研究
川崎 賢二 日本における市街地の変容とその特性について
下里 恒夫 金沢都市圏における土地区画整理事業に関する調査研究
吉田 茂雅 金沢都市圏における道路位置指定による住宅地開発分析

1982年3月卒業(建設工学科)

稲木 健一郎 小地域区分統計による住宅建設および世帯数の変動実態とその関連性
小原 隆一 マルコフ連鎖を用いた住居移動の特性分析
木谷 弘司 用途地域制による住宅の立地誘導効果分析
高島 純一 用途地域制による土地利用強度規制の効果分析
中塚 政和 人口密度構造変化よりみた「線引き」の効果分析

1983年3月卒業(建設工学科)

川島 篤 地域計画のための地域特性とその変容分析
川島 唯司 都市モデルを用いた地域・都市構造の分析
辻 政孝 都市地域における居住者の居住環境評価意識構造に関する研究
丸山 守 地域における住宅政策の展開と住宅モデルに関する研究

1984年3月卒業(建設工学科)

榎野 雅之 金沢市伝統環境保存条例による歴史的町並み保存に関する研究
長沢 弘樹 住宅の敷地規模に関する統計的分析
西田 康隆 点的都市施設の配置計画支援モデル

1985年3月卒業(建設工学科)

宇賀田 和巳	既存統計資料の地域計画への利用可能性とデータベース構築に関する研究
村山みき夫	住宅の敷地とその利用に関する統計的分析
森 茂也	地域における住宅需給計画支援モデル
山口 高史	歴史的市街地における街路空間の計画学的研究

*** 高山助手、馬場先助手と都市計画・交通計画研究室として指導**

1986年3月卒業(建設工学科)

宇佐 武則	標準メッシュ・データ・システムを用いた就業・居住構造の解析
大野 隆	利用者利便性からみた道路網形態と土地利用パターンの整合性評価に関する研究
鈴木 伸夫	地域における居住構造予測モデルに関する研究
高山 篤	能登地域を対象とした Information Minimising Approach による OD 調査法の適用性に関する研究
中村 博昭	標準メッシュ・データ・システムを用いた都市化の空間構造解析
畠 茂雄	延床面積を用いた住宅ストック・フローの規模計画に関する研究

1986年3月卒業(土木工学科)

鹿毛 達也	動的計画法を用いた集合住宅の維持・更新の経済的最適性に関する研究
廣田 敦志	金沢都市圏を対象とした各種実測路上交通量モデルの適用性に関する研究
山下 正貴	質問紙調査法を用いた金沢都心部における端末徒歩通勤に関する研究

1987年3月卒業(建設工学科)

青柳 浩	既存メッシュデータを用いた人口と従事者の空間的分析とその変容分析
菓子 久就	住居及び居住地の選定と評価に関する非集計的分析
高橋 利春	通勤徒歩トリップにおける経路選択性向に関する調査研究
中島 良光	観測リンク交通量を用いた交通量推計モデルの目的地選択確率の修正法
中田淳之介	エントロピー最大化による交通需要分析モデルの精度比較とその実用化
二宮 寿男	住宅ストックの維持・管理・更新に関する計画学的研究
福富 泰司	街路景観評価に関する心理学的分析
松井 重樹	地域における住宅供給計画モデルに関する研究
山中 陽一	金沢都市圏における歩行者交通の OD 推計に関する基礎的研究

1988年3月卒業(建設工学科)

市野 博司	建物の維持更新の経済的最適性に関する研究
井上 泰之	都市計画的ゾーニングと市街地構造の変容に関する研究
熊野 一生	歴史的市街地における大規模建築物の立地活動とそれによる変容
桑野 稔也	推移確率モデルと用いた住居移動の特性分析
佐藤 公康	観測リンク交通量を用いた OD 推計モデルの適用性に関する実証的研究
下村 泰啓	住宅の居室面積の不均等性に関する研究
根石 修	歴史的市街地における地域住民の街路構造の評価意識 — 金沢における調査研究 —
藤本 克郎	人口関連指標を用いた交通活動の時間変動推計に関する研究
三谷浩二郎	自動車内の視点から見た道路景観の評価構造に関する研究 — 石川県内の代表的幹線道路の場合 —
山形 勝久	地域住民の安全意識からみた交通規制策の評価に関する研究



建設工学科第10回卒業生

卒業記念 秀峯会館 1988.3

1989年3月卒業(土木建設工学科)

阿部 伸樹	歴史的市街地における大規模建築物による市街地変動
岡田 典夫	「線引き」による市街地構造変容に関する既存メッシュデータを用いた解析
木口屋昌蔵	異常気象時における連結性能からみた道路網整備水準評価に関する研究
垣中 信二	道路整備と通勤流動の変化構造に関する研究 -石川県におけるケーススタディー-
新谷 毅	住宅の不平等性に関する研究
寺西 盛広	用途地域制による建築物の立地コントロールに関する研究
山本 良司	マトリックス法による住宅居住構造のモデル化に関する研究
吉田 均	地域特性からみた発生交通量の時間変動分析に関する研究
吉田 安弘	形態規制を考慮した街路景観のシミュレーションとその評価

1990年3月卒業(土木建設工学科)

石川 泰之	道路交通からみたパーク・アンド・バスライド方式導入の評価方法に関する研究
石田 敬	金沢都市圏北部地域における住宅需要構造に関する調査研究
今田 啓介	部分グラフの集約化による道路網の全点間信頼度解析に関する研究
上田 信和	用途地域制と住宅建築活動との関連性 -金沢市における調査研究-
内山猪一郎	街路空間特性と犯罪発生構造との関連性 -金沢市における調査研究-
大道 進	都市における建築活動の実態とその計画的コントロールに関する研究
奥村 洋	金沢都市圏における住居移動の特性分析と移動圏域の設定方法に関する研究
鎌田 徳彦	街路景観シミュレーションシステムの開発とその計画的利用に関する研究-金沢都心軸街路におけるケーススタディー-
北庄司洋一	自動車交通の経路選択特性に関する調査研究
北村 浩一	城下町金沢における街路構造とその空間的特性
後藤 孝臣	都市における景観基本計画の方法に関する研究 -金沢市伝統環境保存地区の事例を通じて-
伴 治生	信号交差点の交通容量を考慮した道路網最大容量解析に関する研究
長木 良	居住室面積の不平等性とその関連要因の分析
吉野 博行	既存メッシュデータを用いた都市計画的ゾーニングによる市街地構造の変容に関する研究 -金沢都市圏におけるケーススタディー-

1991年3月卒業(土木建設工学科)

浅野 達也	景観シミュレーション・システムを用いた眺望景観の評価
-------	----------------------------

遠藤 高広	分布構造を考慮した居住水準別剰余畳数の世帯要因との関連性分析
加藤 晴久	城下町金沢における街路構造とその空間的特性
加藤 正人	バス専用レーン設置効果からみたパーク・アンド・バスライド方式導入の評価
後藤 正友	用途地域制との関連でみた居住環境水準とその評価意識
佐藤 秀弘	街路空間特性と交通事故発生構造との関連性
高橋 篤志	歴史的住居系市街地における住宅ストック・フローの統計的分析
藤島 正克	都市域における建築活動の実態とその計画的コントロール
船塚 清隆	景観シミュレーション・システムを用いた斜線制限緩和に伴う街路景観の変化とその評価
古橋 健樹	信号交差点における遅れ時間を考慮した交通量配分法
三浦 学	公社分譲住宅を対象とした金沢都市圏における住居移動特性に関する調査研究
森脇 義雄	既存メッシュデータを用いた都市計画的ゾーニングによる市街地構造の変容分析
矢島 達朗	マップ法による自動車交通の空間的経路選択特性に関する調査研究



飛騨岳 1990.7

1992年3月卒業(土木建設工学科)

小野田 敦	幹線道路における交通事故特性の統計的分析
近藤 泰光	パーソントリップ調査データを用いた時間帯別交通需要の変動特性分析
志賀 祥雄	景観シミュレーションシステムを用いた眺望景観の評価法
下中 英治	公共空間におけるバリアフリー化に関する調査研究
武野 雅至	都市内大規模開発が周辺道路交通に及ぼす影響の予測とその評価に関する研究
田中 邦彦	マトリックスを用いた地域における住宅需要推計モデル
富田 英明	城下町金沢における街路構造とその空間的特性
林 徹	街路空間特性と交通事故発生構造との関連性
森 治紀	建築形態規制の街路景観に及ぼす影響とその評価
森本 拓也	歴史的住居系市街地の人口動態と建物変容に関する分布
亀谷 靖文	信号交差点を組み込んだ時間交通量配分モデルによる渋滞現象の分析
関軒 明宏	地区交通計画の方法に関する調査研究
北村 暢彦	マップ法による自動車交通の経路選択特性に関する調査研究

1993年3月卒業(土木建設工学科)

秋津 玲治	地下横断歩道における快適性に関する研究
石井 信通	トポロジー変換法を用いた異常気象時の道路網信頼性解析

串田 淳哉	都市域における建築活動の変動要因と予測に関する研究
久保 敦俊	推移確立行列を用いた住居移動の特性分析
嶋崎 雅嘉	歴史的市街地における地区交通環境改善手法に関する調査研究
関 寛之	線引き制度の運用と市街地密度構造の変容に関する研究
高木 達弘	地理情報システムの開発とその都市計画的利用
辻 公康	都市内大規模開発が周辺道路交通に及ぼす影響の予測とそのビジュアル化
橋本 慎治	金沢都市圏における信号交差点を組み込んだ時間交通量配分モデルに関する研究
福岡 章寛	居住室面積の不均等性に関する研究
毛利健太郎	交通量変動特性を考慮した金沢における P&BR システム導入の効果予測
中川 聡	歩道における路面舗装の色彩に関する研究



研究室旅行 1992.7

1994年3月卒業(土木建設工学科)

足立 義幸	遺伝的アルゴリズムを用いた吸収マルコフ連鎖による観測交通量からの OD 交通量推計法
飯田 憲司	CG を用いた歩道の色彩評価に関する実験的研究
磯部 篤	線引き制度の運用と都市計画区域の人口密度構造の変容
井上 秀行	信号交差点を組み込んだ時間交通量配分モデルによる道路網最大容量評価法
笠嶋利喜生	パーソントリップ調査データを用いた駐車場整備計画策定のための駐車特性の分析
佐野 雅幸	大規模商業施設の立地が周辺交通環境に及ぼす影響評価に関する調査研究
竹内 努	車両感知器データを用いた交通量変動特性の解析と非観測区間交通量の推計モデル
田中 道子	景観シミュレーションシステムを用いた歴史的景観に及ぼす高層建築物の評価構造分析
伊達 宏晶	道筋整備事業の地区交通環境改善の効果に関する調査研究
中居 達紀	都市における建築活動の変動とその要因分析
福岡 敏成	地域における公営住宅建替計画支援モデル
増本 崇彦	地理情報システムの開発とその都市計画的利用
松本 欣樹	居住水準との対応でみた世帯数分布構造の変動とその予測
宮崎 耕輔	金沢市におけるバス交通のサービスレベル評価のためのバス OD 調査法

1995年3月卒業(土木建設工学科)

狩野 俊男	既存メッシュデータを用いた都市計画制度と市街地構造の関連性分析
-------	---------------------------------

鍋谷 陽介	線引き制度の運用と都市計画区域における建築活動の関連性分析
菊岡 雅治	視覚障害者誘導用ブロックと舗装面の色彩の適切な組み合わせに関する研究
北西 康史	AHP手法を用いた歴史的景観の保全手法に関する研究
堀 徹也	ハンプを用いた交通静穏化に関する研究
小坂 祐司	世帯変動を考慮した公営住宅更新計画に関する研究

1996年3月卒業(土木建設工学科)

猪原 智之	金沢市の近代化過程における都市計画史に関する研究
今岡 寛	歩道における視覚障害者誘導ブロックの実態と課題
河合 宏之	アンケート調査による道路交通安全施設の設置効果に関する調査研究
木津 徹	景観シミュレーションシステムを用いた街路景観の計画支援
木村 祐蔵	大震時同時多発型火災を想定した消防力低下地域の評価と防災拠点の最適配置計画に関する研究
近藤 和哉	金沢市における都心部荷捌駐車場の特性分析に関する研究
塩土 圭介	バスのサービスレベル改善による交通手段転換需要の予測に関する研究
田崎 敏清	地域の構造変容と地方都市における都市計画のあり方
蔦保 佳伸	市街化調整区域における市街化の実態と計画課題
中野 雅樹	バス利用者のためのバス停の実態と整備課題
南部 浩之	エキスパートシステムと用いた交差点改良の設計支援システムの構築とそのビジュアル化に関する研究
原田 幹人	交通静穏化のための街路整備事業による交通環境改善効果
森山美佐子	モンテカルロ法による住宅地の世帯変動シミュレーションとそれを用いた計画支援
谷内 光治	土地区画整理事業施行地区内の市街化の実態と変容
横山 寛	信号交差点遅れを考慮した時間交通量配分法の動的化に関する研究

1997年3月卒業(土木建設工学科)

上出 邦弘	土地区画整理事業による市街地整備の実態と変容に関する研究
馬場(北川) 恵子	公共空間におけるバリアフリーの実態と改善に関する研究
馬場 啓輔	バス利用環境におけるバリアフリーの実態と改善に関する調査研究
梅田 充	交通静穏化のための街路整備事業による交通環境改善効果に関する研究
松原 玲	既成市街地における駐車場の実態と市街地整序のための計画課題
早川 慎二	市街化調整区域における市街化の実態と都市計画的課題に関する調査研究
谷 英賢	官民協調型TDM施策導入のための計画的課題に関する調査研究
田口 昭栄	モカテカルロシミュレーションを用いた住宅団地居住世帯の変動と計画
丸岡 隆志	歴史的市街地における居住地構造の実態と都市計画的課題

***1997年4月より、小林史彦助手着任、「都市計画研究室」として、川上・馬場先恵子・小林(史)が指導**

1998年3月卒業(土木建設工学科)

石木 昌宏	土地区画整理事業施行地区の市街化の実態分析
佐野 記士	市街化調整区域内集落における基盤整備状況と地区計画導入の可能性
谷 亨	交通静穏化のための街路整備事業による交通環境改善効果に関する研究
中尾 仁士	モンテカルロシミュレーションを用いた公営住宅の更新計画に関する研究
西野 康範	バス利用環境におけるバリアフリー化の実態と改善に関する調査研究
野川 浩生	建築利用可能空間のモデル化とそれを用いた形態規制緩和の影響評価
阪野 武郎	アメリカにおけるインターネットを用いた都市計画情報の公開とその内容
村田 英郎	通勤構造からみた地域の圏域性と広域都市計画の課題
横井 武志	歴史的まちなみにおける住民意識とそれを踏まえた保存・修景に関する調査研究

1999年3月卒業(土木建設工学科)

上田 和孝	土地区画整理事業施行区域における市街化の実態と関連要因に関する研究
佐竹 省胤	公営住宅居住世帯の居留意識と居住改善行動
清水 学	通勤圏構造からみた地域の圏域性と都市計画制度の関連性と課題
清家 嘉明	歴史的市街地における町並み景観の誘導と居住環境整備に関する調査研究
竹野 茂樹	地方中心都市における都市圏域の拡大と都市計画区域の設定状況
山本 隆一	地域景観の歴史的構造とその景観構造タイプに関する研究
松浦 あき子	都市計画マスタープランの策定状況と計画課題に関する調査研究
横谷 剛志	建築利用可能空間のモデル化とそれを用いた計画的コントロール

2000年3月卒業(土木建設工学科)

阿部 義和	都市型観光地における交通サービス・施設の実態と課題に関する研究
石富 達郎	建築利用可能空間のモデル化とそれを用いた計画的コントロールに関する研究
内田 欽士	歴史的市街地における居住環境整備を考慮した保存修景計画に関する研究
大谷 瑞絵	都市計画マスタープランの策定における住民参加の実態と課題に関する調査・研究
北野 清晃	リモートセンシングデータの都市計画的利用に関する研究
佐藤 幸子	公営住宅団地における高齢者世帯の居住環境と居留意識に関する調査研究
鈴木 秀典	建替・改善を行った公営住宅団地における居住水準と居留意識の変化
高山 倫人	土地区画整理事業における計画設計の変遷と課題



ボローニャ視察 1999.9

ボローニャ市ヒアリング 1999.9

***2000年5月より、沈振江講師着任、引き続き「都市計画研究室」として、川上・沈・小林が指導**

2001年3月卒業(土木建設工学科)

東 隼人	建築利用可能空間に対応した建築物モデルの開発とそれを用いた都市計画的コントロール
猪股 利彦	伝統的建造物群保存地区における市街地の整備保全計画に関する調査研究
今井 清太郎	VRMLを用いたデザインコラボレーションシステムの構築とその有効性
柴田 泰臣	郊外型土地区画整理事業施行地区における戸建住宅居住高齢者世帯の居住環境と居留意識に関する研究
田中 健之	通勤構造から見た地域の圏域性と計画区域との関連性に関する研究

寺田 知史	公営住宅団地における建替事業に伴う居住水準と居留意識の変化
西田 拓馬	居住環境を考慮した町並み景観形成のための建築形態規制に関する研究
東山 恵美	地方中心都市圏における区域区分制度の構造と人口変容に関する研究
片岸 将広	居住世帯調査からみた土地区画整理事業施行地区の評価と課題

2002年3月卒業(土木建設工学科)

稲垣 雄介	地方中心都市圏における区域区分制度の運用と人口分布構造の変容に関する研究
岸本 和子	VRMLを用いた計画デザインシステムの開発と適用に関する研究
佐藤 正宜	既成市街地における地区計画による住環境整備の実現に関する調査研究
高木 一典	インターネットを活用した都市計画関連情報の公開の実態と課題に関する調査研究
竹林 政喜	歴史的まちなみ保存地区における修景事業の実態とプロセスに関する調査研究
坪内 孝治	公営住宅団地の建替に伴う居住水準の確保に関する研究
西澤 暢茂	歴史的市街地における町並み・住環境に関する住民意識の実態と計画課題
紅谷和宏	モデルバス停におけるバリアフリーの実態と課題に関する調査研究
山下 智	G I Sを用いた都市・地域計画支援システムの構築と適用に関する研究
渡邊 明拓	建築規制による建築利用可能空間・建築物のモデル化とそれを用いた都市計画的コントロール

2003年3月卒業(土木建設工学科)

石丸 智也	既成市街地における地区計画の運用と実態に関する調査研究
刑部 譲	地方中心都市における市街地構造の特性と都市計画的課題
北川 聖子	歴史的町並み保存地区における修理・修景デザイン協議支援システムの開発と適用
佐々木 万弓	地方中心都市の中心部における市街地構造の特性と都市計画的課題
鈴木 隆明	インターネットによる都市計画マスタープランの類型と公開実態に関する研究
関谷 美穂	VRMLを利用した参加型計画デザイン・システムの開発と有効性に関する研究
中川 慶仁	WEBGISを用いた住民参加型の都市計画支援システムの構築と適用
山口 高史	情報システムを用いたバス停のバリアフリーの改善に関する調査研究
寄川 貴弘	住居系用途地域における高さ規制導入に伴う建築活動への影響



2003年3月卒業・修了生

2004年3月卒業(土木建設工学科)

小林 伸英	金沢市こまちなみ保存条例の特徴とその運用に関する調査研究
重松 雄一郎	都市計画区域マスタープラン策定の実態と課題に関する調査研究

- 竹森 秀朗 VRMLを用いた参加型計画デザイン・システムの開発と適用に関する研究
 富田 和樹 金沢市こまちなみ保存条例の運用実態と町並み景観の変化に関する調査研究
 廣瀬 志帆 WEBGISとJAVA3Dを用いた都市計画支援システムの構築と適用ー建築利用可能空間のシミュレーションー
- 堀田 卓 視覚障害者の交通環境におけるバリアフリーの実態と対応に関する調査研究
 松浦 洋介 都市計画道路の整備に伴う沿道土地利用の変容に関する研究
 加藤 千智 環境問題を考慮した土地利用景観支援システムの開発
 植竹 俊光 地方都市における居住地構造の変容と都市計画的課題に関する研究

2005年3月卒業(土木建設工学科)

- 浅永 将 都市計画区域マスタープランにおける参考図の役割と実態
 亀山 博司 金沢市のまちなか定住促進事業の実態と評価に関する調査研究
 川村一平 金沢市卯辰山山麓寺院群地区における歴史的資源の保存・整備に関する調査研究
 古賀 久博 中高層建築物による周辺環境への影響に関するシミュレーション解析と事例分析
 小和田 雅史 都市における用水の土木遺産としての評価と活用に関する研究
 高 光必 住民参加型の計画デザイン支援システムの構築と適用
 中川 達朗 都市における土地利用シミュレーションシステムの開発と適用
 中原 聖 地区計画策定における住民参加支援システムの開発と適用

2006年3月卒業(土木建設工学科)

- 生駒 奉文 建築形態シミュレーションを用いた歴史的町並みにおける建築更新に関する研究
 岡田 健司 Schema 都市空間遺産として金沢城惣構堀の演出設計
 塩見 和弘 歴史的町並みの背景景観における中高層建築物の外壁色の影響に関する研究
 杉田 広明 歴史的市街地における環境資源の評価と保存・整備に関する調査研究
 恒川 真康 VRMLを用いた地区レベルの参加型計画支援システムの構築と適用
 中川 義規 MASを用いた商業施設の立地と購買行動に関する研究
 中野 達也 車椅子利用者の交通環境におけるバリアフリーの実態と改善に関する調査研究
 西本 瑛一 地区レベルまちづくりにおける参加型計画支援システムの構築ーCMSを用いたシステムの作成支援ー
- 松尾 匡洋 地域中心都市圏における都市計画区域の指定類型と変容に関する研究



思い出しコンパ 2006.3

2007年3月卒業(土木建設工学科)

- 串田 隆昭 CAを用いた土地利用シミュレーション・システムの開発と計画的適用

竹迫 圭祐	歴史的市街地における都市計画道路の見直しに関する研究
豊島 祐樹	金沢市中心部における歴史的木造家屋の継承に関する調査・研究
西出 明生	参加型計画デザイン支援システムを用いた参加者の教育啓発に関する研究
深谷 巡	自治体条例による土地利用の規制誘導の実態と課題
藤田 和也	中高層建築物の形態シミュレーションとそれを用いた都市計画的コントロール
本館 孝文	自治体条例による大規模小売店舗の立地コントロールの評価と課題に関する研究

2008年3月卒業(土木建設工学科)

小林 直史	地域中心都市圏における商業施設の立地動向と規制誘導に関する研究
竹内 俊雄	VRMLを用いた同期的協調計画デザイン支援システムの構築と適用
中山 祥子	都市計画道路廃止路線沿線の変容実態と住民意識に関する調査研究
野村 恒太	夜間眺望景観の評価における光の色の影響に関する研究－函館山からの夜間眺望景観を事例として－
蓮實 祐樹	輪島市中心市街地における震災復興まちづくり支援計画に関する研究
宮脇 達也	歴史的木造密集市街地のまちづくり誘導手法による建築更新と防災性向上－金沢市東山地区を事例として－
望月 苑	MASを用いたミクロな土地利用計画支援システムの開発と適用 －エージェントの意思決定による宅地利用の形成－

2009年3月卒業(土木建設工学科)

呉羽 周	城下町都市における遺産的都市構造からの空間計画－金沢城総構を材料に－
小泉 京子	景観計画における眺望景観の計画的コントロール手法に関する研究
平井 健二	地方都市圏における商業施設の都市計画的規制誘導のための人口比指標
伏見 新	地方中心都市における郊外居住地の人口構造と土地利用の変容に関する研究
松葉 拓也	MASを用いたミクロな市街地形成シミュレーションモデルの開発と適用 －宅地の建物形態シミュレーション－
竹下 光	マルチエージェントシステム (MAS) を用いた大規模商業施設の立地評価に関する研究－金沢市を対象とした事例研究－
山下 泰士	輪島市鳳至地区における震災復興のためのまちづくり支援計画に関する研究

***2009年4月より、西野辰哉助教着任、「都市計画・建築計画研究室」として、川上・沈・小林(史)・西野が指導**

2010年3月卒業(土木建設工学科)

小柳 琢利	地方都市圏における土地利用規制格差と地域変容に関する研究
久保田 純平	MASを用いた世帯住替えシミュレーションに関する研究
砂山 達哉	金沢市における景観保全制度の運用実態と課題
高松 晴佳	グループホーム入居者の地域生活環境の継続に関する事例考察－金沢市郊外の事例－
中川 潤	金沢・善隣館事業と建物の使われ方の変遷に関する考察
不破 みや子	金沢市における空町家の実態とその解消方策に関する調査研究
増井 仁志	金沢市における高齢者福祉施設の配置の実態評価と将来シミュレーション
南方 洋祐	町並み景観の変化から見る金沢市こまちなみ保存条例の成果と課題
森國 浩一	都市計画道路の見直しガイドラインの運用実態と課題に関する研究
大和 裕也	Google技術の活用による計画支援の可能性に関する研究
横山 直樹	歴史的景観の保存修景におけるCGの活用に関する研究
横山 将希	景観法下における都道府県による広域景観の計画的コントロール手法に関する調査・研究

2011年3月卒業(土木建設工学科)

韓 苗苗	VRを用いるクールシティ中枢街区に関する技術の学習ツールの開発
北村 謙一	高齢化社会における郊外斜面住宅地の住み替え計画
黒井 秀信	まちづくり誘導手法を用いた歴史的市街地における居住環境整備支援-金沢市寺町台地区における事例研究-
鈴木 史人	自主条例による歴史的町並み景観保全区域におけるデザイン誘導に関する研究-金沢市こまちなみ保存区域を対象として-
瀬 亮介	高齢者の地域居住サポート環境に関する研究
塚本 拓也	自主条例による歴史的町並み景観保全区域における修理・修景の進展要因に関する研究-金沢市こまちなみ保存区域を対象として-
鶴見 弥生	金沢旧中心市街地・幸町再生計画
中野 未那	超高齢社会における高齢者の居住の実態と計画に関する研究-石川県における事例研究-
星野 惇	石川県における土地利用からみたCO2排出量及び削減目標
前川 洋輝	歴史まちづくりの展開過程におけるパートナーシップ構築要因及びその効果に関する研究-加賀市大聖寺地区を事例として-
矢後 香織	自治体独自条例における景観形成基準の内容と運用実態-金沢市寺町台地区における事例研究-

2012年3月卒業(環境デザイン学類)

遠藤 栄亮	文化財総合的把握モデル事業による歴史文化基本構想の策定実態に関する研究
大庭 拓也	全国における開発許可条例の策定と運用の実態及び課題に関する研究
大森 数馬	都市部における小規模高齢者通所施設の利用圏域
田中 博之	能登半島地震被災地における住宅復興と景観変容に関する調査研究
中谷 静乃	デンマーク高齢者住宅の平面構成分析
西野 正貢	歴史的な家屋の流通促進のための空き家バンク事業に関する研究-システム構成からみた実態と課題-
巻 駿之介	金沢中心市街地活性化計画 - まちなかキャンパスによる新たな公共空間の創出 -
水上 寧葉・山本紗耶加	密集市街地におけるVRを用いた居住環境整備支援学習システムの開発 - 寺町台地区における事例研究-
吉岡 正貴	インターネットによる空き家バンク事業の情報提供の実態に関する研究

2013年3月卒業(環境デザイン学類)

石立 卓也	広域的町家バンクシステムの実態と課題に関する調査・研究 - 大和・町家バンクネットワークを事例として -
勝間田 翔伍	歴史的密集市街地における3Dモデルを活用したまちづくり誘導手法の学習支援に関する研究
木津 蛍	観光地化の進行過程における町並み保存事業の進展と地域社会の変容に関する研究-金沢市東茶屋街を対象として-
新家 直樹	歴史的建築・町並み景観の変容と計画課題-金沢市中心市街地の場合-
高階 翔太	大都市圏の中心都市と郊外都市におけるコンパクトシティ度と都市の中心性についての研究
高田 史生	高齢者福祉施設の複数拠点化による利用圏と役割の分担に関する考察
中川 明彦	歴史的建築の変容と都市計画的課題に関する研究-金沢市中心市街地における事例研究-
中西 優希	高齢者の日常生活圏域の実態に関する研究 - 地方中核都市の中山間地区と郊外地区

の比較考察 -

- | | |
|--------|---|
| 野村 篤志 | 土地利用調整のためのまちづくり条例の実態と課題に関する研究 |
| 能村 萌 | 商業系用途地域に立地する共同住宅における賑わい景観の実態に関する研究 |
| 藤山 愛実 | 石川県における土地利用の実態から見た産業部門CO2排出量の推測 |
| 余田 亜矢子 | 高齢者の日常生活圏域の実態に関する研究 - 地方中核都市の郊外二地区の比較考察 |

-

参考・関連資料



金沢大学在籍を振り返って

環境デザイン学系 川上光彦

昭和51年4月、旧工学部建設工学科助手に採用されて37年が経ち、本年3月に定年を迎えました。金沢大学在籍中の教育活動の内容を簡単に振り返ってみたいと思います。

学部の教育としては、建設工学科（昭和50～63年）、土木建設工学科（昭和60～平成22年）、環境デザイン学類（平成19年～）を担当しました。修士課程（後に博士前期課程）では建設工学専攻、土木建設工学専攻、社会基盤工学専攻などを、博士課程（後に博士後期課程）は環境科学専攻を担当しました。

助手のときは、製図法演習や測量学実習などを受け持ちました。そのために、専門書を勉強したり、土木工学科の助手の方々に教えてもらったりしました。講師になってからは、計画系の講義を担当しました。土木計画学を担当するために、ORなどを基礎から勉強しました。一時、計画系の教員は筆者だけのときがあり、比較的多くの科目を担当することになり、講義の準備などで大変だった思いがあります。

最初は、他の方の著書を選んで教科書として利用していましたが、大学で教育を担当する以上は、自分の教科書を用いたいと思い、まずは、自家製本のものを作成して用いるようにしました。「計画学第1」、「計画学第2」（後に「計画プロセス論」）、「景観設計学」（後に「景観デザイン学」）、「都市計画」、「地域計画学」などを、他の担当教員と一緒に作成しました。毎年、各学期開始までに、それらの教科書の内容を改訂するのに追われたことを思い出します。結局、教科書として実際に出版できたのは「都市計画」だけでした。なお、「都市計画」については、他の大学や高専に教科書として採択してもらい、第4刷まで増刷し、昨年には、改訂して第2版を出すことができました。

計画系のような理念、制度、手法、事例などを中心とした科目を、座学で教えることは簡単ではありませんでした。最初は板書からスタートしましたが、その後、OHP、次に、液晶プロジェクターを利用しました。板書よりは効率的で教える側としても楽になりま

したが、受講生にはあまり評価がよくなかったようでした。いわく、「ポイントがわかりにくい」、「書かないと眠くなる」等。

建築学については、とくに担当することを求められたわけではありませんが、建築学科卒ということもあり、最初は、土木工学の素養科目として位置づけられていた「建築学概論」を教えるようになりました。概論であっても、専門では無い分野がほとんどであり、それぞれ勉強しながら教えました。環境デザイン学類に改組のときに、副専攻の一つとして「建築学」を設けることになりました。しかし、一級建築士の受験資格が大幅に厳しくなったこともあり、必要な建築系の科目を増やす必要がありました。いくつかの建築系の科目を、他の教員に担当を引き受けてもらい、建築設計・建築計画を専門とする教員を採用することができ、なんとかスタートすることができました。

金沢大学にはじめて建築系教育のコアを設けられたように感じています。将来は、建築学コースが設けられ、北陸地方の建築学分野の拠点の一つになるとよいと思っています。

FD活動が盛んになり、その一環として大学における教育法が紹介されたりしました。筆者も、授業評価アンケートを毎回とるようにしたり、その中に書かれている質問には、次の回の最初に全員に質問を紹介して回答するようにしたりしました。これは、比較的良い評価が得られたようです。その他、計画系ということもあり、試験は論述問題が中心になりますが、できるだけ、○×式や選択回答式の問題を増やすなどの工夫をしました。

最後まで、このような試行錯誤を行い、「教育は難しい」ということを実感してきました。これだけ準備すればよいということは無く、教える内容、教え方、評価の仕方など、どれだけ努力してもそれで十分だということがなかなか無いと思っています。大学教員として、学生諸君とともに、成長させていただいた37年間でした。

はじめに

わが国では、それぞれの地域が、気候風土や長い歴史に育まれながら、豊かで多彩な暮らしや文化を持っている。地方都市はそうした地域の中で文化、行政、経済などの核として重要な役割を果たしている。今日においてもその役割は変わらないが、都市づくりやその運営において様々な問題を抱えるようになってきている。1960年代より大都市への人口集中が進み、過密過疎問題が指摘され、その後も、マイカーの普及やそれに伴う市街地の郊外化などにより、中心市街地の空洞化や商業機能衰退が進行している。近年では、環境・エネルギー問題の深刻化や人口減少時代への変化から、集約型都市構造への転換や都市の持続可能性の追究が行われている。

大都市と異なり、地方都市の特徴は、他地域からの人口流入などが少なく、人口の増減やそれに伴う住宅や施設の立地変化が主として地域内で行われることである。その結果、市街地の郊外化や都市圏域の拡大などに伴う住宅や都市施設の立地変化は、もともと小規模で脆弱であった都市の構造や仕組みを変化させ、様々な問題を顕在化させている。一方、成長発展に対応するために整備されてきた都市づくりの仕組みは、そうした問題に対応できていない。都市計画分野においても、地方分権がかなりの程度まで進行しているが、まだ基本的枠組みや人々の意識は変化していない。今後は、地方都市など地域が主体となって、委譲されつつある各種の権限を駆使し、地域の資源や人材を生かしながら、主体的に創意工夫して都市づくりを行っていく必要がある。

本書は、地方都市をフィールドとし、都市づくりやその運営に奮闘する行政担当者、計画コンサルタント、大学研究者が、上記の問題意識を共有しつつ、地方都市の諸問題を克服するための戦略を提示しようとするものである。とりあげられているテーマは、計画制度、都市交通、住宅施策、歴史的資源や景観、コミュニティビジネス、市民参加など、多彩であるが、各著者が最も専門とするテーマを取り上げている。

編者は、これまで大学の都市計画研究室を長く主宰し、地方都市をフィールドとして調査研究を行ってきた。加えて、大学人プランナーとして、実際の計画策定、計画制度設計、都市デザイン、事業化やその評価、市民活動などに参画している。本書の著者達は、そうした中でともに協働してきた方々でもある。

本書を、都市計画や都市交通に関わる行政関係者、コンサルタントなどの実務関係者、研究者、大学院生、及びまちづくりに関心をもっている議員、企業人、NPO等のリーダーなどにもぜひ読んでいただき、情報の共有あるいは交換ができることを願っている。

2013年3月

白く輝く山並みを遠望する研究室において

川上光彦（編者）

歴史都市 金沢の歩み —都市づくりの特徴と課題

Planning Achievements of Historical City Kanazawa —Its Characteristics and Future Challenges

川上光彦 金沢大学 Mitsuhiko KAWAKAMI Kanazawa University

This paper discusses about planning history of Kanazawa and makes clear its characteristics and future challenges to be tackled. It is divided by the Meiji Restoration. The former age was mainly developed as one of major castle towns for about 300 years. The later age was developed by such as a military city, introducing a street car network and applying the planning system. After the World War II a lot of Land Readjustment Projects have been utilized in the suburban area. On the contrast this, planned trunk roads and urban renewal projects were realized in the existing central urban area.

金沢は、近年、歴史的資源を生かした建築や町並みの保存と継承、景観政策、中心市街地の活性化策、大型店の立地規制などの商業政策、まちなかにおける都市交通政策など、地方都市の都市づくりに共通する主要課題に積極的に取り組み一定の成果をあげてきた。本論では、そうした都市づくりの特徴を明らかにし、今後の課題について論述する。なお、筆者は、金沢市内に在住し都市計画を専攻する大学の研究者・プランナーとして金沢の都市づくりに様々な形で深く関与している。本論は、そうした経験などをもとに論じているものである。

1. 都市の歴史的要変の概要

金沢における都市づくりについて歴史的経緯を簡単に振り返ってみたい。それは、大きく、明治維新以前とそれ以降に分けられ、さらに後者は三つの時期に分けられる。

(1) 明治維新以前

金沢はよく知られているように近世城下町としての時代約三百年(1580～1868)において大きく発展したが、都市的な起源は、その前の一向宗門徒による寺内町(1546～1580)である。金沢城の場所に御山御坊が築かれたが、その遺構は礎石程度しかみられない。ただし、周辺の町割りはその頃の発祥と推定されている。

城下町時代は、武家地や町人地の町割りが計画的に行われ、また、城下の防衛とも関連させて三寺院群(寺町台、卯辰山麓、小立野)の配置がなされた。ただし、金沢の地は、

犀川と浅野川という小河川と台地に挟まれた起伏のあることから選ばれているため、街路網はきわめて複雑なものになり、街区や画地は方位とほとんど関連性がみられない。幸い第二次大戦で戦災を免れたため、今日まで、中心市街地には、こうした藩末期の街路網や町割りがほとんどそのまま残されているところが多い。藩末期における城下の道路率は約8%と推定されるが、今日でもそうした道路を自動車時代にも利用していることになる。

第二次大戦前までに建てられた建物も、藩政期の伝統的な形式と意匠を継承しているため、城下町時代の風情を感じることができる。ただし、藩政期の建築物はきわめて限られ、とくに武家地は明治維新の武士階級の没落の中で宅地が細分化されたため、往時の面影を見出すことが難しい状況である。

金沢では、2005年頃より建築基準法の適用(1950)以前の建物を「金沢町家」と総称し、できるだけそれらを修復しながら利活用することを方針として各種の施策を進めている。なお、「町家」と称しているが、いわゆる町家の数は約6割で、その他は武士系の建築物やそれを継承している近代和風の建物などである。その点で、ほとんどが町家仕様である京町家と大きく異なる。

(2) 明治維新以降

a. 城下町から軍都へ

武士階級の没落に伴う人口減少の時代が続いたが、国により北陸における軍事拠点化が進められ、それが都市づくり

にもさまざまな影響を与えた。

武士階級の没落に伴い、旧武家の多くが東京などへ移住し、人口は藩末期の12万人余から1898（明治31）年の8万1千人程度まで減少傾向が続いた。その後は人口増加が続き、幾度かの市町村合併もあり2012年は約46万人余である。

一方、金沢城は1871（明治4）年に兵部省の所管となり、徐々に軍事拠点化が進められた。その中でまことに惜しいことではあるが、軍隊の失火により1881（明治14）年に城内のほとんどの城下町時代の遺構が焼失した。その後、1898（明治38）年には城内に第九団司令部が置かれ、名実ともに軍都となった。なお、金沢城については建築物等の歴史資料が比較的豊富に残存していることから、近年、菱櫓、五十間長屋、河北門、玉泉院丸庭園など主要建築物等から順次復原整備されてきている。

軍事物資の輸送を主目的の一つとし、鉄道が敷設されることになり、金沢駅が1898（明治31）年に現在地に設置された。市街地の縁辺部の複数候補地が検討されたが、軍が駐留する城と当時の繁華街であった武蔵ヶ辻に最も近接していたことによるものと思われる。この立地選定が後述の都市計画街路の形態に決定的な影響を与えることになる。また、同様に軍事的利用も考慮して何箇所かの街路について拡幅整備が行われた。

b.市街電車の敷設

金沢においても市街電車が1918（大正7）年～1922（大正11）年に二期にわたって敷設された。市営も検討されたが、財政負担の懸念から、結局は敷設事業の一部を県、市が負担するようにして民営で事業化された。それまでの道路は、幹線道路であっても平均4m程度の幅員しかなかったため、16m程度への拡幅が最大の課題であった。整備は既存の藩政期からの幹線的道路を概ね拡幅するようにし、沿道建物は曳家または建替えにより進められた。町並みは大きく改変されたが、建替えの場合でもそれまでの伝統的意匠を改変しつつある程度継承している。そのため、現在でも一部では往時の町並みを窺うことができる。

また、整備路線は、当時の市街地をほぼカバーするように整備されたため、1960年頃までの金沢の市街地は公共交通でカバーされたコンパクトなものであったことがわかる。なお、市街電車は、自動車利用の増加の中で、1967（昭和42）年までに廃止された。

c.都市計画制度の適用

旧都市計画法は1919（大正8）年に制定され、金沢に

1923（同12）年に施行されている。その後、1927（昭和2）年に彦三大火があり、中心市街地の一部約16.5ha、733戸が焼失した。翌年には22m程度の広幅員道路を含む直線的街路網が都市計画決定され、整備が進められた。これは、金沢で最初の区画整理事業であったといえよう。

その後、これらの整備街路を含め、1930年（昭和5年）に都市計画街路網が都市計画区域全域に計画決定された。路線は、当時の国の基準に従って検討されたが、主要地点間を結ぶようにして直線的なパターンで計画された。例えば、金沢駅から武蔵ヶ辻に直線的に最も広い幅員27mの計画路線が引かれたが、その間約800mは藩政期からの市街地を斜めに分断するようになっている。他にも既存の市街地や街路網の脈絡とほとんど関わらない路線がいくつもみられた。なお、こうした計画路線が、その後の都市計画に大きな足枷や課題を残していくことになる。

2. 成長発展のための都市づくり

「60万都市構想」は1970年に発表された。金沢市による都市づくりビジョンである。内容は、日本海側の中心都市として、高速道路や金沢港による広域ネットワークのもと、産業の発展を軸として都市が大きく拡大発展する様子を描いたものである。金沢に限らず、多くの地方都市においても同様の成長発展の長期計画が定められた時代であった。「60万」という数値がそれを物語る。なお、当時の人口は約36万人であった。こうしたビジョンは、わが国の高度経済成長の波に乗り遅れまいとして描かれ、交通網の整備、基盤施設整備、それらによる産業の発展と都市人口の拡大が特徴である。その後の金沢市の都市づくりは、以下のように、都市計画制度による事業により進められてきたが、こうした成長発展のビジョンの実現に向けて進められてきているといえよう。

(1) 区画整理による郊外市街地整備

金沢市は、土地区画整理事業（区画整理）を比較的多く活用してきた都市である。第二次大戦で非戦災であったため、中心部に区画整理はほとんど行われておらず歴史的な建築や町並みを残してきているが、一方、郊外市街地の多くが区画整理で基盤整備された市街地（3,828ha）である。富山市と比較すると、その違いがよく理解できる。富山市は、全国でも第二次大戦による空爆による罹災率の最も高い都市であったため、その中心市街地のほとんどが、戦災復興土地区画整理事業（554ha）で基盤整備されている。しかし、そ

れを除く戦後施行の区画整理は976haであり、郊外においては、区画整理で基盤整備された市街地は比較的少ない。

金沢市で郊外の区画整理が盛んに行われた理由としては、成長発展の時代に対応して、市が国・県の支援を受けるとともに助成制度を設け田畑の区画整理に熱心に取り組んだこと、また都市計画道路を区画整理の中で整備することも大きな推進力になった。さらに、その進め方として、田畑の中に島状に存在する農村集落を区画整理の区域外として進めたため、事業が進捗しやすかったこともある。つまり、集落部を区域外とすることにより、減歩率も少なくなり、事業費の低減につながったためである。このことを称して「金沢方式」として自賛しているが、都市計画的な事業の進め方としては疑問が残る。田畑の基盤整備は効率的に進行したが、集落部は依然として住環境上の問題が残っている。狭路で迷路状の道路や公園等は未整備のままである。幹線道路が貫通していない分、通過交通が発生し難く静穏な住環境が守られたり、伝統的な建築や町並みが残存したりしているという利点もあるが、いずれにしろ、こうして残された集落部分についての都市計画的な対応が今後の課題である。

また、現在でも郊外で幹線道路整備と併せて区画整理が行われているが、コンパクトな市街地形成に逆行しており、人口減少時代の中、それらの市街化に困難が予想される。さらに、これまでの区画整理地など郊外市街地は、高齢化が進行し、空家や空地が増加している。これらの再編なども大きな課題である。

(2) 都市計画道路の整備

幹線道路を主として都市計画道路として整備を進めることは全国共通のものであり、わが国の都市計画としては、区画整理とともに最も大きな実績がある。金沢市の場合、郊外の新市街における幹線道路の整備は、前述のように、区画整理の中で比較的効率的に進めることができた。一方、旧市街地内での整備は困難を極めた。例えば、中心部における都市計画道路は、1930（昭和5）年に計画決定されたものが多いが、それらの事業化や完成はきわめて長い期間を要した。例えば、金沢駅と武蔵ヶ辻を結ぶ駅通り線の完成は2013年であり、実に80年以上を要している。

わが国の都市計画道路の整備の場合、既成市街地においては一般的に街路整備事業、すなわち、都市計画決定された路線内のみを買収等により整備を進める方式による。そのため、金沢市の中心部において整備された都市計画道路の場合、歴史的な市街地を改廃せざるを得ない。それに

よって、直接、取り壊された歴史的な建築や分断された町並みはかなり多い。また、沿道の街区や区画は、前述のように、歴史的な文脈をほとんど考慮せずに直線的計画線により不整形なものが現出するようになってしまっている。もともと歴史的市街地は、藩政期における城下町の町割りや防衛のために形成されていたものが多かったが、そうした文脈が寸断されている状況がみられることになる。

都市計画路線は、当時の内務省の基準にしたがって検討されたが、その基準に歴史的な文脈への配慮は当然無かったものと思われる。なお、2000年以降、都市計画道路の見直しが可能になり、金沢市においても中心市街地に定められていた1930年決定の複数の計画路線の廃止が行われた。しかし、廃止だけでは問題は解決しない。都市計画としては、廃止の代替となる交通環境や住環境の整備が必要であり、ぜひ今後対応する必要がある。

(3) 市街地再開発事業

市街地再開発事業は、一般的に商業中心地において全面建替え形式で行われ、指定容積率を最大限利用するようにそれまでの用途や建物形態を一変させる高容積の建物を建築するケースが多い。その結果、事業費が多額になり、事業主体は自治体が大規模な商業資本などに限定される。金沢市においても同様で、再開発事業を成立させるため大都市から商業資本などを誘致し事業が進められたものが多い。

このような事業の性格や仕組みを起因として、対象地区における既存の事業者、住民、および、周辺住民などと軋轢を起すことが多い。その中でも象徴的な事例が前述の駅通り線沿道の再開発である。前述のように、駅・武蔵ヶ辻間の都市計画道路は1964年に計画幅員の拡大変更がなされたが、それとともに沿道の各街区に一体的で大規模な建物を建築することを目的として、まず、駅側半分に連続的な金沢駅武蔵第一種市街地再開発事業（北地区3.8ha、南地区1.4ha）が1976年に都市計画決定された。なお、市の都市づくりは「開発と保全の両立」として両者を分けるようにしている。本地区は「開発」に位置づけられているが、駅前から幹線道路が伸び、その両側に近代的なビルが連なるという、いわばステレオタイプの都市の近代化や都市景観形成を目的としたものである。

このような計画意図があったとはいえ、藩政期からの既成市街地でくらしや様々ななりわいが存在している広範な地域にスクラップアンドビルド型の再開発事業を進めるのはかなり無理があることが十分に予想される。実際、地元

住民との協議は難航を極め、金沢市における都市計画関連事業としては最も大きな反対運動が展開された。

地元では、再開発に賛成する再開発研究会と反対する再開発絶対反対同盟が設立された。再開発研究会は、市と歩調を合せて地元住民の説得に努めるなどした。一方、反対同盟は、市長に公開質問状を出すなど強い反対運動を行った。このような大きな住民運動は、金沢では例外的で特筆すべきものである。本事例は、市街地開発事業の仕組みが本質的に持っている課題が、具体的事例の中で鮮明に顕在化してきたものといえよう。結果的には、時間の経過とともに、行政による推進体制の中で、徐々に住民の転出と跡地の市による買上げなどが進み、強い反対運動はみられなくなっていく。

しかし、この経緯などから学ぶべき点は多い。すなわち、市街地再開発事業の仕組みだけで広範囲の歴史的な市街地の更新、近代化を進めようとしたこと、そのため、近代的なビル建設という目的を前提とした話し合いに終止したこと、その結果、適応できない住民などが反対をせざるを得ず、市としてもやや強引に進めざるを得なかったことなど問題や課題は多い。成長発展の時代から、成熟や人口減少の時代になり、今後の歴史的な市街地における都市計画の内容や進め方は、こうした経験を生かすものにしなければならないだろう。基本的には、「開発と保全」は区域を分けず、同一地域で取り組むべきテーマである。

3. 歴史的な建築と町並みの保存と修景

歴史的な建築や町並みの保全や修景、および、自主条例によるまちづくりについては、別稿や参考文献で論述しているため、ここでは、それらの特徴と課題のみを述べる。

市町村への都市計画の権限の委譲が進み、そうした権限を駆使し、必要な場合は自主条例を制定するなどして、それぞれの特性に対応した都市づくりを進めることは必須の時代になった。金沢市はその数や内容において、先進的な都市である。しかし、一時、まちづくりに関する自主条例の制定がトップダウン的に奨励されたこともあり、中には、実質的な意味が少ないものも含まれている。また、必要に応じて、追加的に定められてきたため、指定区域や内容が重複的なものもあり、担当者でないと正確には把握が困難なものもある。自主条例の数の多さにこだわることなく、こうした状況をたえず改革していく姿勢も大切である。

自主条例などによる独自の取り組みは、東京など大都市の

人材ではなく、市スタッフと地域の人材が創意工夫した点が特徴で、それが内容にも反映され、大いに評価されたわけである。補助金のような紐つきの制度に依存せず、多少の独自の予算措置を伴うが、事業の経営的側面を考慮しつつ、各種の施策を展開してきているものである。そこには、わが国の地方都市における都市づくりの今後のあり方が示唆されているように思われる。

4. 今後の都市づくりの課題

金沢市は、自主条例により歴史的な建築や町並みの修景保全などに取組み、大きな成果をあげてきているが、一方そうした地域は、地域中心都市の中心市街地を形成しており、地方都市に共通する活性化の課題も抱えている。今後は、そうした活性化の取組みについてもバランスよく取り組んでいく必要がある。また、歴史的な建築や町並みが残された地区は、老朽木造密集市街地である場合が多い。筆者はそれを「歴史的密集市街地」と呼称しているが、大都市の密集市街地問題と同様に、居住環境と防災の諸課題にも取り組んでいく必要がある。

また、金沢市では、伝統的建造物群保存区域指定に取組み、卯辰山麓区域や寺町台区域の各22haが指定済である。しかし、それらはこうした歴史的密集市街地としての取組みを必要とする地域でもある。都市計画の権限の地方分権は大きく進んだが、一方、文化財行政は依然として中央集権的仕組みのままであり、むしろ強まっているように思われる。今後は、そうした課題についても地域が主体になって創意工夫しながら克服していく必要がある。

参考文献

- 川上光彦、「金沢の近代都市計画史」、『金沢市史 資料編17』所収、金沢市、pp.362-374、1998
- 川上光彦、「金沢のまちづくり計画・運動の歩み」、『地域計画 Vol.473』、pp.5-12、2004
- 川上光彦、「中心市街地整備と一連の独自条例による金沢のまちづくり」、『都市計画学会編『60のプロジェクトによる日本の都市づくり』』所収、pp.180-183、朝倉出版、2011
- 川上光彦他、「歴史的密集市街地における町並み保全を考慮した居住環境整備計画に関する研究」、『日本建築学会計画系論文集』、vol.77, No.673, pp.573-582, 2012

形態規制による建築利用可能空間と建築物のモデル化と
それを用いた形態規制評価

- 住居系用途地域における斜線制限緩和と建物高さ規制の場合 -

STUDY ON ASSESSMENT OF REGULATION ON BUILDING FORM USING MODELING OF
BUILDING SPACE, FORM AND ITS SIMULATION

- Case of ease of setback regulation and height control in residential land-use zoning district -

川上光彦*, 大西宏樹**

Mitsuhiko KAWAKAMI and Hiroki OHNISHI

First, mathematical model of possible building space under the setback regulations of Japan Building Standard Law is developed. Second, mathematical model of building form is also developed according to the possible building space, which utilizes the maximum floor area. Third, in order to study the effects of the ease of setback regulation and building height control some simulations are done using these models for a case of residential land-use zoning district in Kanazawa City. As a result of this study quantitative relationship between these regulations and building forms such as total floor area and the maximum building height are clarified and it is also affirmed that the building height control in residential land-use zoning districts by the ordinance does not practically affect the floor area utilization possibility under the land-use zoning.

Keywords : usable space for building, setback regulation, ease of building regulation, height control

建築利用可能空間, 斜線制限, 規制緩和, 高さ規制

1. はじめに

建築物は敷地形状、形態規制による斜線制限等によって定められた空間内に建てられる。斜線制限は、道路や隣地の通風や採光を確保する役割を担っているが、一方で、建物上部が斜線制限規制による斜め形状になり、景観阻害要因としての問題も指摘されている。また、規制緩和の一環として、1987年の建築基準法一部改正により斜線制限の緩和がなされ、壁面後退による緩和、斜線制限の適用限界距離の創設がなされたが、それによる高層化などの影響は明らかにされていない。その他、近年では、相隣紛争の防止、街路空間の確保や景観保全のため、景観条例、地区計画、高度地区などの運用により、壁面線の指定や高さ規制など地域の実状に合わせた建築規制が広く行われるようになってきている。

斜線制限は、建築物密度を規定する容積率や建ぺい率の規制とは独立的に運用され、規制値は比較的大まかに決められたものである。また、景観条例、地区計画、高度地区などの形態規制に関連する上乗せ規制も多様になってきている。しかし、それらについて指定容積率を最大限利用しようとした時の建築活動への影響は必ずしも明らかにされていない。多様で複雑化する制度について、日照問題や景観阻害などの相隣紛争に対応するためにも、形態規制に伴う建築活動への影響を明らかにする必要がある。

既往研究として、中川ら¹⁾は敷地割の変化に関して斜線制限と容積率制限を比較し高度利用に対する影響の違いについて可能空間内

に収まる最大体積の直方体建築物を用いて評価を行っている。しかし、建築物が直方体であるために規制の影響や建築物の配置の分析は限定されている。中西ら²⁾は建築物内部におけるコア部分の配置および建築物の配置の自由度によって変化する有効容積率と斜線制限、日影規制との関連性について調べ、相隣関係を考慮した形態規制のあり方を考察している。しかし、高さ規制との関連性までは言及されていない。葛城ら³⁾は事例地区を対象に用途地域や形態規制の変遷と都市景観における不連続性の発生要因について、斜線制限の違いを土地利用実態から明確化している。しかし、土地利用強度との関連性や制度の理論的分析には至っていない。森本⁴⁾は景観条例による高さ規制に着目し、事例のタイプ分けを行っている。しかし、高さ規制による建築物そのものへの影響を分析していない。坂本ら⁵⁾はシカゴ市のゾーニング条例の成立過程や高層建築物に関する形態規制制定の根拠、高さ規制の影響と制定後の変化を明らかにしているが、形態規制そのものの理論的分析までは行っていない。以上のような既往研究がみられるが、斜線制限や形態規制、高さ規制が建築物に及ぼす影響を定量的に分析した研究はみられない。

本研究では、まず、建築物の形態規制に対応した建築利用可能空間のモデル化を行う。次に、その建築利用可能空間内に建築物を想定し、形態規制の変化に伴う建築物の形態シミュレーションを行い、両者の関係を明らかにする。その上で、斜線制限緩和および各種の上乗せの形態規制の一つとして建物高さ規制による建築物の形態へ

* 金沢大学 名誉教授・工博
** 株式会社ニノノカチ コンサルタント社員 修士 工学

Prof. Emeritus, Univ. of Kanazawa, Dr. Eng.
Staff, Ninonkai Consultant Corporation, M. Eng.

の影響について明らかにし、評価する。以上により、建築物の形態規制と建築物の形態との関連性を明らかにし、評価することを目的とする。

2. 研究の方法

(1) 建築利用可能空間と建築物のモデル

本研究において、建築利用可能空間とは、敷地境界線や斜線制限および地区計画等によって上乗せされた建築物の形態規制によって囲まれた空間と定義する。建築利用可能空間は、まず斜線制限から、前面道路からの斜線制限と適用限界距離、および、隣地境界線からの斜線制限から形成される。図1の左側に、前面道路1本の標準的な面地の場合の概念図を示す。実際には、建築利用可能空間いっばいに建築物を建てることは、建築計画上及び容積率や建ぺい率の法規制上あまりないと思われるが、ここでは最大可能空間を示すために考えることにする。次に、建築利用可能空間内に建築される建築物について、階高と階別の最小床面積を仮定し、建築物モデルを定義する。図1の右側にその概念図を示す。

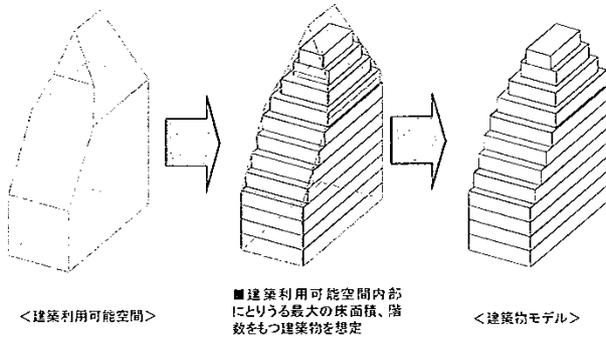


図1 建築利用可能空間と建築物モデルの概念図

(2) モデル化に用いるパラメータ及び仮定条件

建築物のモデル化にあたっては、できるだけ簡略化して規制の影響を理論的に分析するため、以下の条件を設定した。なお、各階床面積の最低値は事務所建築物のコア部の必要面積として仮定した。

- ・敷地は正南し、南側に前面道路
- ・敷地形状は矩形（正方形または長方形）
- ・建築物の壁面は敷地境界線と平行
- ・建築物の各階は建築利用可能空間内に取り得る最大の床面積
- ・各階床面積の最低値を 30 m²とする³⁾。

また、モデル化に用いるパラメータは以下のように設定し、各パラメータの説明図を図2、図3に示す。

- S: 敷地面積 [m²] W: 敷地間口 [m]
- R: 道路幅員 [m] A_t: t階床面積 [m²]
- r: 道路斜線勾配 n: 隣地斜線勾配
- m: 北側斜線勾配 h_t: t階の階高 [m]
- L: 道路斜線適用限界距離 [m]
- H: 隣地斜線立ち上がり高さ [m]
- H_n: 北側斜線立ち上がり高さ [m]
- f_t: t階前面壁面の前面道路からの後退距離 [m]
- s_t: t階側面壁面の隣地境界線からの後退距離 [m]

- b_t: t階背面壁面の隣地境界線からの後退距離 [m]
- T: 外壁厚さ [m] h: 建築利用可能高さ [m]

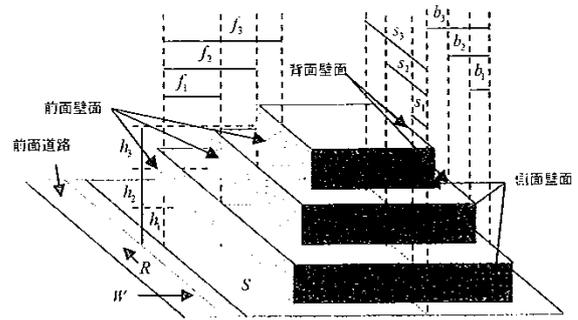


図2 パラメータ説明図（アイソメ図）

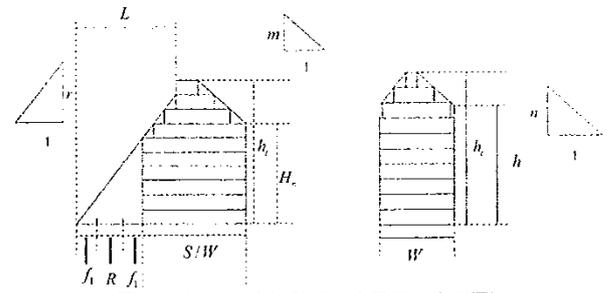


図3 パラメータ説明図（側面図、立面図）

(3) 壁面後退距離・延床面積の数式モデル化

(2) で設定したパラメータを用いて、まず壁面後退距離の数式化を行う。壁面後退距離は建築利用可能空間により規定される。建築利用可能空間は斜線制限により形態が規定されるため、各階壁面後退距離は斜線制限によって決定する。今、t階の前面壁面について、道路斜線制限が掛かる部分は式(2.1)が成り立つ。

$$(R + 2f_1)r + (f_t - f_1)r = \sum_{i=1}^t h_i \quad (2.1)$$

f_t について解くことにより、道路斜線制限による前面道路からの後退距離（以後、前面壁面後退距離と表記）は式(2.2)で表される。

$$f_t = \frac{\sum_{i=1}^t h_i}{r} - R - f_1 \quad (2.2)$$

側面壁面について、隣地斜線制限が掛かる部分は式(2.3)が成り立つ。式(2.3)を s_t について解くことにより、隣地斜線制限による側面壁面の隣地境界線からの後退距離（以後、側面壁面後退距離と表記）は式(2.4)で表される。

$$H + ns_t = \sum_{i=1}^t h_i \quad (2.3)$$

$$s_t = \frac{\sum_{i=1}^t h_i - H}{n} \quad (2.4)$$

背面壁面について、北側斜線制限が掛かる部分は式(2.5)が成り立つ。式(2.5)を b_t について解くことにより、北側斜線制限による背面壁面の隣地境界線からの後退距離（以後、背面壁面後退距離

と表記)は式(2.6)で表わされる。

$$H_n + mb_i = \sum_{i=1}^n h_i \quad (2.5)$$

$$b_i = \frac{\sum_{i=1}^i h_i - H_n}{m} \quad (2.6)$$

次に延床面積の数式化を行う。床面積は(敷地間口-2×側面壁面後退距離-2×外壁厚さ/2)×(敷地奥行き-前面壁面後退距離-背面壁面後退距離-2×外壁厚さ/2)の形で式(2.7)のように表わすことができる。

$$\text{各 } t \text{ 階床面積: } A_t = (W - 2s_t - T) \left\{ \frac{S}{W} - (f_t + b_t + T) \right\} \quad (2.7)$$

以上より、t階建ての場合、延床面積は各階床面積の総和として以下のように表わされる。

$$\text{延床面積: } A = \sum_{i=1}^t A_i \quad (2.8)$$

3. 建築物モデルによる斜線制限緩和前後における影響分析

(1) シミュレーション条件の設定

表1 シミュレーション条件

敷地条件又は規制	数値	敷地条件又は規制	数値
S:敷地面積(m ²)	500 1000	f _t :1階前面壁面後退距離(m)	0
R:前面道路幅員(m)	12	s ₁ :1階側面壁面後退距離(m)	0
h:階高(m)	3	b _t :t階背面壁面後退距離(m)	0
W:敷地間口(m)	0~100	L:道路斜線適用限界距離(m)	20
r:道路斜線勾配	1.25	H:隣地斜線立ち上がり高さ(m)	20
n:隣地斜線勾配	1.25	H _n :北側斜線立ち上がり高さ(m)	10
m:北側斜線勾配	1.25	T:外壁厚さ(m)	0.2

建築の形態や規模に関連する主な要因は敷地形状、敷地面積、道路幅員等の敷地条件、形態規制値であるが、これらについて建築物モデルを用いて関連性を明らかにする。また、1987年の法改正によって設けられた道路斜線適用限界距離の影響と壁面後退による影響についてもシミュレーション分析を行う。分析にあたっては、敷地間口や道路幅員、道路斜線適用限界距離、壁面後退距離と建築物モデルの延床面積との関係から、各パラメータが建築物モデルとどのように関連しているのかを明らかにすることとした。次に、シミュレーションで用いた設定条件を表1に示す。本研究では日影規制を考慮していないが、これは景観条例、地区計画、高度地区などの上乗せ規制により、多様で複雑化する制度下のなかで起こる相隣紛争に対応する第一段落として、今回は斜線制限のみ考慮した場合の建築物の形態への影響を明らかにするためである。また、敷地面積や階高は金沢市の近年における平均的建築事例を参考としており、前面道路は、容積率低減の規制対象とならない12mを想定し、道路斜線、隣地斜線、北側斜線は金沢市の代表的な住居系用途地域の規制値より設定した。なお、本シミュレーションでは容積率、建ぺい率について考慮しないこととしている。これは、本研究で用いる建築物モデルは建築利用可能空間内に収まる最大の建築物を想定しており、容積率や建ぺい率の規制によらず、形態規制の変化によって建築物の形態にどのような影響が現れるかを明らかにするためである。

(2) 敷地間口による延床面積の変化

図4に敷地間口変化に伴う道路斜線適用限界距離による緩和前後での延床面積を示す。図4をみると、延床面積は一定の敷地間口の増加までは増加するが、極大値をとった後は減少していることがわかる。敷地面積別にみても、敷地面積500m²においては、規制緩和前後で延床面積の差がみられるのは敷地間口が13.4m~20.0mの範囲で、縦長敷地の場合に集中している。これは斜線制限が街路環境への配慮のため、前面側の道路斜線においては隣地斜線で用いられる立ち上がり高さを設けていないことが影響していると考えられる。このことから、前述の範囲以外の敷地間口(敷地形状)では道路斜線適用限界距離の影響が表れる可能性がないことがわかる。次に敷地面積1000m²においては、規制緩和前後で延床面積の差がみられるのは敷地間口が12.0m~44.8mの範囲であった。これについて、敷地面積500m²の場合と比べると延床面積の差が現れる敷地間口の範囲が広く、敷地形状においても縦長形状だけでなく、横長形状においても影響がみられることがわかった。これは、敷地面積が増大することによって建築物モデルの利用可能高さが高くなり、それによって道路斜線適用限界距離の影響を受け、延床面積が大きくなる敷地形状のパターンが増えたためであると考えられる。

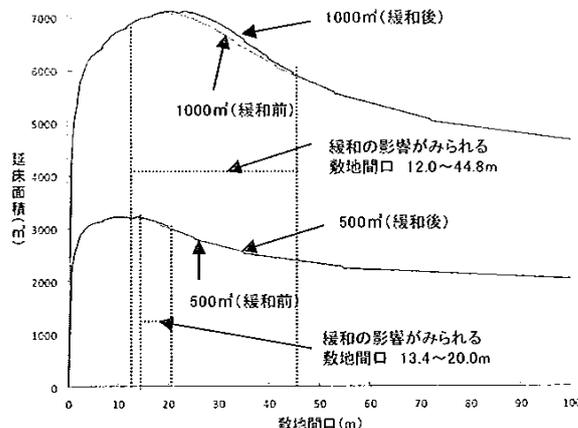


図4 規制緩和前後における敷地間口と延床面積

また、建築物モデルの数式から建築物の各階の床面積が極大となる敷地間口について理論的に求めることができる。今、式(2.7)を敷地間口Wについて偏微分することで、式(3.1)が得られる。

$$A_t' = -(f_t + b_t + T) + \frac{(2s_t + T)S}{W^2} \quad (3.1)$$

各階の床面積が極大値をとるとき、 $A_t' = 0$ となるので、これを式

(3.1)に代入してWについて解くことにより、各階の床面積が極大値をとる敷地間口は式(3.2)で表わされる。

$$W = \sqrt{\frac{(2s_t + T)S}{f_t + b_t + T}} \quad (3.2)$$

上式について、建築物の各階の床面積が極大となる時、建築物の延床面積が極大となる時と同じであると考えられる。よって、式(3.2)は建築物の延床面積が極大値をとる敷地間口を表している。

また、前述のシミュレーション条件の場合で延床面積が極大値をとるときの敷地間口と敷地形状についてみると、敷地面積 500 m² の場合、敷地間口が 17.7m、敷地の間口奥行比が 1 : 1.6 となり、敷地面積 1000 m² の場合では、敷地間口が 25.1m、敷地の間口奥行比が 1 : 1.6 となっている。このことから、敷地面積が変化しても延床面積が極大値をとる敷地の間口奥行比は一定であり、どちらも縦長形状であることがわかった。これは前述の式 (3.2) において、外壁厚さ T が定数のため影響を与えていないと考え、 \sqrt{S} は正方形の 1 辺の長さであり、その係数は各壁面後退距離によって決まる。各壁面後退距離は斜線制限によって決まるため、敷地面積に関係なく同一階においては同じ値となり、係数も一定となることから、敷地の間口奥行比は一定となることがわかる。

(3) 前面道路幅員による延床面積の変化

図 5 は表 1 の設定条件のもとに建築物モデルを用いて、前面道路幅員別 (10m、15m、20m) について、道路斜線適用限界距離による緩和前後の延床面積の変化を示している。

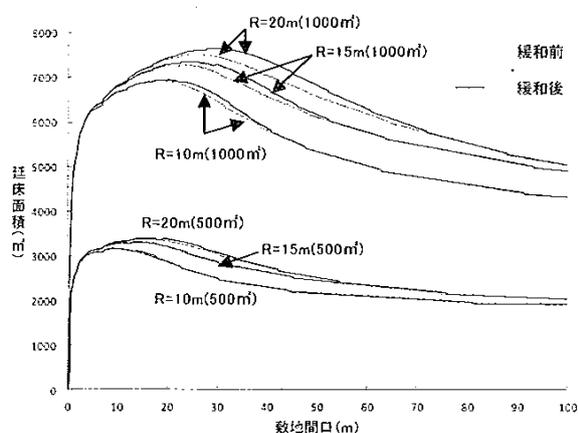


図 5 規制緩和前後における前面道路幅員別の敷地間口と延床面積

図 5 をみると、前面道路幅員が大きくなるほど延床面積も大きくなり、敷地面積が大きいかほど規制緩和前後における延床面積の増加量も大きくなっていることがわかる。また、前面道路幅員が大きいかほど規制緩和前後で延床面積が増加する敷地間口の範囲も広がっていることがわかる。具体的には、前面道路幅員 10m の場合、敷地面積 500 m² では延床面積が増加する敷地間口の範囲が 13.8m ~ 17.8m、規制緩和の影響を最も受ける敷地間口が 15.6m、その時の延床面積の増加量は 36 m² となり、敷地面積 1000 m² では敷地間口の範囲が 12.0m ~ 40.8m、規制緩和の影響を最も受ける敷地間口が 31.6m、その時の延床面積の増加量は 159 m² となっている。同様に、前面道路幅員 15m の場合、敷地面積 500 m² では延床面積が増加する敷地間口の範囲が 13.0m ~ 24.0m と広がり、規制緩和の影響を最も受ける敷地間口が 22.0m、その時の延床面積の増加量は 46 m² となり、敷地面積 1000 m² においても敷地間口の範囲が 12.0m ~ 52.2m と広がり、規制緩和の影響を最も受ける敷地間口が 33.0m、その時の延床面積の増加量は 221 m² となっている。前面道路幅員 20m の

場合、敷地面積 500 m² では延床面積が増加する敷地間口の範囲が 12.6m ~ 33.8m とさらに広がり、規制緩和の影響を最も受ける敷地間口が 23.8m、その時の延床面積の増加量は 59 m² となり、敷地面積 1000 m² においても敷地間口の範囲が 12.0m ~ 71.8m とさらに広がり、規制緩和の影響を最も受ける敷地間口が 38.0m、その時の延床面積の増加量は 338 m² となっている。このことから、前面道路が広い場合、より多くの敷地形状で規制緩和の影響がみられ、その影響量も大きくなることがわかり、緩和は幹線道路沿道などの広幅員道路とくにプラス効果を与えることがわかる。

また、図 6 は前面道路幅員の変化による建築利用可能空間と建築物モデルの平面図、アイソメ図、立面図、側面図を示している。図 6 をみるとわかるように、前面道路幅員が大きくなると道路斜線の上昇と、道路斜線適用限界距離となる位置が前面道路側に移動するため、建築物の中層階から上層階にかけて建築利用可能空間が拡大し、それによって建築物の延床面積や規制緩和前後での延床面積の増加量が大きくなっている。

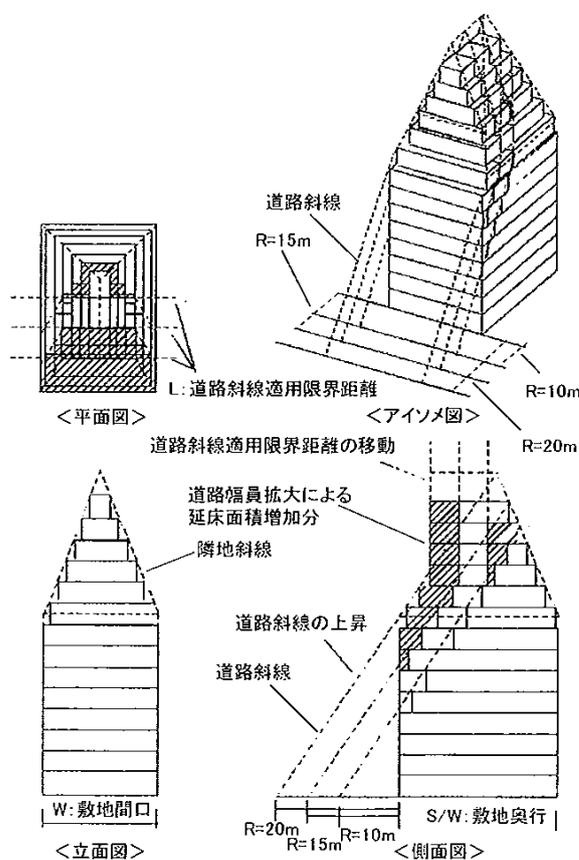


図 6 前面道路幅員による建築利用可能空間と建築物モデル

(4) 道路斜線適用限界距離による延床面積の変化

1987 年の法改正により設けられた道路斜線適用限界距離について、その値の変化と延床面積の関係を分析していく。

図 7 は表 1 の設定条件のもとに建築物モデルを用いて、道路斜線適用限界距離別 (10m ~ 30m) に延床面積の変化を示している。10m、15m という現行の建築基準法で設定がない値もシミュレーション

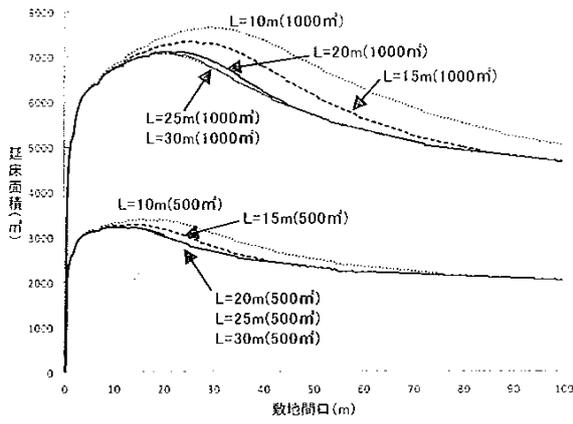


図7 道路斜線適用限界距離別の敷地間口と延床面積の関係

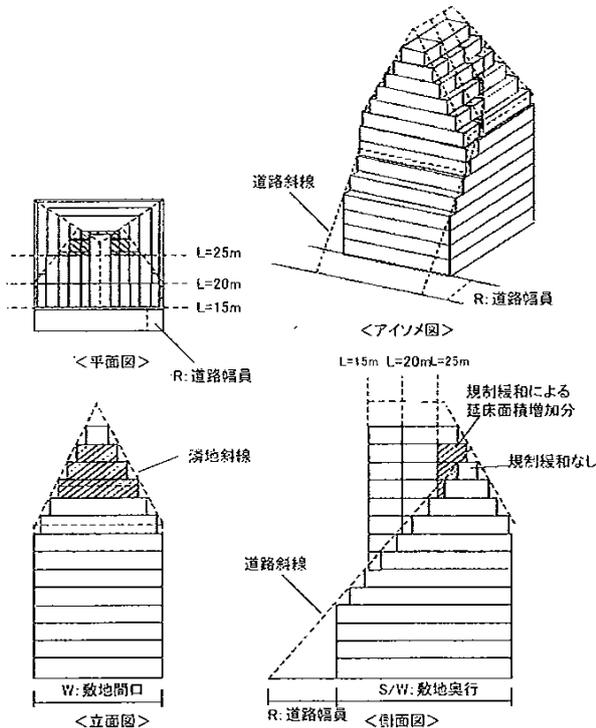


図8 道路斜線適用限界距離別の建築利用可能空間と建築物モデル

しているが、これは道路斜線適用限界距離による緩和の影響を受ける延床面積の大きさについて、建築基準法で設定されている数値と比較するためである。図7をみると、道路斜線適用限界距離が小さくなるほど延床面積が大きくなっていることがわかる。具体的には、敷地面積 500 m²では、道路斜線適用限界距離が 10m の場合、延床面積の最大値は 3387 m²であり、道路斜線適用限界距離が 30m の場合、延床面積の最大値は 3219 m²となっている。同様に、1000 m²では、道路斜線適用限界距離が 10m の場合、延床面積の最大値は 7663 m²であり、道路斜線適用限界距離が 30m の場合、延床面積の最大値は 7088 m²となっている。これは、図8に示す道路斜線適用限界距離による建築利用可能空間と建築物モデルからわかるように、道路斜線適用限界距離が小さくなると建築物の上層部分において建築利

用可能空間が大きくなることと、下落の前面壁面で道路斜線に掛かっていた部分が道路斜線適用限界距離になり、道路斜線適用限界距離による緩和の影響を受ける空間が下方にも広がるためであると考えられる。

また、道路斜線適用限界距離別に緩和の影響を最も受けるときの延床面積の増加量について試みる。道路斜線適用限界距離 10m の場合、敷地面積 500 m²では 461 m²、1000 m²では 1245 m²となる。道路斜線適用限界距離 15m の場合、敷地面積 500 m²では 195 m²、1000 m²では 668 m²となる。道路斜線適用限界距離 20m の場合、敷地面積 500 m²では 40 m²、1000 m²では 152 m²となる。道路斜線適用限界距離 25m の場合、敷地面積 500 m²では規制緩和の影響を受けず、1000 m²では 36 m²となる。道路斜線適用限界距離 30m の場合だと、敷地面積 500 m²、1000 m²どちらも規制緩和の影響を受けない。以上より、本シミュレーション条件において道路斜線適用限界距離 25m または 30m という値を用いた場合、道路斜線適用限界距離による緩和の影響はほとんど無いことがわかり、道路斜線適用限界距離 20m が緩和の影響を得られる限界値であることがわかる。

(5) 前面壁面後退距離による延床面積の変化

1987年の法改正により設けられた壁面後退の緩和について、前面の敷地境界線から壁面後退させて建築した場合と敷地いっぱいに建築した場合との延床面積の関係を分析していく。

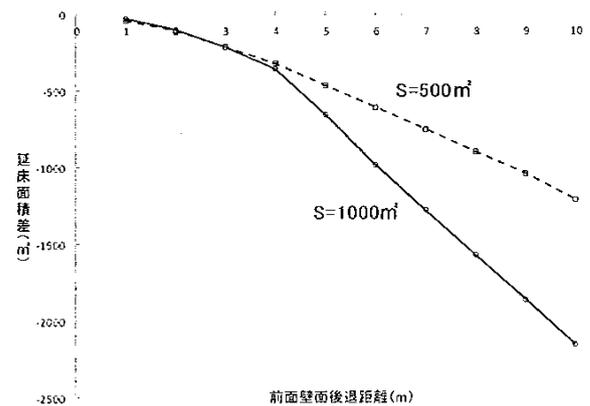


図9 前面壁面後退距離による規制緩和前後での延床面積差

図9は前面壁面後退距離別(1~10m)に壁面後退による緩和前後での延床面積の差を示している。図9をみると、敷地面積に関わらず前面壁面後退距離が増加するにつれて延床面積差が減少していることがわかる。また、前面壁面後退距離が4mのときの延床面積の減少は、敷地面積 500 m²では-314 m²、敷地面積 1000 m²では-351 m²であり、前面壁面後退距離が5mのときの延床面積差は、敷地面積 500 m²では-459 m²、1000 m²では-651 m²となっている。すなわち、前面壁面後退距離が4m以下までは敷地面積によらず延床面積の減少は同程度であるが、前面壁面後退距離が5m以上になると敷地面積が大きいくほど減少量が大きくなっている。これは、図10に示す前面壁面後退距離による建築物モデル図からわかるように、まず壁面後退を行うとその分延床面積が減少する。しかし、道路斜線の上

昇や道路斜線適用限界距離となる位置が敷地前面側に移動し、前面壁面①と②が近づくことで建築物の上層階部分の建築利用可能空間が前面道路側に大きくなり、その分延床面積が増加すると考えられる。このような影響を受けるのは図10の右側のように前面壁面①と②が一致する場合までであり、図9の場合、前面壁面後退距離が4m以下において上記のような影響を受けているため、敷地面積によらず延床面積が近い値を示したのではないかと考えられる。また、この状態からさらに前面壁面後退を行った場合、敷地前面の空地幅が増加するだけとなるため壁面後退による緩和の影響を受けず、延床面積は正比例的に減少していくと考えられる。

以上より、前面壁面後退を行い、敷地前面に空地を設けた場合、前面壁面後退距離が大きくなるほど延床面積は減少傾向を示すが、ある程度の壁面後退については建築物の上層階部分において建築利用可能空間が大きくなり、延床面積の減少量を抑制できることがわかった。また、壁面後退による緩和の影響を受ける前面壁面後退距離の限界値を f_i とすると、図10の右側より f_i は(前面道路幅員+2×前面壁面後退距離=道路斜線適用限界距離)の形で式(3.3)のように表わすことができる。図9のシミュレーションの場合を例とすると、道路斜線適用限界距離 L が20m、前面道路幅員 R が12mなので、 f_i は4mとなる。これより壁面後退による緩和の影響を受ける前面壁面後退距離は、前面道路幅員が大きくなるほど小さくなるのがわかる。

$$f_i = \frac{L-R}{2} \quad (3.3)$$

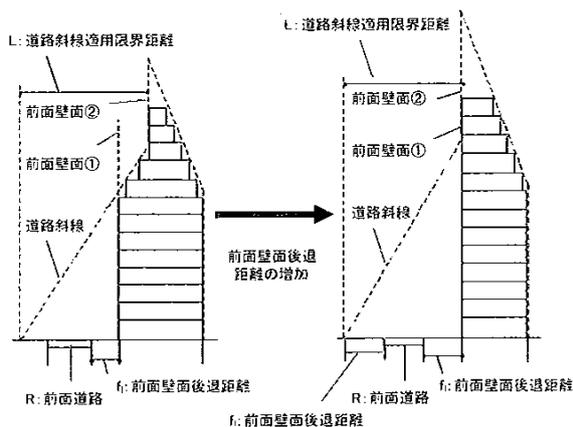


図10 前面壁面後退距離による建築物モデルの変化

4. 高さ規制導入による建築物モデルへの影響分析

(1) 建築利用可能高さの数式化

ここまで建築利用可能空間を用いた斜線制限緩和の影響分析によって、敷地条件の変化により斜線制限の掛かり方が変化し、建築物の上層階部分において建築利用可能空間が広がり、建築可能高さが増加していることが明らかとなった。このことから、高さ規制を用いることで斜線の上昇による建築利用可能空間の上方向への上昇に対して高さを抑制する働きがあると考えられる。そこで、建築利用可能空間の高さを建築利用可能高さとして定義し、数式化を行っていく。

建築利用可能高さは、敷地側面からの隣地斜線によって規定される高さ、敷地前面と背面からの道路斜線と道路斜線適用限界距離、

北側斜線によって規定される高さを比較し、小さい方の値を求めることにより決定される。具体的には以下の式(4.1)から式(4.5)に対応しながら建築利用可能高さは変化する。

a) 敷地側面からの隣地斜線により規定される場合

$$h = \left(\frac{W}{2} + s \right) n + H \quad (4.1)$$

b) 敷地前面と背面からの道路斜線と道路斜線適用限界距離、北側斜線により規定される場合

① $R+2f < L$ の場合 (道路斜線適用限界距離が前面壁面よりも奥に存在)

・道路斜線適用限界距離と敷地背面からの北側斜線により規定される場合

$$h = \left(\frac{S}{W} + R + f + b - L \right) m + H_n \quad (4.2)$$

・道路斜線と北側斜線により規定される場合

$$h = (R + f + x)r \quad (4.3)$$

ただし、 $x = \frac{1}{r+m} \left\{ \left(\frac{S}{W} + b \right) m + H_n - (R+f)r \right\}$

・道路斜線と背面壁面により規定される場合

$$h = \left(\frac{S}{W} + R + f - b \right) r \quad (4.4)$$

② $R+2f \geq L$ の場合 (道路斜線適用限界距離と前面壁面が一致)

・前面壁面位置が道路斜線適用限界距離で規定される場合

$$h = \left(\frac{S}{W} - f + b \right) m + H_n \quad (4.5)$$

(2) 敷地間口による建築利用可能高さの変化

ここでは、敷地形状や敷地面積を変化させた場合に、建築利用可能高さがどのように変化するかを明らかにしていく。シミュレーション条件は住居系用途地域を対象とした事例的な設定条件とし、前述の表1で示した値を用いることとする。

次項の図11に敷地面積500㎡と1000㎡における建築利用可能高さの変化を示す。それによると、敷地面積500㎡の場合、建築利用可能高さの最大値が32.1m、その時の敷地間口は19.4m、敷地の間口奥行比が1:1.3である。1000㎡の場合、建築利用可能高さの最大値が39.6m、その時の敷地間口が31.4m、敷地の間口奥行比が1:1となっており、どちらの場合も最大値をとった後は敷地間口が大きくなるにつれて建築利用可能高さは小さくなっている。このことから、建築利用可能高さは敷地形状が縦長もしくは正方形の場合に最大となるのがわかる。また、敷地面積500㎡において建築利用可能高さが最大となる敷地間口19.4mまでは、1000㎡の建築利用可能高さも全く同じ値をとっている。これは、敷地間口19.4mまではどちらの敷地面積の場合も式(4.1)で示すように敷地側面からの隣地斜線によって建築利用可能高さが規定されるためである。さらに、敷地面積500㎡では敷地間口が25.0m、1000㎡では敷地間口が50.0mより大きくなると、建築利用可能高さの減少幅が変化し、その時の建築利用可能高さはどちらも25.0mとなっている。これについて、本シミュレーション条件では隣地斜線が20m、道路斜線が15mから掛かりはじめ、道路斜線適用限界距離は25mの高さから

掛かりはじめることになる。このため、建築利用可能高さが 25m より小さくなる前は、道路斜線適用限界距離と敷地背面からの北側斜線で規定される式 (4.2)、25m より小さくなった後は、道路斜線と北側斜線で規定される式 (4.3) によって建築利用可能高さが決まるからであると考えられる。

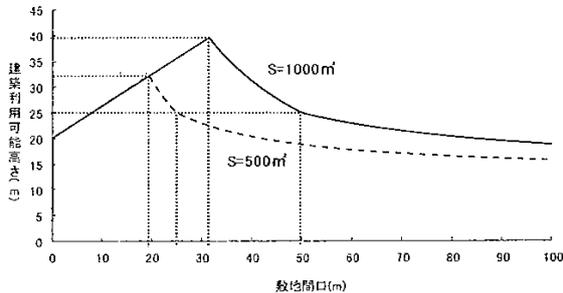


図 11 敷地間口と建築利用可能高さの関係

(3) 高さ規制による延床面積と利用可能容積率の変化

現行の斜線制限のみ掛かっている場合と高さ規制を上乗せして掛けた場合における建築物モデルの延床面積と利用可能容積率を比較、分析する。高さ規制値については、金沢市において 2005 年 4 月より住居系用途地域において指定された 15m、18m、20m という値の中から、15m と 18m を用いて分析を行う。これはシミュレーション条件として階高を 3m としており、高さ規制が 18m と 20m の場合においては延床面積、容積率に変化がみられないためである。

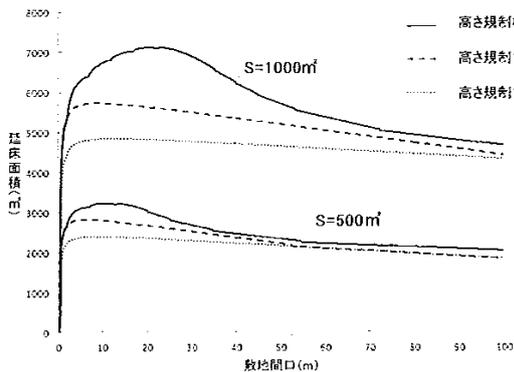


図 12 高さ規制による延床面積の影響

まず、図 12 は表 1 の設定条件のもとに建築物モデルを用いて、敷地面積 500 ㎡、1000 ㎡における敷地間口と延床面積の関係を斜線制限のみ掛けた場合、15m または 18m の高さ規制を掛けた場合別で示している。図 12 をみると、敷地面積が大きくなることによって高さ規制の影響による延床面積の減少量は大きくなっており、高さ規制値が低い場合の方が延床面積の減少量が大きくなっている。これは、敷地面積の増大による建築利用可能空間の拡大は主として空間の上層階部分で起こるため、一定の高さ規制を設けた場合にその影響を受ける空間が敷地面積の増大に伴って大きくなるからであると考えられる。また、具体的に数値や減少量についてみると、敷

地面積 500 ㎡では、高さ規制値 18m の場合、影響を最も受ける敷地間口が 14.0m、その時の延床面積の減少量は 472 ㎡であり、この値は斜線制限のみ掛けた場合の延床面積中の約 15% である。高さ規制値 15m では、高さ規制の影響を最も受ける敷地間口が 13.4m、その時の延床面積の減少量は 845 ㎡であり、この値は斜線制限のみ掛けた場合の延床面積中の約 26% である。同様に、1000 ㎡では、高さ規制値 18m の場合、影響を最も受ける敷地間口が 23.8m、その時の延床面積の減少量は 1534 ㎡であり、この値は斜線制限のみ掛けた場合の延床面積中の約 22% である。高さ規制値 15m では、高さ規制の影響を最も受ける敷地間口が 22.8m、その時の延床面積の減少量は 2318 ㎡であり、この値は斜線制限のみ掛けた場合の延床面積中の約 33% である。このことから、高さ規制を掛けることによって減少する延床面積は敷地面積の増大、または高さ規制値を低くするほど大きくなるといえる。

高さ規制値別に影響を最も受ける敷地形状についてみると、敷地面積 500 ㎡では高さ規制値 15m の場合、敷地の間口奥行比が 1 : 2.8、高さ規制値 18m の場合、間口奥行比は 1 : 2.6 である。同様に 1000 ㎡では高さ規制値 15m の場合、敷地の間口奥行比が 1 : 1.9、高さ規制値 18m の場合、間口奥行比は 1 : 1.8 である。このことから、高さ規制の影響を最も受ける敷地形状は敷地面積、高さ規制値に関係なく縦長形状の場合であり、敷地間口が大きくなるにつれて（敷地形状が横長）高さ規制による延床面積の減少量が小さくなっていることがわかる。また、敷地面積の大きい方が高さ規制の影響を最も受けるときの敷地形状が横長になっていることがわかる。これは、敷地面積が大きくなると道路斜線制限の影響と隣地斜線制限の影響を比較した場合に、道路斜線適用限界距離によって道路斜線を受けない部分が多くなり、隣地斜線の影響の方が大きく現れるためである。さらに、高さ規制を設けることで、敷地条件の違いによる建築利用可能高さの差や、敷地形状の違いによる利用可能な延床面積の差が小さくなることから、斜線制限で問題となる複雑な街並み形成を抑制する作用があると考えられる。

次に、敷地面積の影響を除くため、利用可能容積率で分析する。図 13 に敷地面積別に、敷地間口と利用可能容積率の関係を斜線制限のみ掛けた場合、15m または 18m の高さ規制を掛けた場合別で示している。それによると、図 12 の延床面積の場合と同様、敷地面積の増大、または高さ規制値が低くなるほど利用可能容積率の減少量が大きくなっている。具体的な減少量は、敷地面積 500 ㎡では、高さ規制値 18m の場合、影響を最も受ける時の利用可能容積率の減少量は 94 ポイントであり、この値は斜線制限のみ掛けた場合の容積率中の約 15% である。高さ規制値 15m では、影響を最も受ける時の利用可能容積率の減少量は 169 ポイントであり、この値は斜線制限のみ掛けた場合の容積率中の約 26% である。同様に、1000 ㎡では、高さ規制値 18m の場合、影響を最も受ける時の利用可能容積率の減少量は 94 ポイントであり、この値は斜線制限のみ掛けた場合の容積率中の約 22% である。高さ規制値 15m では、影響を最も受ける時の利用可能容積率の減少量は 232 ポイントであり、この値は斜線制限のみ掛けた場合の容積率中の約 33% である。次に、利用可能容積率のとり得る範囲についてみてみる。斜線制限のみ掛けた場合、敷地面積 500 ㎡では 400%~650%、1000 ㎡では 450%~750% の範囲に収まっている。これに対し、高さ規制値 18m の場合、

敷地面積 500 m²では 350%~600%、1000 m²では 450%~600%の範囲に収まっており、斜線制限のみ掛けた場合よりもとり得る範囲が小さくなっている。高さ規制値 15m の場合では、敷地面積 500 m²では 350%~500%、1000 m²では 400%~500%の範囲に収まり、利用可能容積率のとり得る範囲がさらに小さくなっている。これより、高さ規制を掛けることで利用可能容積率のとり得る範囲が小さくなり、範囲内の最小値、最大値も小さくなることから、利用可能容積率と指定容積率の差が減少し、建築形態の制御が行いやすくなると考えられる。また、本シミュレーションでは建ぺい率を考慮していないが、今回用いた高さ規制値の場合、高さ規制の影響が現れ始める容積率は最低でも 350%以上からであることがわかり、住居系用途地域で多く用いられる指定容積率 200%では高さ規制の影響がほとんど現れないことがわかる。

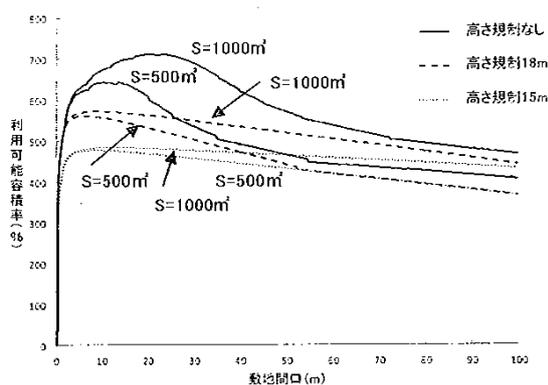


図 13 高さ規制による利用可能容積率の影響

5. まとめ

本論文では、建築基準法における斜線制限を反映した建築利用可能空間と、その空間内に存在する建築物をモデル化し、それによって斜線制限緩和および各種の上乗せの形態規制の一つとして建物高さ規制による建築物の形態への影響について明らかにし、評価してきた。その内容は以下のようにまとめられる。

斜線制限緩和の影響をみるにあたって、道路斜線適用限界距離の設定による緩和と壁面後退による緩和の 2 種類について分析を行った。その結果、道路斜線適用限界距離による緩和を行うと、建築物の延床面積が増加することがわかり、敷地形状については縦長形状の場合に、より強くプラス効果が現れることがわかった。また、前面道路幅員別の分析では、道路幅員が広がるほど緩和によって延床面積の増加量が大きくなり、より多くの敷地形状に対して影響がみられることがわかった。さらに、道路斜線適用限界距離別の分析では、その距離が小さくなるほど緩和の影響を受け、延床面積の増加量が大きくなることがわかった。次に、壁面後退による緩和の分析では、前面壁面後退距離が大きくなるほど延床面積は減少傾向を示すが、ある程度後退距離だと建築物の上層階部分における建築利用可能空間が大きくなり、延床面積の減少量を抑制できることがわかった。これらは、建築利用可能空間と建築物モデル図から道路

斜線適用限界距離の移動、道路斜線の上昇によって建築物の上層階部分において建築利用可能空間が広がるためである。

建築利用可能高さとは高さ規制については、敷地条件による変化や現行の斜線制限のみ掛かっている場合とで建築物に与える影響を比較、分析した。その結果、建築利用可能高さはある一定までの敷地間口では敷地間口の増加に伴って高さも大きくなるが、それを超えると建築利用可能高さは減少していくことがわかった。また、建築利用可能高さが最大となる敷地形状は縦長もしくは正形状の場合であることがわかった。また、高さ規制による影響についても分析を行った。その結果、敷地面積の増大に伴ってより強く影響がみられ、建築物の利用可能な延床面積と利用可能容積率が減少することがわかり、高さ規制の影響を最も受ける敷地形状は、縦長形状であることがわかった。さらに、高さ規制によって利用可能容積率のとり得る範囲が小さくなり、指定容積率との差が減少するが、今回の分析では高さ規制の影響が現れ始める容積率は最低でも 350%以上からであり、住居系用途地域で多く用いられる指定容積率 200%では高さ規制の影響がほとんど現れないことがわかった。

このように、斜線制限緩和によって壁面後退を行う以外は建築物の利用可能な延床面積が大きくなり、特に上層階部分において建築利用可能空間が広がっていることがわかる。しかし、ある程度壁面後退した場合は延床面積の減少量を抑制できることがわかった。また、高さ規制を設けることで建築利用可能空間の上方向への拡大を抑制し、利用可能な容積率が均一化されることがわかった。これによって敷地条件の違いによる建築利用可能高さの差や、敷地形状の違いによる利用可能な延床面積、容積率の差が小さくなることから、斜線制限で問題となる複雑な街並み形成を抑制する作用があると考えられる。ただし、本研究におけるシミュレーションでは、接道条件が南側に前面道路 1 本、敷地形状が矩形といった仮定条件を設けており、他のパターンについての適用や分析については、今後の課題としていきたい。

本論文は金沢大学都市計画研究室における野川浩生氏修士論文(2000.3)と石富達郎氏修士論文(2002.3)を参考にしている。

注

注 1) 第 2 版コンパクト建築設計資料集 pp74, 92 を参考に必要床面積を算出

参考文献

- 1) 中川享規, 環塚武志: 敷地割による斜線制限と容積制限の影響の違い-新橋・銀座・八重洲を事例として-, 都市計画論文集, pp. 499-504, 2001. 10
- 2) 中西正彦, 坂本一朗, 斎藤千尋: 建築物の空間構成・相隣関係からみた形態規制の評価-中高層化を前提とした住居系地域の規制手法の検討-, 都市計画論文集, pp. 247-252, 1994. 10
- 3) 葛城桂子, 渡辺俊: 形態規制の変遷からみた不整形な建築物群が形成する不連続な都市景観の形成過程について, 都市計画論文集, pp. 763-768, 2000. 10
- 4) 森本修: 気象保全のための市街地空間の高さ規制・誘導に関する研究-景観条例に見る建築物の高さへの取り組みを例に-, 都市計画論文集, pp. 259-264, 1998. 10
- 5) 坂本圭司, 西村幸夫: シカゴ市ゾーニング条例における高層建築物の形態規制成立に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, No. 589 号, pp. 137-144, 2005. 3

2012年11月6日原稿受理, 2013年2月7日採録決定



金大工学部
川上 光彦教授

舗道を歩く視
覚障害者に安全
な道を教えるた
め、特殊な凹凸を施したプロ
ックを誘導用ブロックと呼
ぶ。最近ではカラフルなもの
も増えた

誘導ブロックの色探る

川上教授は都市のバリアフリ
ー（障壁の除去）化のための
研究に取り組んでいる。

誘導ブロックには、凹凸だ
けでなく、色で道を知らせる
機能もある。弱視の人も多い
ためだ。川上教授は実験で、
誘導ブロックは周囲の舗装に
比べて一・八倍以上の明るさ

が必要だと突き止めた。

「とはいえ、目立たせるた
めにとぎつい色にすればよい
というものでもない。景観と
の調和も配慮しなければ」

このため、コンピューター
グラフィックスを利用してさ
まざまな色の組み合わせを試
し、弱視者と健常者の反応を
調べた。この結果、無彩色で
明度三の舗道に誘導ブロック

を配置する場合
H9.7.29には、黄色系で
明度七、彩度四

などにすると最も効果的であ
ることが分かった。川上教授
は「今後も交通機関のバリア
フリー化などの研究を進めた
い」と意気込んでいる。

かわかみ・みつひこ 金沢市
出身、在住。京大卒。平成3年
から現職。県バリアフリー整備
推進検討委員長。49歳。



My Town



川上 光彦

NK 97.8.22.

モノづくりの構造的仕組みを変えていく必要がある。

人や生物が持続的に共存できる環境形成が必要であるといわれている。



■まちづくりの基本テーマは、「人や環境にやさしい社会をつくること」になってきている。つまり、人が主役とされるようなまちづくりが大切で、そのためには地球レベルの問題を含み

が脅かされながら道路の隅を歩くような状況から、歩行者や自転車安全で快適に歩けるようにすること、公園は、芝生広場を造ったり遊具を置いて遊ぶようなものだけでなく、地域本来の植生を再現したり、虫や小動物が生態学的な環境の

人と環境をつなぐまちづくり

中で生息できるような環境形成を造ることで、身近に自然を感じられるようにすること、バリアフリーデザインも、車いすなどの障害者対策だけでなく、視覚や聴覚を含む種々の障害と様々なレベルを考慮しな

がら、高齢者や子供、外国人などを含む地域のあらゆる人々が同じ生活空間を共有しながら自立的に生き生きと交流できるようにすること、などがあげられる。

ならず、大切な側面として取り扱っていく必要があるが、ときとして、景観を視覚的に見えるもの、つまり外観だけを飾る「化粧」のような側面だけを目標にして検討されているように思われることがある。そうし

■景観形成が、ブームになった時期がある。現在でも、景観の持つ重要性は変

が国では意匠的なデザイン経験が少ないことから、より一層そのような傾向が強い。例えば、構造物などの設計の最終段階で、色や形を附加的に考え、そのような場合、公共施設が多いことから、それぞれの地域

た場合、往々にして、各地の地域づくりのテーマになっているようなものを、形體的に模倣したようなものを、景観づくりとしてデザインしてしまうようなことが多い。

■このような現象については、徐々に経験的に淘汰しながら、全体的にデザイン水準を高めていく必要がある。しかし、こうした傾向は必ずしも少なくならず、むしろ大きくなっていくように感じられることがある。環境形成を基本的に

なっているものなどを、短絡的に形態として取り入れたままだったりしているものが多い。橋の高欄やコンクリートの擁壁などに動物や植物などを描いているものなどが、すでに私達の身の回りの公共空間に氾濫している。近年、「デザインの幼稚化」と批判されているような現象である。

（かわかみ・みつひ）
金沢大学工学部教授



川上光彦(金沢大学工学部)教授に聞く

Hc00.8.5

を決める地区計画制度を導入している地域なら、高層ビルが地域にそぐわない場合は建設を未然に防止することが出来る。しかし地区計画を作った地域はまだ少なく、高層ビルの建設話が持ち上がったから慌てるケースがほとんどだ。



「住民同士のまちづくりを大切」と強調する川上教授。小立野の金沢大工学部で

り。ルールを決め、事業者がその地域のまちづくりを理解すれば、多くの住民が嫌がる建物は建設されなくなるだろう。

実際に住民が「地域をこう

るはず。そうした細かいルールをまちづくり条例を活用して、独自のまちづくり計画に盛り込めば良いと思う。まちの個性を出してほしい。

まちづくりには、専門知識が必要となる場合も多いので、金沢市や県が行っているまちづくりプランナー(相談員)の派遣制度などを活用して、専門家のアドバイスを受けてはどうか。

まちづくり計画の中には、建物などハード面の規制だけでなく、伝統や歴史を大切にすること。それにコミュニティー(地域)活動

また、行政も日ごろから住民に積極的にまちづくりに関する情報や技術を提供すべきだ。

まちづくり条例 住民本位で

条例生かし 個性盛る工夫を

街並みを守るため住民自らが景観づくりのルールを考える「金沢市まちづくり条例」。これまではマンションなど中高層ビルの建設をめぐり、住民と事業者の間で、都市景観や日照権にたびたびトラブルが発生してきたが、この条例はこうしたトラブルを未然に防止する有効な手だてとなるのか。また、行政の分野としてどうえられがちな「まちづくり」を市民に身近な存在にするには、どうすればよいか。都市計画を専門とする川上光彦・金沢大学工学部教授に聞いた。

——マンションの建設などで、都市景観や日照権のトラブルが後を絶たないが。

——市まちづくり条例は、そうしたトラブル防止の切り札になるのか。可能だ。日ごろから住民が自分たちの住むまちづく

——都市計画法が定める地区計画と条例に基づきまちづくり計画とをどう使い分けたいのか。地区計画では、建物の大

いう町にしたい」と望む内容をもっと細かい。例えば、この地域は、住宅を戸建て住宅に統一したいとか、この町には成人用雑誌

この企画は、報道部・紙山直泰、山本義久が担当しました。(おわり)

フランスの地方拠点都市で近年、新しい交通システムを導入した都市再生策が活発に進められている。石川県の都市計画・交通計画の専門家グループが九月にモンペリエ、ボルドー、ニースで行った視察旅行にもとづき、本誌の「都市計画」にその実態と今後の展開を面白く紹介する。

フランスの都市計画

金大大学院教授 川上光彦



通都府は多岐にわたる。それらの対処するため、市界を超えた広域連携による交通システムを構築し、それぞれの都市圏において、いすれの都市圏においても都市再生に取り組みたい。

とくに、コンパクトな都市形態を志向した土地利用施策、それと連携した交通システムの再編などが特徴である。また、これらの施策の背景には、現地問題に対応するための脱自動車志向があり、特により市町村に努力義務が課せられていることも見逃せない。

新しいトラム・メトロ新都市計画制度も充実している。トラムシステムのデザインについては、都市間で競い合っている。ボルドーの場合、フランス方式で無架線方式を採用して、

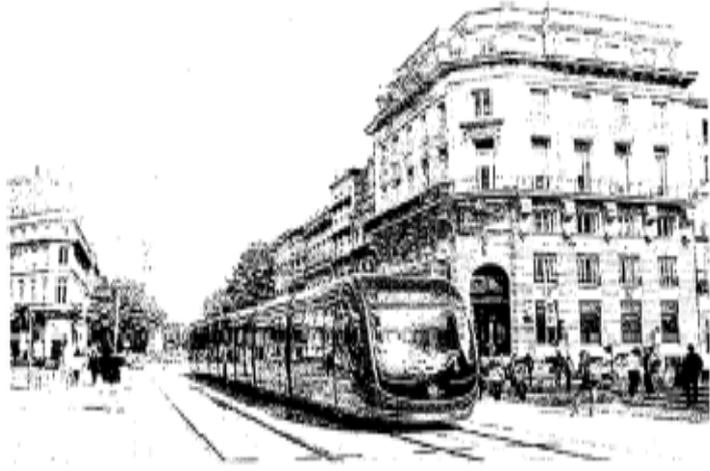
交通システムに無架線方式

歴史的街並みに配慮

心市街地や大学などが立地し、フランスでも最も成長しつつある地域中心都市である人口は中心市二十三万人、都市圏約四十万人である。心市街地や大学などが立地し、低層式で乳母車や車いすも容易に通行できる。歴史的な街並みを残しつつ、交通システムとして、車いすも車体デザインなどを単純にし、利用者にやさしいものにする。

脱自動車の志向

フランスは歴史を誇る条件が豊富な国である。フランスの都市計画は、フランスの歴史を誇る条件が豊富な国である。フランスの都市計画は、フランスの歴史を誇る条件が豊富な国である。



風格のある美しい街並みを走る無架線方式の車体 —フランス・ボルドー



また、いずれの都市においても、都市の公的施設を確保し、そのための整備を行う。歴史的な街並みを残しつつ、交通システムとして、車いすも車体デザインなどを単純にし、利用者にやさしいものにする。

リカレント教育講座

参加型計画の理論と技法

〈講座趣旨〉

都市計画、地域計画、交通計画、まちづくりなどにおいて、住民や利用者が計画・設計・デザインに参加する必要性が高くなっており、実際に住民が参加してそれらが行われることが多くなってきている。具体的事例としては、各種計画策定過程における関係住民の意識や選好度の調査、市町村における都市計画マスタープランの策定における住民参加、交通計画におけるPIの普及、河川整備や公園などの施設整備プロジェクトにおけるワークショップ形式による検討、事業評価における利用者や住民の評価の調査分析などがあげられる。これらの取り組みに際しては、参加の方法や水準に応じて、様々な技法が用いられる必要がある。本講座では、実際にそのような業務に携わる機会を持つ都市計画、交通計画、まちづくりなどの実務者を対象として、近年開発されてきた新しい手法を含めて、それらの基礎となっている理論からわかりやすく説明し、主要な技法について修得してもらうことを目的としている。

主任講師 川上光彦(工学部教授)

回	月日(曜日)	講 義 内 容	所 属	職 名	講師氏名
1	6/7(土)	参加型計画の理論と技法	工学部	教 授	川上 光彦
		住民・利用者等の意識に関する調査分析法	工学部	助 手 助 手	小林 史彦 中山晶一朗
2	6/14(土)	図解型計画支援システムの理論と技法	工学部	教 授	木俣 昇
		交通計画におけるPI活動の効果と限界	工学部	教 授	高山 純一
3	6/21(土)	感性工学を適用した住民参加支援システム	工学部	教 授	近田 康夫
		VRML を用いた利用者参加型計画デザイン支援システム	工学部	講 師	沈 振江

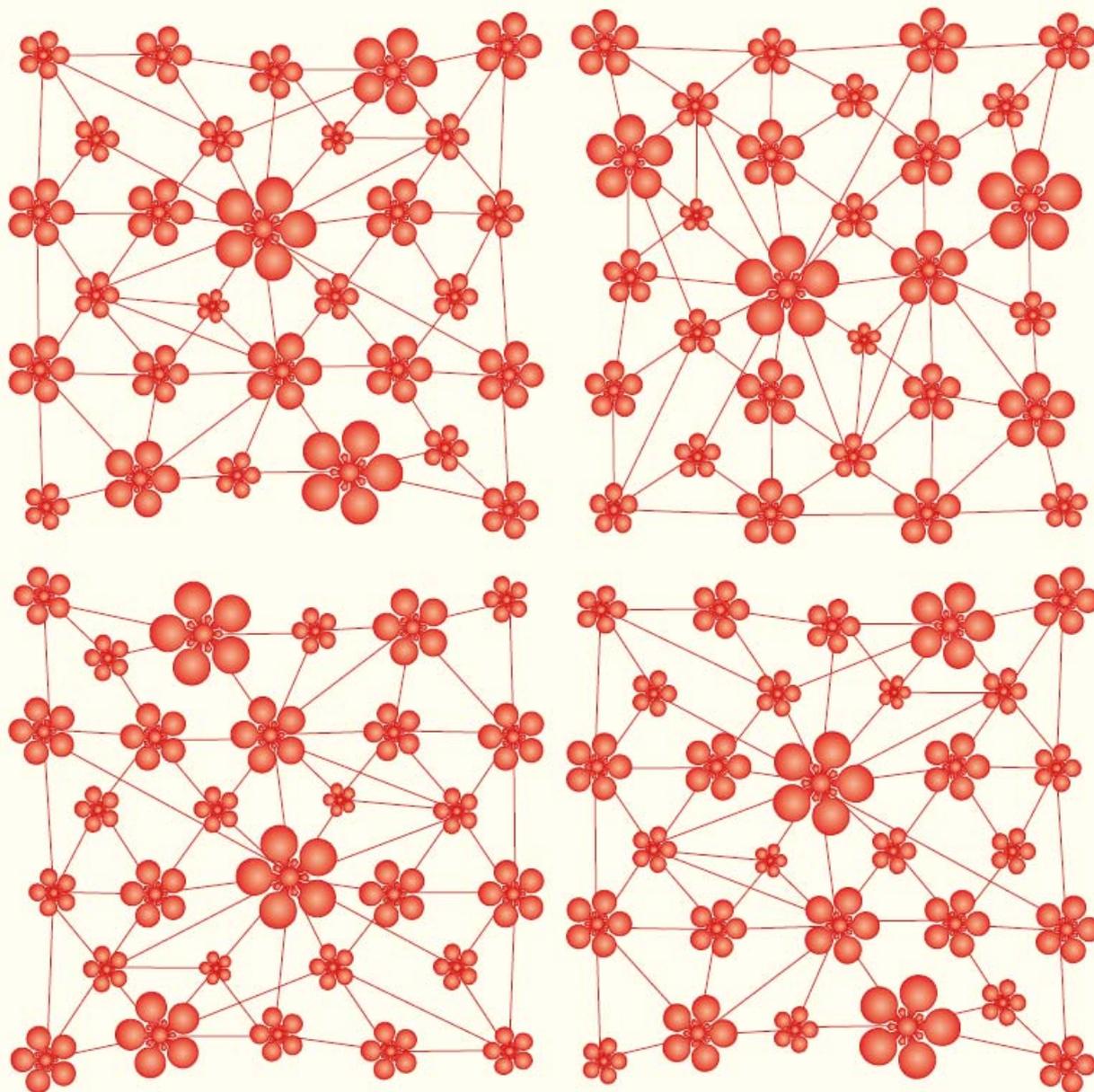
- 定 員 30 名
- 日 時 上記 土曜日 午後1:30～4:40
- 会 場 工学部秀峯会館(6/7, 6/21)
・土木建設工学科 B 棟3階講義室(6/14)
(金沢市小立野 2-40-20)

〈受講料 6, 200 円〉

- お申し込み・問い合わせ先 〒920-1192 金沢市角間町 金沢大学大学教育開放センター
Tel 076-264-5272～3 Fax 076-234-4045 E-mail kaihou@ad.kanazawa-u.ac.jp

金沢まちづくり 市民研究機構 活動記録誌 2003-2012

市民がすすめたまちづくり研究十年の軌跡



発刊にあたって

金沢まちづくり市民研究機構の取り組みは、全国的にもユニークな取り組みである。市民が自主的に参加し、ディレクターのもとで、それぞれ、都市づくりやまちづくりに関わるテーマについて調査研究し、金沢市や市民に提案する。それらについて、各担当部局が参考にしたり、施策化を検討したりする。また、こうした活動を通じて、参加市民がまちづくりについての理解を深め、市民活動のリーダー的な意識と能力を獲得していくことになる。

大都市においては都市政策についての研究部門を持っているところがある。(財)東京市政調査会(大正11年設立、平成24年4月より公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所)は老舗であり、その他、公益財団法人神戸都市問題研究所(昭和50年設立)、(財)大阪市都市工学情報センター(平成3年設立)、公益財団法人名古屋都市センター(平成3年設立)なども活発に調査研究やまちづくり支援などを行ってきている。こうした専門スタッフを有する研究機関の利点は多いが、設立や運営のために多額の資金等を要し、人事も硬直的になりやすいなどの課題もある。

本研究機構は、既存の自治体研究機関が持つこのような課題を避けることを意図し、機構として専門スタッフを持たないで設立、運営された。したがって、その最も大きな利点は、市民による、市民の生活体験や問題意識にもとづいた、まちづくりへの

研究と提言である。報告書などに盛り込まれた成果や提言は、このことを踏まえて的確に評価する必要がある。また、各グループのディレクターとして、地元大学に在籍する教員の経験と学識を巧みに生かした点も良好に運営できた秘訣と思われる。

この度、第9期をもって本研究機構を終えることになった。残念ではあるが、約10年間という節目に、それらの成果を継承しながらも変革していくことは必要なことでもあるといえよう。そこで、これらを踏まえて、今後について二つの提案をしたい。

一つは、本機構が果たした、まちづくりについての調査研究や提言を行う組織や場の継続である。すでに、平成24年より「金沢学生のまち市民交流館」がオープンし活動を開始しているが、別の目的を持って企画されたこともあり、必ずしも継承しているものとは思われない。金沢まちづくりセンター(仮称)の設立を含め、ぜひ検討いただきたい。もう一つは、都市づくりについての専門的に調査研究や提案する組織の検討である。今後は、公民協働や分野によっては市民主体のまちづくりなどを追究、確立していく必要がある。そのためには、そうしたものが欠かせない。ぜひ検討いただきたいと思う。

最後に、本機構の運営に多大な協力をいただいた方々に心から御礼を申し上げます。

平成25年3月

金沢まちづくり市民研究機構／機構長代理

川上光彦



一連の担当テーマを振り返って

—市民の参加・主体によるまちづくり—

機構長代理、第1～9期ディレクター
川上 光彦 金沢大学教授

第1期より第9期、つまり、結局、最初から最後までディレクターを担当した。世界都市構想の実現のための戦略会議にも参加し、そこで、私自身も都市づくりを調査研究する組織の提案を行っている。つまり、10年以上の付き合いになる。私の場合は、都市計画を専門としていることもあり、テーマは、都市づくりに関連することで、市民が集う研究会にふさわしいものを検討してきた。そのため、第1、2期は「まちなか再生のためのまちづくり」とし、中心市街地の再生などを切り口に、商業、住宅地、交通分野などに取り組み、とくに特定地区を想定して、下層階に商業機能を持ち、福祉施設も入った中低層の集合住宅を計画し、イメージ図を描いて提案した。

第3、4期は「市民・住民の参加・主体による個性的で豊かなまちづくり」とした。金沢市の都市づくりは、自主条例による取り組みなどで全国的にも先進的であるが、市民が参加・主体という面ではそうは言えない。市民活動のあり方、活動の場づくり、市行政との連携などについて検討し、まちづくりセンター創設なども提案した。

第5、6期は「金沢における地域コミュニティの活性化」とし、従来の町会活動の実態を検証しつつ、それらの活性化のあり方、新たな地縁的な活動の立ち上げなどについて提案した。その中で、増え続けているマンションと近隣住民との交流、コミュニティビジネスの可能性、市行政によるまちづくり協議会などを検討し提案した。

第7、8期においては「子育てにやさしい都市・

まちづくり環境の整備推進」とした。わが国の都市づくりは、都市の近代化や幹線道路整備に努めてきたが、必ずしも人にやさしい都市になっているとは言えない。出生率の低下も考慮して、子育てに焦点をあてた。親子づれの協力も得て、実態調査を行ったが、やはり、車中心の都市づくりは、小さな子供づれやベビーカーにはやさしく無いことが実感された。そのため、世代間の交流、公園の見直し、イクメンの推進、まちのベビーカー貸出などを提案した。

第9期は「コミュニティカフェ活動による市民協働のまちづくりの推進」とした。全国的に、新たな出会いや人とのつながり、ふれあいの場としてコミュニティカフェが増え続けている。先進地の視察を行いながら、金沢市においても、コミュニティカフェ的なものもいくつか生まれてきていることがわかった。そのため、金沢市などの活動を紹介する小冊子をつくるとともに、「コミュニティカフェサミット in 金沢」を開催し、そうした活動を行っている人々が集い、交流する場を持った。

以上、都市づくりというより、コミュニティの形成、市民の参加や主体によるまちづくりに関わる内容であった。その中で、いろんな市民の方々とのうれしい出会いがあった。提言が都市づくりに生かされとともに、参加していただいたの方々にとって充実したときを過ごし、その後の少しでも糧になっていることを願っています。



